

SOMPOホールディングスの現状 統合報告書 2016



An aerial photograph of a city, likely Tokyo, with a prominent snow-capped mountain (Mount Fuji) in the background. The city is densely packed with buildings, and the sky is a clear, light blue. The text "保険の先へ、挑む。" is overlaid on the image, underlined with a red line.

保険の先へ、挑む。

An aerial view of a city skyline, likely Tokyo, with a strong blue color cast. The image shows a dense urban landscape with numerous skyscrapers and buildings, extending to the horizon under a clear sky.

変化の時代にも、揺らぐことのない確かな明日をお届けしたい。
その想いをカタチにするために、私たちは進化します。
お客さまの「安心・安全・健康」な暮らしをひとつなぎで支えるグループへ。
保険の先へ、挑む。
日本の「損保」から、世界で伍していく「SOMPO」へ。

目次

経営戦略

▶ page 4

当グループのビジョンや
その実現に向けた
戦略などをお伝えします。

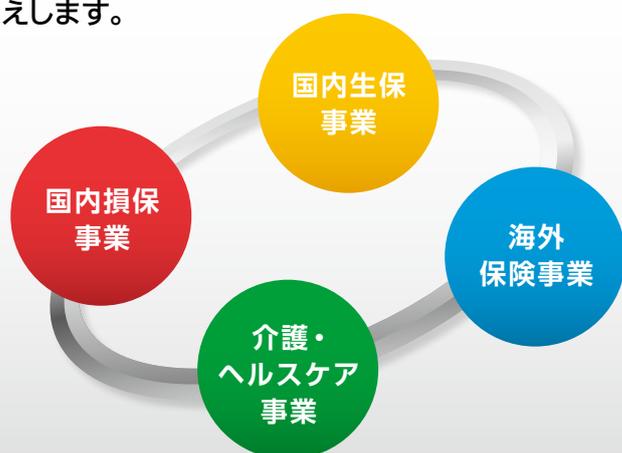


ステークホルダーの皆さまへ	4
OUR VISION	6
OUR INITIATIVES	8
グループCEOメッセージ	10
社外取締役インタビュー	18

事業概況

▶ page 21

各事業における
戦略や取組みなど
をお伝えします。



財務・非財務ハイライト	22
国内損保事業	26
国内生保事業	32
介護・ヘルスケア事業	36
海外保険事業	42
戦略事業	48

編集方針

本誌は当グループの概要、業績および経営戦略などをステークホルダーの皆さまにわかりやすくご理解いただくことを目的に作成しており、保険業法第271条の25および同施行規則第210条の10の2に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

また、2014年度より、国際統合報告評議会*から公表された「国際統合報告フレームワーク」を参照し、財務・非財務両面の実績や戦略などの要素を記載した「統合報告書」として発行しています。

* 国際統合報告評議会 (IIRC : International Integrated Reporting Council) : 国際的な企業報告フレームワークの提供を目的として2010年に設立された団体

持続的成長に向けた戦略

▶ page 51

当グループの成長を支える
戦略などをお伝えします。



戦略的リスク経営(ERM)・ 資本政策	52
デジタル・IT戦略	58
人事戦略	60
CSR	64

コーポレート・ガバナンス

▶ page 69

企業価値向上のための
企業統治の体制や取組みなど
をお伝えします。



取締役・監査役	70
コーポレート・ガバナンス	72
役員一覧	81
コンプライアンス	88
情報開示	90
業績データ	91
コーポレート・データ	153

CSR・ESG*情報の詳細

CSRやESGについては、本誌では特に株主・投資家の皆さまにご理解いただきたい情報を抜粋して編集し、掲載しています。当グループのCSRやESGの全体をより深くご理解いただくうえで、ホームページに掲載している「CSRコミュニケーションレポート」をご参照ください。

* ESG: Environment、Social、Governance(環境、社会、ガバナンス)

免責事項

本誌に掲載している情報は、当グループの経営方針や計画などに基づいた将来予測が含まれています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づいて作成しているものです。したがって、実際の業績や活動計画は、将来の経営環境によって影響を受ける可能性があります。

「安心・安全・健康のテーマパーク」を目指して

ステークホルダーの皆さまには、日頃よりご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2015年度は当グループの中期経営計画の最終年度でした。グループ一丸となった取組みの結果、おかげさまで当初の目標を達成することができました。

さて、2016年度から5年間の新たな中期経営計画をスタートしました。現代は、VUCA*と呼ばれる不安定で不確実性が高く、複雑かつあいまいな時代と言われています。新たな計画のもと、先行きが不透明な厳しい環境を勝ち抜いていくために、非連続な環境変化に対する強靱かつ敏捷な対応力を兼ね備えたグループへの進化を目指します。

新中期経営計画では、グループ経営理念である「お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービス」の具現化に向けたグループの目指す姿として「安心・安全・健康のテーマパーク」の構築を掲げました。デジタル戦略の推進、新たな事業機会の探求、既存事業の品質向上・サービス領域の拡大や事業間の連携を通じて、それぞれの事業・サービスを魅力ある、特徴をもったアトラクションに進化・充実させていきます。

国内損保事業におきましては、品質と事業効率をさらに高め、引き続きグループの中核事業として、グループ全体の成長エンジンの役割を果たしていきます。

国内生保事業におきましては、新中期経営計画の期間を「第二の創業期」と位置づけ、これまでの生命保険の枠組みを超え、お客さまが健康になることを応援する『健康応援企業』への進化を目指していきます。

介護・ヘルスケア事業におきましては、2015年度に本格参入を果たし、上場介護事業者における高齢者住宅居室数で業界トップシェア、売上高で業界第2位のポジションにあります。「高齢者の方の尊厳と自立」と「より安心・安全な介護サービス」の両立を通じて、「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に貢献していきます。

海外保険事業におきましては、2014年に子会社化した英国を中心とするSOMPOキャノピアス、すでに一定の基盤があるブラジル、トルコ、南アジア地域のさらなる強化やオーガニック成長と規律あるM&Aにより、先進国と新興国の双方において利益の最大化を目指していきます。

また、2016年10月1日付けで、グループの持株会社である当社の商号を「SOMPOホールディングス株式会社」に変更します。今後、グループ・グローバルベースで「安心・安全・健康」の「SOMPO」ブランドをより一層強化していきます。

「安心・安全・健康のテーマパーク」の実現に向けて進化し続けるべく、グループ社員一丸となって、ステークホルダーの皆さまのご期待に応えてまいります。

今後とも、なお一層のご愛顧・お力添えを賜りますようお願い申し上げます。

*VUCA：Volatility(不安定性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性)の頭文字をとったもの。

2016年7月

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社
グループCEO 取締役社長

櫻田 謙悟



OUR VISION

当グループは「保険の先へ、挑む。」をブランドスローガンに、保険事業を中核として、介護事業やリフォーム事業など事業領域を拡大してきました。今後も事業環境の変化が続くことが予想されるなか、持続的成長を実現すべく、2016年度から新中期経営計画をスタートしました。新中期経営計画では、経営理念を具現化し、お客さまの人生に笑顔をもたらす「安心・安全・健康のテーマパーク」への進化を目指します。



目指す姿

安心・安全・健康の テーマパーク

「安心・安全・健康」のテーマのもと、保険の先へ挑む幅広い事業展開やデジタル技術の活用により、常にお客さまに寄り添い、最高品質のサービスを提供することでお客さまの幸せな人生をサポート

住まいを
よくしたい

挑戦したい

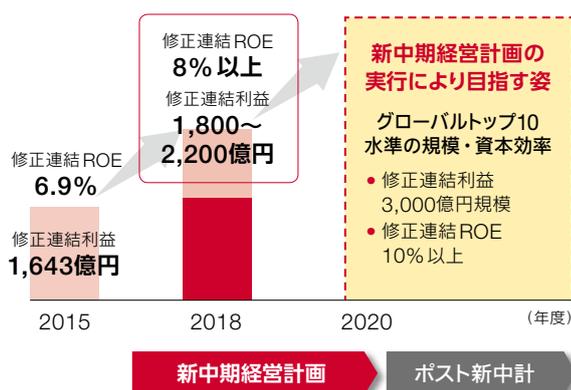
健康な生活を
送りたい楽しい老後に
したい災害に
備えたい経営理念を
具現化

グループ経営理念

損保ジャパン日本興亜グループは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献します。

OUR INITIATIVES

新中期経営計画では、各事業の魅力を徹底的に高めると同時に、デジタル技術を活用したサービスの拡充やお客さま接点の強化、事業間連携などに取り組み、将来的にグローバルトップ10水準の規模および資本効率の実現を目指します。計画の折り返し地点となる2018年度に定量的な経営目標を設定し、各事業部門の成長にとどまらず、M&A、デジタル戦略による新たなビジネスモデルや事業間連携によって、「安心・安全・健康のテーマパーク」の構築を進めていきます。



※修正連結利益・修正連結ROEについてはP.50をご参照ください。

- 先進的なシステム・情報基盤の構築と抜本的な業務プロセスの見直しを通して、お客さまへの新たな価値を創造
- 最先端のデジタル技術の活用と専門性の高いヒューマンスキルにより、お客さま接点の品質と利便性を飛躍的に向上
- 質を伴った成長と、グループ最大のお客さま基盤・経営資源により、「安心・安全・健康のテーマパーク」の構築を牽引

- 「高齢者の方の尊厳と自立」と「より安心・安全な介護サービス」を両立
- 介護、未病・予防、医療連携などの複合的な在宅サービスを一体的に提供
- 他業種連携を含めた、介護・ヘルスケア周辺事業領域の強化

国内損保事業

価値創造イノベーション

～最もお客さまに支持される損害保険会社へ～

修正利益計画(2018年度):

1,170 億円以上

デジタル戦略

介護・ヘルスケア事業等

「世界に誇れる豊かな長寿国日本」
の実現に貢献

修正利益計画(2018年度):

80 億円以上

国内生保事業

「健康応援企業」へ進化

～第二の創業期～

修正利益計画(2018年度):

320億円以上

事業間連携
による
トータルサポート

M&Aによる
成長加速・
新たな事業機会の
探求

戦略的リスク経営
(ERM)

多様性ある人材

- 生命保険のその先へ、お客さまが健康になることを応援する『健康応援企業』へ
- 「健康」を軸にデジタルでお客さまとつながり、健康維持・増進のための多様なサービスを提供
- 「サービス」「商品」「販売チャネル」が三位一体となってお客さまに新たな価値を提供

海外保険事業

着実なオーガニック成長
規律あるM&Aによる成長加速

修正利益計画(2018年度):

230億円以上

- SOMPOキャノピアス社を先進国市場における成長ビークルとして活用
- 新興国リテール分野を中心とした事業展開加速による着実なオーガニック成長
- 将来的な成長を期待する新興国と、早期の利益貢献が期待可能な先進国に、バランスよく規律あるM&Aを実施

お客さまの人生に
笑顔をもたらす「安心・安全・
健康のテーマパーク」を
目指していきます

グループCEO
取締役社長

櫻田 謙悟



前中期経営計画のふりかえり

計画最終年度である2015年度の業績はグループ史上最高益となり、修正連結利益、修正連結ROEともに当初の目標を達成しました。

2012年度に始まった前中期経営計画では、国内損保事業の収益力向上を基点として、国内生保事業、海外保険事業など成長分野への経営資源シフトを積極的に進め、持続的成長サイクルの構築を目指し、着実に実現しました。その結果、2015年度の修正連結利益は2,155億円、修正連結ROEは7.8%と、いずれも当初の計画を上回る成果を上げることができました。

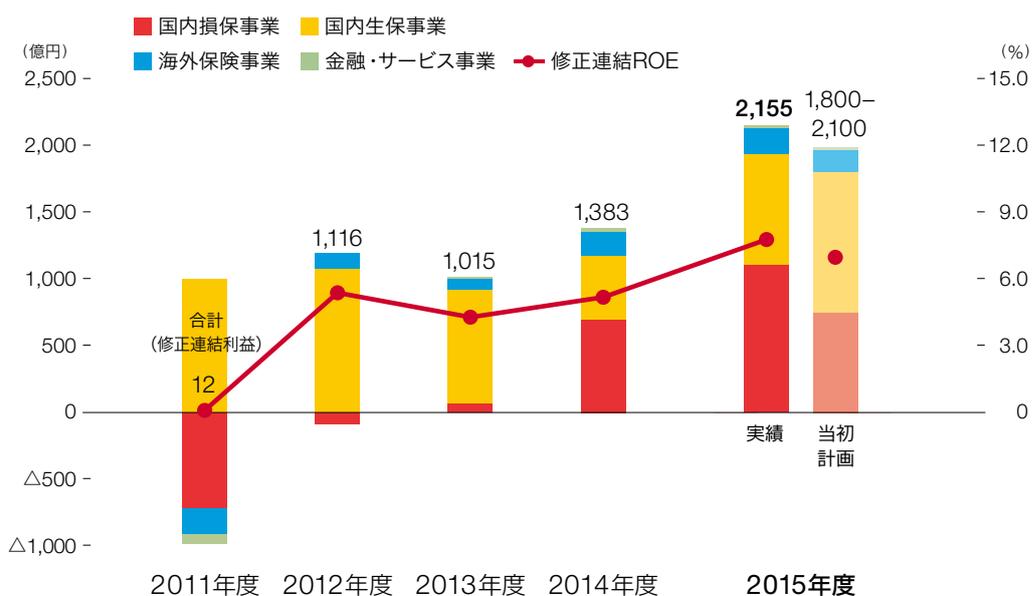
国内損保事業においては、2014年9月に損保ジャパンと日本興亜損保の合併が計画どおり完了し、合併によるシナジー効果を発揮することができました。また、主力商品である自動車保険において収益構造の改善を進め、計画の達成に大きく貢献しました。

国内生保事業においては、収益性の高い保障性商品への注力により着実に企業価値が拡大しました。さらにインターネット販売の開始やウェアラブル端末の活用など、将来を見据えた取組みをスタートしています。

海外保険事業は、先進国市場と新興国市場へバランスの取れた投資を行っており、2013年にはブラジルのマリチマ社への増資、2014年に英国ロイズのキャノピアス社（現：SOMPOキャノピアス社）を子会社化するなど、規律あるM&Aによる成長と新興国を中心としてマーケット水準を上回るオーガニック成長を実現しました。

金融・サービス事業は、保険の枠組みを超えた新たなビジネス領域への進出を行っており、2015年は株式会社フレッシュハウス、株式会社プロダクト・ワランティ・ジャパンを子会社化し、それぞれ住宅リフォーム事業、延長保証事業に参入しました。また、2015年、2016年はワタミの介護株式会社（現：SOMPOケアネクスト株式会社）、株式会社メッセージ（現：SOMPOケアメッセージ株式会社）の子会社化など介護事業への本格参入も果たしました。

前中期経営計画の推移



(億円)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
	実績	実績	実績	実績	実績	当初計画
国内損保事業	△ 713	△ 89	65	699	1,108	700-800
国内生保事業	1,000	1,078	857	474	834	1,000-1,100
海外保険事業	△ 197	118	78	186	193	140-200
金融・サービス事業	△ 76	7	15	23	18	20-30
合計 (修正連結利益)	12	1,116	1,015	1,383	2,155	1,800-2,100
修正連結ROE	0.1%	5.4%	4.3%	5.2%	7.8%	7%以上

※ 修正利益の算出においては、国内損害保険会社の合併にかかる特別損失や法人税減税影響などを特殊要因として除いています。

金額 (税控除後) は、2012年度176億円、2013年度267億円、2014年度800億円、2015年度123億円となります。

※ 2011年度はセゾン自動車火災とそんぼ24を金融・サービス事業として集計しています。

※ 修正連結利益・修正連結ROEについてはP.50をご参照ください。

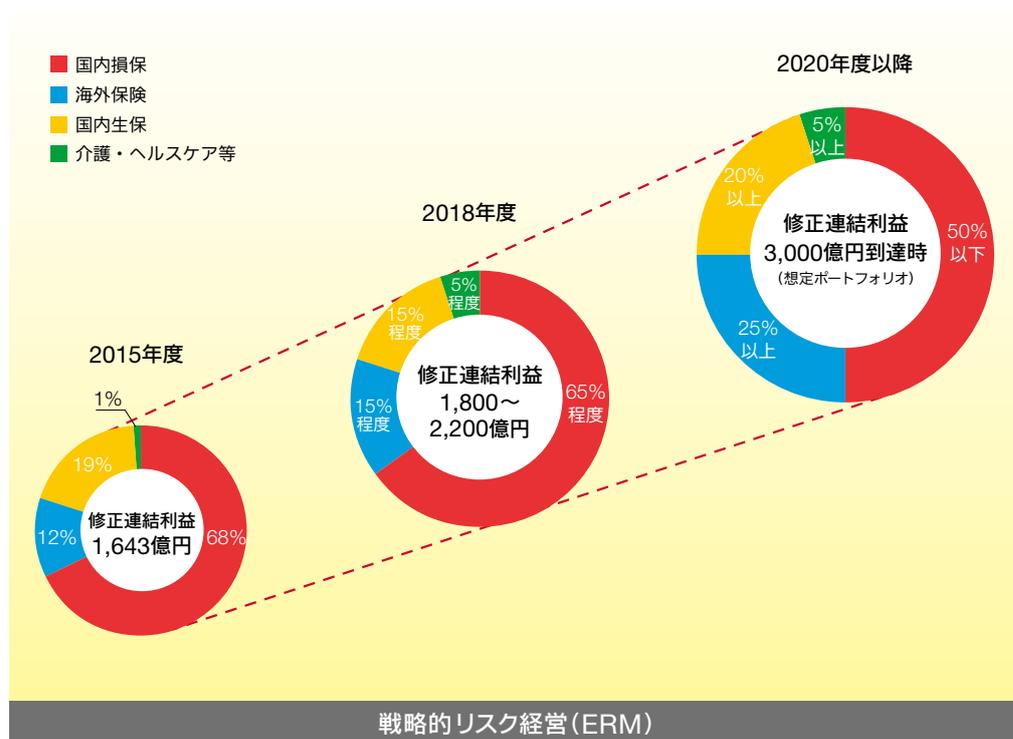
環境認識および将来展望

VUCAと呼ばれる不安定で不確実性が高く、複雑かつあいまいな時代のなかで、グローバルベースでの存在感のある事業規模の確立と、他社にはないユニークな事業モデルを構築していきます。

国内の人口減少・急速な高齢化、大規模自然災害の常態化、指数関数的に進化するテクノロジーとそれに伴うお客さまの行動変化など、当グループを取り巻く環境は非連続かつ大きく変化していくことが予想されます。たとえば主力商品である自動車保険に関しても、自動運転自動車やぶつからない自動車、所有から共有への変化などの例が挙げられます。さらに、新しいライフスタイルを持ったデジタルネイティブ世代のお客さまが消費活動の中心となっていくことも考慮しなければなりません。

当グループが持続的な成長を果たすためには、これらの変化をいち早く察知し、柔軟かつ迅速に対応していくことが求められており、現在の事業ポートフォリオおよびビジネスモデルの延長線ではない、グローバルベースでの存在感のある事業規模の確立と、他社にはないユニークな事業モデルを構築する必要があると考えています。

新中期経営計画では、戦略的リスク経営(ERM)のもと、国内損保事業の収益力向上に向けた先行投資を実施することで持続的な成長原資を確保し、国内生保事業、介護・ヘルスケア事業、海外保険事業といった成長分野への大胆な経営資源シフトによる事業ポートフォリオの分散を図ることで、想定される大きな環境変化のなかでも、持続的成長を実現する強靭さを持った事業基盤を構築し、グループ経営理念の具現化に向けて大きく舵を切ります。



グループの目指す姿

「安心・安全・健康のテーマパーク」を構築し、グループ経営理念を具現化していきます。

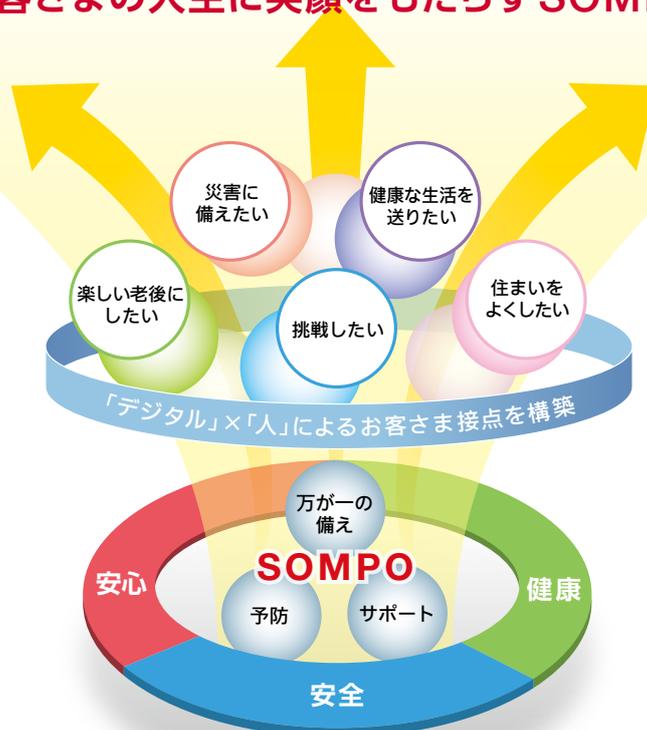


当グループではこれまで「保険の先へ、挑む。」というブランドスローガンのもと、保険事業を中核として、介護事業やリフォーム事業など事業領域を拡大してきました。

新中期経営計画では、新たな事業機会の探求、既存事業の品質向上・サービス領域の拡大や事業間の連携を通して、それぞれの事業・サービスを各分野において魅力ある特徴をもったアトラクションに進化・充実させていきます。あわせて、「人」によるお客さまに寄り添ったサービスに加えて、「デジタル技術」を活用したお客さまとの接点を拡充させていきます。

これらの取組みを通じて、当グループは、お客さまの幅広いライフステージや日常生活において「安心・安全・健康」を総合的にサポートし、お客さまの人生に笑顔をもたらす「安心・安全・健康のテーマパーク」に進化することで、グループ経営理念である「お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供する」を具現化させていきます。

「万が一のときに役立つSOMPO」から
「お客さまの人生に笑顔をもたらすSOMPO」へ



「安心・安全・健康のテーマパーク」を実現するための戦略

各事業がコアコンピタンスを強化し、高品質で魅力あるサービスを提供するとともに、グループ内連携や有力プレイヤーとの提携、デジタル技術をはじめとした先進技術の積極的な活用により、保険事業の枠組みを超えたトータルサポートを提供していきます。

「安心・安全・健康のテーマパーク」実現のためには、各事業の魅力を高めていく必要があります。国内損保事業は、最もお客さまに支持される損害保険会社を目指し、価値創造イノベーションに取り組み、グループ全体の成長を牽引します。国内生保事業は、新中期経営計画期間を第二の創業期と位置づけ、「健康応援企業」への進化を目指します。介護・ヘルスケア事業は、「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に貢献するため、介護、未病・予防、医療連携などの統合的なサービスを提供します。海外保険事業は、着実なオーガニック成長と規律あるM&Aによる成長加速に取り組みます。

さらに、介護と保険、リフォームと介護、予防と保険など、事業間の連携や有力プレイヤーとの提携を通じ、保険事業の枠組みを超えたトータルサポートサービスの創出を目指します。

また、このような各事業の取り組みと並行して、先進的なデジタル技術の活用でグループ横断で取り組みます。その一例として、2016年4月にデジタル分野における研究・開発を目的とする拠点「SOMPO Digital Lab」を東京と米国シリコンバレーに新設しました。テクノロジーの指数関数的な進化の流れを真っ先にとらえ、グループとしての競争優位性を確固たるものとするため、グループ横断の機能強化を目的としており、デジタル技術を活用したお客さま接点の構築やデジタルネイティブ向けのマーケティング、これまでにないビジネスモデルの研究・開発などを行っています。

「安心・安全・健康のテーマパーク」に完成形はなく、お客さまとともに、そして時代の変化とともに常に進化を続けていくものと考えています。



コーポレート・ガバナンス

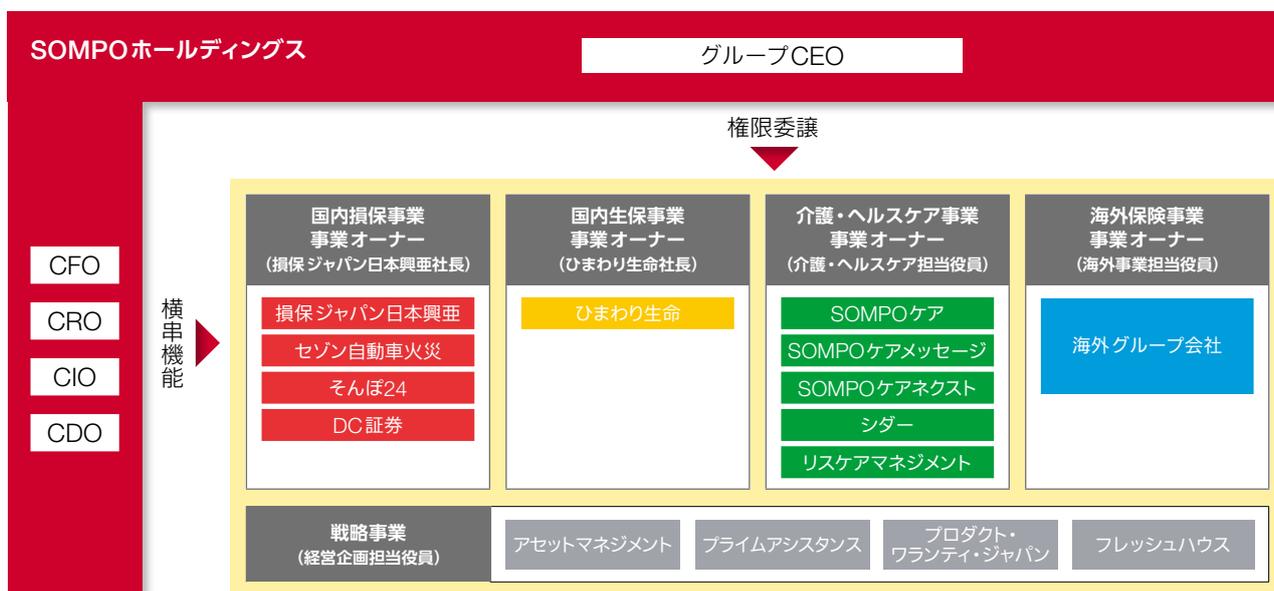
「コーポレート・ガバナンス方針」において統治組織の全体像および統治の仕組みの構築に係る基本方針を明確化したうえで、常に最良のコーポレート・ガバナンスを追求しています。

重要な経営判断と業務執行の監督を担う取締役会と、取締役会から独立した監査役および監査役会により、監督・牽制機能の実効性の維持・向上に努めるべく、監査役会設置会社を選択するとともに、事業オーナー制および執行役員制を採用し、迅速な意思決定と権限・責任の明確化を図っています。

また、取締役会の諮問機関として委員長および委員の過半数を社外取締役とする指名・報酬委員会を設置し、役員の選任および処遇の決定についての透明性および公正性の確保を図るとともに、監査役が各種課題別委員会等に出席し意見を述べるなど、業務執行の妥当性に関し実質的に牽制可能な態勢を整えています。このように、当社は監査役会設置会社でありながら委員会設置型機関設計のメリットを多数取り入れたハイブリッド型の態勢で、ガバナンスの実効性を高めています。

2016年6月末現在、取締役会は、事業会社の業務に精通した社内取締役9名と、社外取締役4名の13名で構成し、また、2名の女性社外取締役を選定するなどダイバーシティもふまえた構成としています。社外取締役は、経営戦略、企業法務、ICTなどの専門分野のみならず、さまざまな分野における豊富な経験および幅広い見識に基づき、社外の客観的な立場から経営戦略や経営課題について後押しするとともに、経営を監督する機能を担っています。これら社外取締役の存在が、当社のコーポレート・ガバナンスの実効性向上に大きく寄与していると考えています。

取締役会では、社外役員からさまざまな知見に基づく意見をいただき、建設的で充実した議論が行えるよう、社外役員合同の事前説明会を開催し、重要議案を中心に議案の説明を行っています。そこで出された意見・質疑内容などを役員全員で共有し、取締役会運営の実効性を高めています。



また、2016年度から導入した事業オーナー制では、各事業部門（国内損保事業、国内生保事業、介護・ヘルスケア事業、海外保険事業）のトップを事業オーナーと位置づけ、事業オーナーに事業戦略立案・投資判断・人材配置などの権限を委譲し、大きな環境変化に対して、お客さまにより近い事業部門が柔軟かつ敏捷な意思決定・業務執行を行います。そしてホールディングスは、グループCEOが全体を統括、チーフオフィサー（グループCFO、CRO、CIO、CDO）が横串機能を担い、グループ全体の戦略・重要課題の遂行、経営資源配分、グループ横串機能の発揮等に今まで以上に取り組みます。

これにより、各事業領域がコアコンピタンスを確立・強化するとともに、事業間の有機的な連携を図り、グループ全体の企業価値の向上が図られると考えています。

CSR

社会的課題の解決を通じて、サステナブルな社会の実現とグループの成長を目指します。

気候変動、貧困や人権問題、健康問題など、現在、さまざまな社会的課題が顕在化しています。これらの社会的課題に柔軟かつ迅速に対応していくことが当グループの持続的な成長につながると思っています。当社は、新中期経営計画においても、引き続き、企業価値を持続的に高めるための重要な経営基盤のひとつとしてCSRを位置づけています。

国際社会に目を向けると、2015年は、サステナビリティに関する重要な国際合意が議論された歴史的な年でした。9月に国連サミットで「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択され、12月には国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）で「パリ協定」が採択されました。SDGsやパリ協定をはじめとした国際的な議論において、ボーダーレスで複雑にからみ合う社会的課題の解決には、さまざまなステークホルダーが協働して取り組むことが重要であり、なかでも企業の

5つの重点課題

- 1 防災・減災への取組み
- 2 健康・福祉への貢献
- 3 地球環境問題への対応
- 4 よりよいコミュニティ・社会づくり
- 5 ダイバーシティの推進・啓発

3つの重点アプローチ

- 1 金融機能やデジタル技術などを活かした革新的な商品・サービスの提供
- 2 人材育成を意識したNPO・NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携
- 3 継続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取組み

社会的課題の
解決

サステナブルな社会の実現
グループの成長



役割が非常に重要であるとの認識が高まっています。企業は、サステナビリティに向けた取り組みを、企業の戦略、意思決定、情報開示に不可欠な要素として組み込み、自らを変え、社会を変えていくことが求められています。

これらの国際動向や当グループの環境変化をふまえ、グループのCSR重点課題の見直しを行いました。新たな重点課題は、経営理念に掲げる、お客さまの「安心・安全・健康」に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献することを具現化するため、5つを特定しました。また、重点課題に取り組むにあたって、当グループの強みを活かすアプローチ方法として3つを策定しました。今後も、新たな重点課題のもと、社会的課題の解決を通じて、サステナブルな社会の実現とグループの成長を目指していきます。

(参考)

2016年5月26日にIRミーティング 新中期経営計画説明会を開催しました。説明会の模様(抜粋)は、こちらのQRコードからご覧いただけます。



SOMPOホールディングスの変革を しっかりと支えてまいります



プロフィール

野原 佐和子

(前列左)

株式会社イブシ・マーケティング研究所
代表取締役社長

慶應義塾大学大学院
政策・メディア研究科特任教授

遠藤 功

(後列左)

株式会社ローランド・ベルガー
会長

村田 珠美

(前列右)

弁護士

**スコット・トレバー・デイヴィス
(Scott Trevor Davis)**

(後列右)

立教大学
経営学部国際経営学科教授



新中期経営計画がスタートしました。 計画に対する評価や当社のガバナンスについてお聞かせください。

野原 | 当社は、メガ損保事業者から「安心・安全・健康」をサポートするテーマパーク型サービス産業への大変革の最中にあり、新中期経営計画は、その変革による成長を実現する重要な期間に当たります。

計画の策定過程では、取締役会等の機会に何度も説明を聞きました。国内損保、国内生保、海外保険、介護、新サービス創出等について、各々実現可能なプランか、デジタル化のトレンドに即しているか、顧客視点で考えているか、社外の人間だからこそ気づけることが隠れていないかを常に考えながら、ディスカッションに加わりました。そして、各現場の体制や人材を考慮しながら、未来を先取りしたアグレッシブな計画が策定されたと評価しています。

また、当社の取締役会では、新中期経営計画に限らずさまざまな議題について、社外役員が積極的に発言し、社内外を問わず熱心に議論が交わされます。当社は、法制度やガイダンスの枠組みだけにとらわれることなく、それをどのように進化させて、会社の健全な成長につなげていくかという視点でコーポレート・ガバナンス体制を構築し実践していると、高く評価しています。

村田 | 新中期経営計画で、国内損保、国内生保、介護・ヘルスケア、そして海外保険と4つの事業を基本とし、事業オーナー制の導入というSOMPOホールディングスグループのユニークな成長戦略と目指す姿が可視化できたと思います。

計画策定にあたっては、事業ごとに、ガバナンスのメリハリをつけること、特に新規事業には、SOMPOホールディングスグループのガバナンスやコンプライアンスのノウハウを重点的に提供し、それによって企業価値を上げることが、また計画全体では、一読して理解できるものであること(可視化)を意識しました。

計画の実施段階では、双方向性そしてスピードが大事です。新中期経営計画が最前線にいきわたり、日々の業務に活かされることはもちろんですが、日々の業務を担う現場からの、計画の進捗、達成見通しや意見をくみ取ること、そこから必要な修正・変更スピードをもって対応することが大事です。

遠藤 | SOMPOホールディングスはグループの目指す姿として「安心・安全・健康のテーマパーク」を打ち出し、ダイナミックにそのビジネスモデルを転換、進化させようとしています。その議論の過程においては、さまざまな意見が飛び交いました。質の高い議論を繰り返した結果、経営陣の総意として打ち出されたのが、今回の新中期経営計画です。そこには時代の変化を冷静に見据えた合理性だけではなく、変革に挑戦するのだという強い意志と情熱がこめられています。

私はかねてから経営は「理+情+熱」の3つの要素で形成されていると考えています。そして、これら3つの要素が揃えば、自ずと「利」に結びつくはずですが、新中期経営計画にはこれら3つの要素が盛り込まれています。

しかし、計画は実行しなければまったく意味がありません。実行の過程では、より多くの困難や壁にぶつかるはずですが、それらを乗り越えていくことによって、さらに逞しいSOMPOホールディングスとなることを期待しています。

デイヴィス | 新中期経営計画は、SOMPOホールディングスが保険業界に抜本的な変革をもたらし、お客さまの人生を豊かにするためのイノベーション企業としての地位を確立するものであると考えています。

計画の成否は、ビジネスモデルを転換できるか否かにかかっています。これまでのSOMPOホールディングスは、お客さまに万が一の事故や不幸が起こった際に解決策を提供するビジネスモデルでした。これからは、お客さまが豊かな人生を送るために、お客さま自身では概念化・明確化できないような解決策を提供するビジネスモデルを確立していくこととなります。同時に、海外においても国内同様の特徴をもつ新たなビジネスモデルを構築しつつ、国内ビジネスと補完しあう、バランスの取れたダイナミックな事業ポートフォリオを構築する必要があると考えています。

これらの変革の基礎はすでに準備できていますので、取組みの強化・改善を進めていくことが重要です。



目指す姿を実現するために、SOMPOホールディングスグループが今後すべきこと、期待することなどについてお聞かせください。

野原 | 新中期経営計画で当社は、保険という非常時だけ思い出すサービスだけでなく、介護、健康関連データ管理サービスといった日々の暮らしに密着したサービスも提供する、「安心・安全・健康」に関するテーマパーク型サービス事業者を目指しています。

イザというときのサポートから日常的なサポートまでさまざまなシーンで当社サービスを利用いただくことになるため、ユーザーにとって多面的でより身近な存在になる必要があります。今まで以上に、ユーザーとの接点を重視し、お客さま第一を極めてほしいと思います。

一方で、そうした多面的なサービスをタイムリーにスピーディに展開し、効率的かつ上質できめ細かいサービスを提供するには、AI、ビックデータ、IoT、フィンテック等のデジタル技術を積極的に活用していくことが重要だと考えます。

その意味で、2016年4月にデジタル戦略研究・開発拠点として東京と米国シリコンバレーに設置した「SOMPO Digital Lab」に大きな期待をしています。

村田 | 「安心・安全・健康」のサービスを提供する会社として、お客さまの日常生活のなかに当たり前存在すること、お客さまのニーズを予測して対応する事業者であることです。

私たちは、日常生活で、ここまでがAの問題、ここからはBの問題と意識はしません。保険や介護そのものではないですが、その前段階の問題やその周辺にある問題も含めて対応すること、そして具体的な問題が起こる前に、お客さまの動向・指向から予測して、お客さま個々にピンポイントで有益な情報やサービスを、適時に、ときに事前に提供・提案すること。それには、私たちの想像力、AIを含むIT化（デジタル戦略）、また4事業と戦略事業との連携が大事です。



遠藤 | SOMPOホールディングスが今取り組もうとしていることは、前例のない挑戦です。「安心・安全・健康のテーマパーク」、それを推進するための事業オーナー制の導入、全社的なデジタル戦略の推進など、先進的かつ革新的な経営モデルの構築を目指しています。

前例がないということは、他社の物真似はできないということです。自分たちで考え、自分たちで模索し、自分たちで答えを出していくしかありません。

ときにはうまくいかないこともあるかもしれませんが、しかし、新しいことにチャレンジし、試行錯誤から多くを学習することによって、次世代を担う卓越した人材が生まれてくるはずで

す。未来を創造するのは、中堅・若手社員たちです。彼らに大きな仕事を任せ、「SOMPOホールディングスの社員はすごい!」と評判になるような「卓越人材輩出企業」を目指してもらいたいと思っています。

デイヴィス | さらなる成長と発展のためには、ガバナンス、人材、イノベーションの3つが重要です。

ガバナンス・ストラクチャの基礎はすでにできており、各事業戦略における権限と責任を負う事業オーナーが指名されたうえで、期待する役割が明確化されるとともに、厳しくも建設的な議論が行われる健全な「ガバナンス文化」が醸成されています。

人材の観点では、幅広い分野において能力が高く、多才かつモチベーションの高い人材から選ばれる企業になる必要があります。すでに地域ごとの人材管理で成長を促す仕組みや適材適所を実現する仕組みは整っていますが、さらに発展させることが必要です。

また新たなビジネススタイルを創り出すイノベーションを実現するためには、国内外のSOMPOホールディングスの能力や知識を統合する力が必要になってきます。

これら3つの要素のそれぞれにおいて継続性とバランスの取れたパフォーマンスを発揮し、SOMPOホールディングスがさらに成長することを期待しています。

事業概況

- 22 財務・非財務ハイライト
- 26 国内損保事業
- 32 国内生保事業
- 36 介護・ヘルスケア事業
- 42 海外保険事業
- 48 戦略事業



SOMPOホールディングス 連結指標

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
業績概況 (百万円)					
経常収益	2,790,555	2,843,226	3,008,339	3,282,343	3,256,186
正味収入保険料	1,973,777	2,062,606	2,268,967	2,508,031	2,552,193
生命保険料	250,193	264,732	277,230	277,208	297,696
経常利益又は経常損失(△)	△51,815	104,783	112,391	208,309	216,853
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△92,262	43,618	44,169	54,276	159,581
包括利益	△48,098	319,047	149,965	469,485	△116,689
1株当たり情報 (円)					
当期純利益又は当期純損失(△)	△222.30	105.10	106.98	132.85	394.21
配当額	80.0	60.0	60.0	70.0	80.0
(うち中間配当額)	—	—	30.0	30.0	40.0
潜在株式調整後当期純利益	—	104.87	106.77	132.61	393.66
財政状態 (百万円)					
純資産額	1,000,577	1,283,488	1,390,153	1,829,852	1,652,839
総資産額	8,893,378	9,178,198	9,499,799	10,253,431	10,186,746
自己資本比率(%)	11.2	13.9	14.5	17.8	16.1
連結ソルベンシー・マージン比率(%)	549.8	688.3	783.1	803.4	851.4
株式情報 (株)					
期末発行済株式数(除く自己株式)	414,825,205	414,726,157	411,284,208	408,037,848	404,162,514
修正財務指標					
修正連結利益(億円)	12	1,116	1,015	1,383	2,155
修正連結ROE(%)	0.1	5.4	4.3	5.2	7.8
非財務情報					
温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1~3)(t-CO ₂)*1	134,833	136,665	139,736	155,140	151,704
環境分野の人材育成(人)*2	2,776	9,479	7,412	7,394	6,585
女性管理職比率(%)	4.0	5.3	5.0	7.3	12.9
社員のボランティア参加者数(人)*3	38,291	33,236	29,632	42,752	40,906
社外取締役比率(%)	50.0	50.0	25.0	33.3	33.3
社外取締役の取締役会出席率(%)	94.8	98.9	100.0	100.0	98.3

※ 2011年10月1日付で普通株式4株を1株の割合で併合しています。2010年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、1株当たり配当額および期末発行済株式数(除く自己株式)を算定しています。

※ 2011年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

※ 連結ソルベンシー・マージン比率については、2011年3月31日付で改正された保険業法施行規則等により、2011年度末より連結ベースの財務健全性基準として適用されることになったものです。また、2013年度末から算出にかかる法令等が改正されています。このため、2013年度以降の数値は、2012年度以前とは異なる基準によって算出されています。

※ 「企業結合に関する会計基準」等を適用し、2015年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

※ 修正連結利益・修正連結ROEの計算方法については、P.50をご参照ください。

*1. スコープ1(ガソリン等の使用による直接排出)、スコープ2(電力等のエネルギー起源の間接排出)、スコープ3(輸送や出張等、バリューチェーン全体における間接排出)の合計値であり、算定対象範囲は以下のとおりです。なお、2012年度から認証機関による第三者検証を毎年受けています。

2011年度：損保ジャパンおよび日本興亜損保、2012年度：損保ジャパンおよび日本興亜損保(連結子会社含む)、2013・2014年度：損保ジャパン(連結子会社含む)および日本興亜損保(連結子会社含む)、2015年度：SOMPOホールディングスの主要な連結子会社および事業会社

*2. 日本の希少生物種の環境保全活動「SAVE JAPAN プロジェクト」、「市民のための環境公開講座」、大学(院)生の環境NPO/NGOへのインターンシップ支援「CSOラーニング制度」参加累計人数の合計です。

*3. ボランティアに参加した社員の人数と社員ボランティア組織「SOMPOちきゅう倶楽部社会貢献ファンド」加入者の累計人数の合計です。

業績レビュー

正味収入保険料は損保ジャパン日本興亜での増収を主に、前期に比べて441億円増加して、2兆5,521億円となりました。

生命保険料は医療保険の販売が好調なことから前期に比べて204億円増加して、2,976億円となりました。

経常利益は損保ジャパン日本興亜での保険引受利益の増益などにより、前期に比べて85億円増加して、2,168億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は損保ジャパン日本興亜の合併一時コストがなくなったことを主に、前期に比べて1,053億円増加して、1,595億円と大幅増益となりました。

重要指標である修正連結利益および修正連結ROEは、国内損保事業の収益性が劇的に向上したことなどにより大幅に改善しました。

格付け情報

(2016年6月2日現在)

格付会社	対象	損保ジャパン日本興亜	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命
Standard & Poor's	保険財務力格付け	A+	A+
Moody's	保険財務力格付け	A1	—
格付投資情報センター(R&I)	発行体格付け	AA-	—
	保険金支払能力格付け	—	AA-
日本格付研究所(JCR)	保険金支払能力格付け	AA+	—
A.M.Best	財務格付け	A+	—

SRIインデックス(社会的責任投資指数)などへの組入れ

当社は、以下のSRIインデックスの組入銘柄となっています(2016年7月1日現在)。



Dow Jones Sustainability Indices(DJSI World)

企業の持続可能性を「経済」「環境」「社会」の3つの側面から評価し、先進的な取り組みを行っている企業をDJSI構成銘柄として抽出した、世界の代表的なSRIインデックスです。

当社発足から6年連続、子会社の損保ジャパン日本興亜からの通算で16年連続の組入れとなり、日本企業として最長期間の連続選定となります。



FTSE4Good Index Series

FTSE4Goodインデックスシリーズは、環境・社会・ガバナンスのグローバル・スタンダードを満たす企業への投資を促進するようデザインされた株式指数シリーズです。



MSCI Global Sustainability Indexes・MSCI Global SRI Indexes

各業界で高いESG評価を得られた企業から構成されるインデックスです。



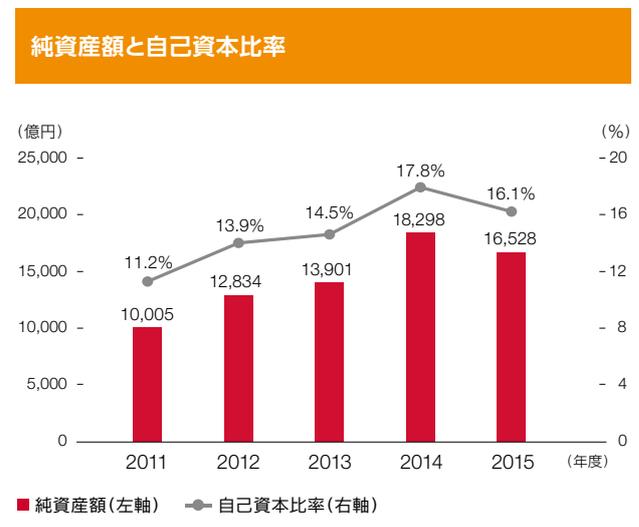
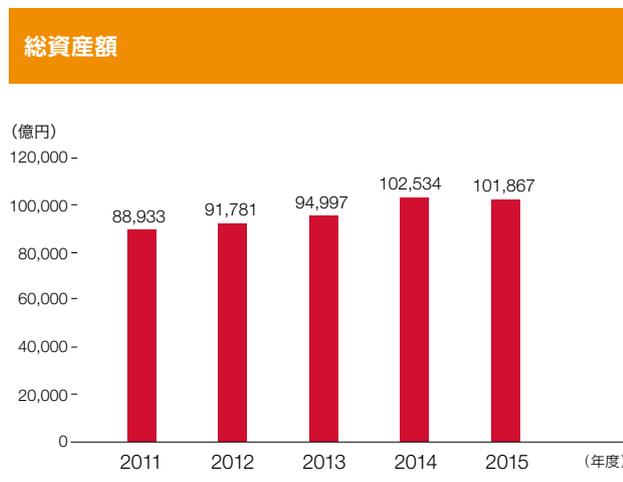
ECPI Global Developed ESG Best in class Equity Index

ECPI社(持続可能性投資を専門とした投資運用助言会社)が選定した、ESG評価の高い企業で構成されるインデックスです。

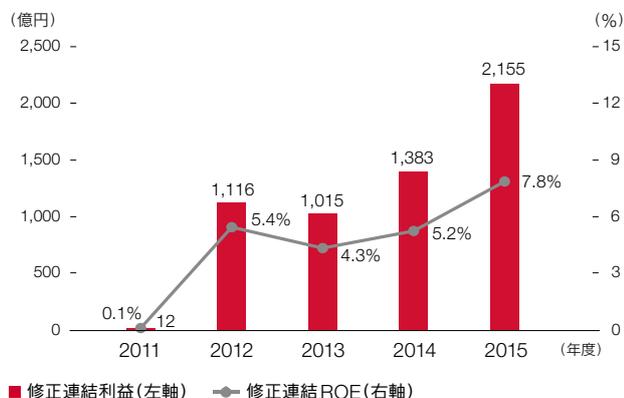


モーニングスター社会的責任投資株式指数

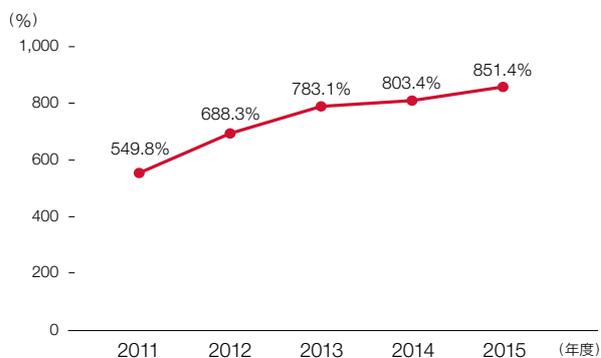
モーニングスター社などが開発した日本企業を対象とした日本初のSRIインデックスです。



修正連結利益と修正連結 ROE



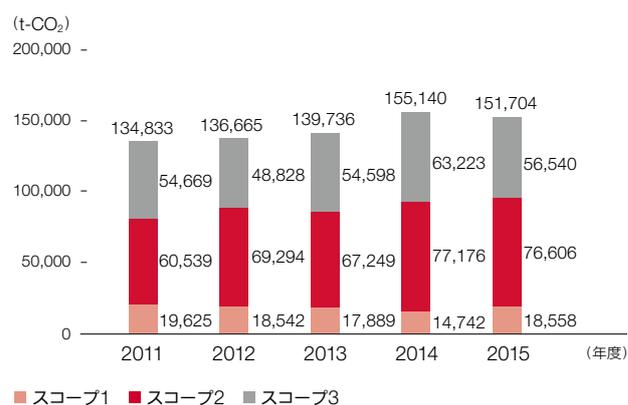
連結ソルベンシー・マージン比率



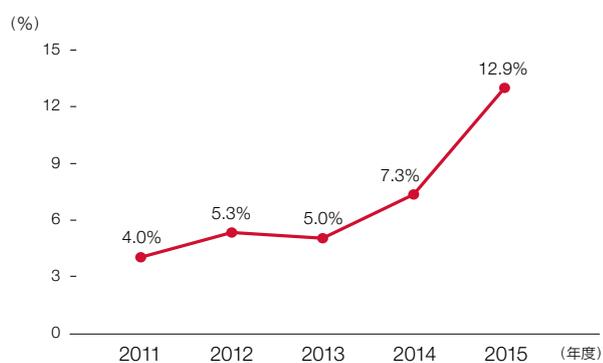
1株当たり配当額



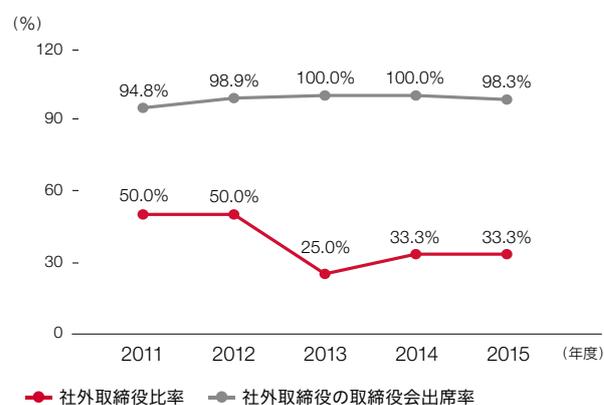
温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1~3)



女性管理職比率



社外取締役の比率および取締役会出席率



国内損保事業



徹底したお客さま視点の価値判断と
事業効率の飛躍的向上により質を
伴った成長を実現し、最もお客さまに
支持される会社を目指します。

国内損保事業オーナー
取締役 西澤 敬二
(損害保険ジャパン日本興亜株式会社 代表取締役社長)

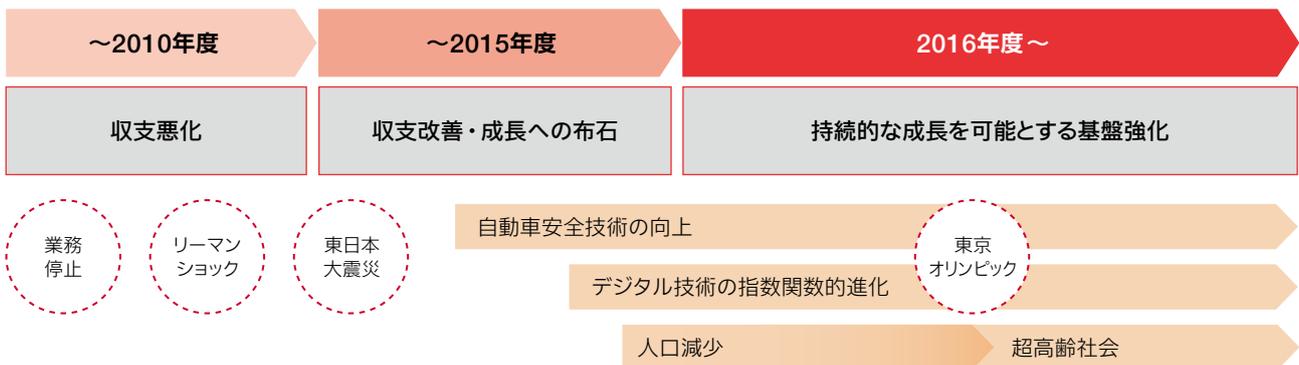
事業概要

グループの中核事業である代理店販売が主体の損保ジャパン日本興亜、ダイレクト販売のセゾン自動車火災、媒介代理店を通じた通信販売のそんぼ24が、多様化するお客さまニーズに対応しています。また損保ジャパン日本興亜DC証券が確定拠出年金事業を展開しています。

環境認識

2020年までの5年間は、人口は減少していくもののオリンピック景気等もあり、一定の経済成長が予想されます。一方、デジタル技術の進化やそれに伴うお客さまの変化は、劇的かつ急激な環境変化をもたらす可能性があります。中長期

的にも、超高齢社会が到来するなど、経営環境の大きな変化が想定されます。国内損保事業においては、これらの環境変化に対応するため、将来の持続的な成長を可能とする基盤強化を進めていきます。



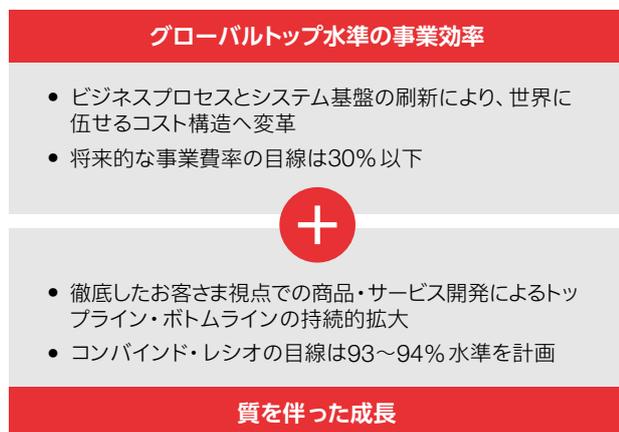
新中期経営計画の方針

グループ最大の事業として、以下の3つの方針のもと、質を伴った成長を通じて、最もお客さまに支持される会社を目指します。

- 徹底したお客さま視点の価値判断により「品質に基づくブランドを確立」
- 革新的なオペレーションと業務の高度化による「グローバルトップ水準の事業効率」

キーポイント

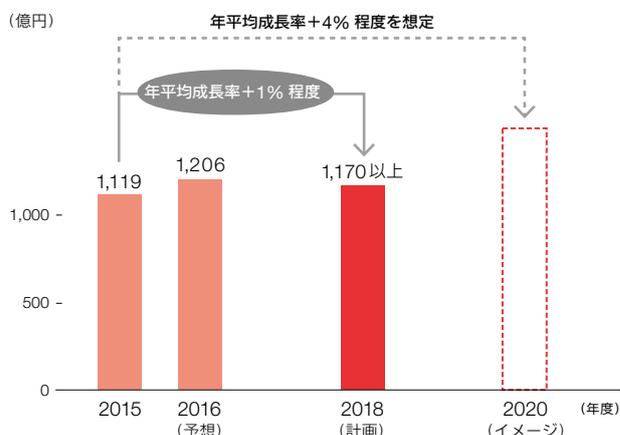
グループ最大の事業基盤の活用によりグループの成長戦略に貢献



- 品質と事業効率を徹底的に高めることによる「持続的な成長の実現」(マーケットシェアとボトムラインの拡大)

また、重点課題として、「現場力の発揮」と「デジタル技術の活用」に取り組み、お客さまの変化の先をとらえた新たな商品・サービスの開発や新たなビジネスモデルの創造につなげていきます。

修正利益計画



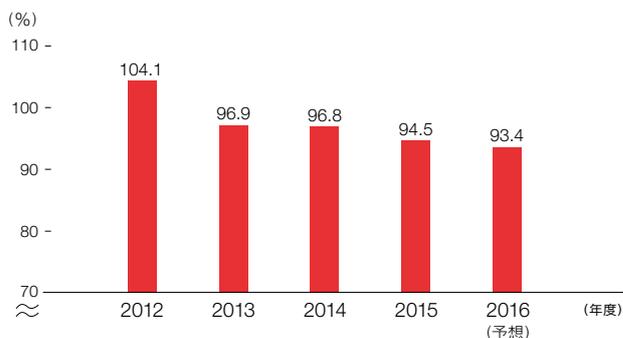
業績トレンド

前中期経営計画期間においては、損保ジャパンと日本興亜損保の合併が計画どおり完了し、合併によるシナジー効果を発揮することができました。また、主力商品である自動車保険の収益構造の改善により、コンバインド・レシオ*は2012年度対比で9.6ポイント改善し94.5%となりました。その結果、2015年度は当初目標を上回る修正利益1,108億円を達成しました。

2016年度は、損保ジャパン日本興亜において火災保険の駆け込み需要の反動減や、デジタル戦略および業務効率

化に向けたシステム投資などの先行投資が発生しますが、損害率の低下により、コンバインド・レシオは引き続き改善する見込みであり、業績予想は増益を見込んでいます。

コンバインド・レシオ*(除く自賠責・家計地震)の改善 (損保ジャパン日本興亜)



修正利益実績・予想*

(億円)				
2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度(予想)
▲89	65	699	1,108	1,206

※ 修正利益についてはP.50をご参照ください。

* 2015年度以前は旧基準、2016年度(予想)は新基準で算出しています。

※ 2014年8月以前は、旧損保ジャパン・旧日本興亜損保の合算値です。

* コンバインド・レシオは正味損害率と正味事業費率の合計値であり、損害保険における収益力を示す指標です。

事業会社の紹介

2016年3月31日現在



損保ジャパン日本興亜

2014年9月1日に損保ジャパンと日本興亜損保が合併し、「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」が誕生しました。損害保険事業を核として、最もお客さまに支持される損害保険会社になり、質を伴った成長を実現します。

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

創業 1888年10月
 資本金 700億円
 株主構成 SOMPOホールディングス:100%
 総資産 7兆362億円
 正味収入保険料 2兆2,184億円
 本社所在地 東京都新宿区西新宿1-26-1
 URL <http://www.sjnk.co.jp/>

業績レビュー

正味収入保険料は、火災保険や自動車保険などで増収したことにより、前期に比べ1.7%増の2兆2,184億円となりました。国内自然災害にかかる保険金支払が減少したことなどにより、正味損害率は1.9ポイント改善し、63.7%となりました。

正味事業費率は正味保険料の増収により0.2ポイント改善し31.6%となりました。正味損害率・正味事業費率ともに改善した結果、コンパインド・レシオは前期に比べ2.1ポイント改善し95.3%となりました。

保険引受利益は、責任準備金の積増負担が増加したものの、支払備金の積増負担が減少したことなどにより、前期に比べ330億円増加し、782億円となりました。

資産運用粗利益は、有価証券評価損の増加および為替差益の減少などにより、前期に比べ430億円減少し、1,085億円となりました。

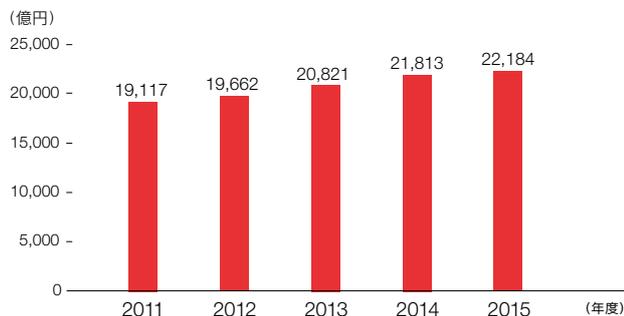
経常利益は、前期に比べ170億円減益し、1,780億円となりました。一方、当期純利益は、前期に特別損失を計上した合併関連費用の負担がなくなったことなどにより、前期に比べ812億円増益し、1,262億円となりました。

(億円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
正味収入保険料	19,117	19,662	20,821	21,813	22,184
正味損害率	81.9%	72.0%	65.7%	65.6%	63.7%
正味事業費率	33.7%	33.4%	32.2%	31.8%	31.6%
保険引受利益又は保険引受損失(△)	△661	△169	△625	452	782
資産運用粗利益	617	1,599	1,927	1,515	1,085
経常利益又は経常損失(△)	△37	1,296	1,177	1,951	1,780
当期純利益又は当期純損失(△)	△601	624	495	450	1,262
単体ソルベンシー・ マージン比率	旧損保ジャパン	645.6%	713.3%	716.3%	729.3%
	旧日本興亜損保	470.8%	534.0%		
総資産	69,382	70,382	70,989	73,262	70,362
純資産	9,081	11,449	12,333	15,926	13,248
その他有価証券評価差額金	4,709	6,809	7,449	11,019	8,573
不良債権の状況(リスク管理債権)	29	20	9	7	4

※ 2013年度以前は旧損保ジャパン・旧日本興亜損保の合算数値を、2014年度は旧損保ジャパン・旧日本興亜損保の4月～8月の合計数値と損保ジャパン日本興亜の9月から3月の数値を合算して表示しています。

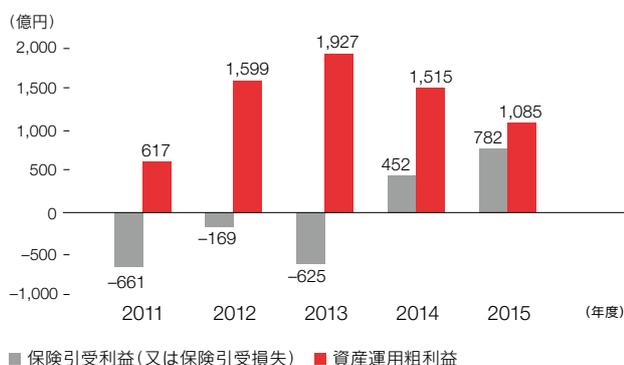
正味収入保険料



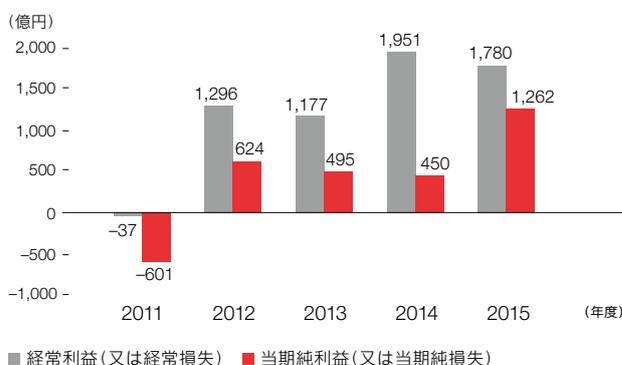
正味損害率と正味事業費率



保険引受利益(又は保険引受損失)と資産運用粗利益



経常利益(又は経常損失)と当期純利益(又は当期純損失)



持続的成長に向けた取組み

デジタル技術を活用した商品開発(『ポータブル スマイルングロード』)

損保ジャパン日本興亜は、ビッグデータの解析やテレマティクス技術などを活用し、個人向けスマートフォン用アプリ『ポータブル スマイルングロード』の提供を、2016年1月から開始しました。本アプリは、「万一の事故時にワンタッチで事故連絡する『安心』の機能」、「運転診断、リアルタイム情報提供など事故防止に役立つ『安全』な機能」などを

「『快適』なカーナビゲーション機能」とともに提供する個人向けテレマティクスサービスです。本アプリの提供により、自動車事故削減や高品質な事故対応に取り組み、安心・安全な社会の実現に貢献していきます。



グループベースでの事業展開をふまえた商品開発(『介護サポートプラン』)

損保ジャパン日本興亜は、「保険による補償」、「介護サービス事業者の紹介サービス」、「企業向け『仕事と介護の両立セミナー』の提供」により、社会問題化している介護離職の防止を多面的に支援する『介護サポートプラン』を2016年9月から販売します。主に企業の従業員が加入できる新・団体医療保険「親孝行一時金支払特約」の補償内容を拡

大するとともに、優待条件で介護サービス事業者を紹介するサービスを提供します。今後、介護離職問題の解決に資する商品を開発するとともに、グループ会社を含む各種介護関連事業者等との連携により、「安心・安全・健康」を支援する先進的なサービスを提供していきます。

家事代行サービス 	配食サービス 	見守りサービス 	リフォームサービス 	有料老人ホーム等紹介サービス 
---	---	--	---	---

事業会社の紹介

2016年3月31日現在



事故率の低い40代・50代のお客さまを中心に、通販型自動車保険『おとなの自動車保険』を販売しています。デジタルコミュニケーションを中心とした、「心地よい顧客体験」を提供・提案していきます。

セゾン自動車火災保険株式会社

設立 1982年9月設立、
1983年4月営業開始
資本金 266億円
株主構成 損保ジャパン日本興亜：99.5%、
クレディセゾン：0.5%
総資産 492億円
正味収入保険料 274億円
本社所在地 東京都豊島区東池袋3-1-1
サンシャイン60
URL <http://www.ins-saison.co.jp/>



代表取締役社長
西脇 芳和

業績レビュー

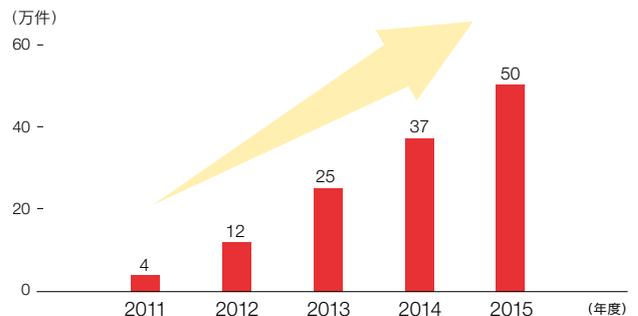
正味収入保険料は、自動車保険が好調に推移したことにより、前期に比べ22.7%の増収となりました。

正味損害率は、支払保険金が増加した影響で、0.9ポイント上昇し、64.4%となりました。

正味事業費率は、正味収入保険料の増収により、9.7ポイント改善し、43.1%となりました。

また、『おとなの自動車保険』は、2011年3月の発売以来、多くのお客さまのご支持をいただき、保有契約件数が50万件(2016年4月末時点)を超えました。

『おとなの自動車保険』保有契約件数



※ 2015年度は、2016年4月末の数値です。

TOPICS

「ALSOK事故現場安心サポート」の提供開始

2016年4月から、お客さま接点の拡大と強化による「心地よい顧客体験」を提供するため、総合警備保障株式会社（以下、「ALSOK」）と連携し、『おとなの自動車保険』にご加入のお客さまを対象として、「ALSOK事故現場安心サポート」を開始しました。このサービスは、お客さまが最も不安を感じる事故直後にALSOK隊員が現場にかけつけ、モバイル端末を活用し速やかに事故情報を事故担当者に連携します。“安全・安心のプロ”であるALSOKと連携し、お客さまに寄り添いサポートすることで、安心を目に見えるカタチで提供します。

今後もお客さまの声に対して常に現場で「なぜか」を考え、「デジタル」による顧客利便性向上に向けた解決策を実行し、デジタルコミュニケーションを中心とした「心地よい顧客体験」を提供・提案し続けます。



そんぽ24

「媒介代理店」を主軸として、ウェブサイト・コールセンターを通じてお客さまに直接お手続きいただく通販型自動車保険を提供しています。媒介代理店とともに、一人ひとりのお客さまとの絆を大切に、身近で親しみやすく頼りになる保険会社であり続けます。

そんぽ24 損害保険株式会社

設立 1999年12月設立、
2001年3月営業開始
資本金 190億円
株主構成 損保ジャパン日本興亜：100%
総資産 227億円
正味収入保険料 137億円
本社所在地 東京都豊島区東池袋3-1-1
サンシャイン60
URL <http://www.sonpo24.co.jp/>



代表取締役社長
永野 寿幸

業績レビュー

正味収入保険料は前期と比べ微減となったものの、137億円と安定的に推移しました。また、正味損害率は61.1%と3.5ポイント改善しました。保険引受利益は19億円増加

しました。これらにより、当期純利益は、創業以来初の黒字となる8億円となりました。



損保ジャパン日本興亜DC証券

確定拠出年金（DC）専門会社として、スピーディーで円滑な制度の導入だけでなく、導入後の加入者（従業員）の皆さまへの投資教育や各種情報提供など、DCの導入から運営管理にかかわるすべてのサービスを包括した「バンドル・サービス」を提供しています。

主な指標

	2015年3月末	2016年3月末
受託資産残高	4,173億円	4,307億円
加入者数(運用指図者含む)	22万5千人	23万9千人

損保ジャパン日本興亜 DC証券株式会社

設立 1999年5月
資本金 30億円
株主構成 損保ジャパン日本興亜：100%
総資産 26億円
本社所在地 東京都新宿区西新宿1-25-1
新宿センタービル
URL <http://www.sjnk-dc.co.jp/>



代表取締役社長
北 修一

国内生保事業



「安心・安全・健康のフロントランナー」
として、国民を健康にする
「健康応援企業」を目指します。

国内生保事業オーナー
取締役 高橋 薫
(損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社 代表取締役社長)

事業概要

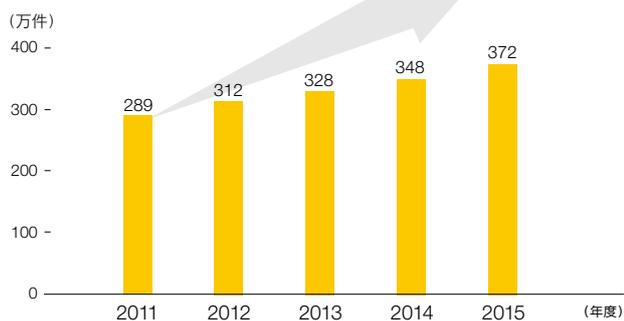
グループ事業のなかで高い成長性を有している分野であり、国内損保事業に続く第二の柱として、「健康を軸にした新たなサービス」と「そのサービスが一体となった商品」を「新たな価値を提供する募集人」が、お客さま一人ひとりのニーズに応じて提供する高い業務品質を目指します。

環境認識

国内生保マーケットは、少子化による人口減少などの影響により、徐々に縮小していくと見込まれます。さらに近年では、消費者意識の変化に伴い、各社の競争が激化しています。また、2016年1月29日の日本銀行政策決定会合における「マイナス金利」の導入以降、超長期金利が大きく低下するなど、マーケット環境は大きく変化しており、この環境が長期間継続することとなれば、当社の経営体力を徐々に圧迫することになります。

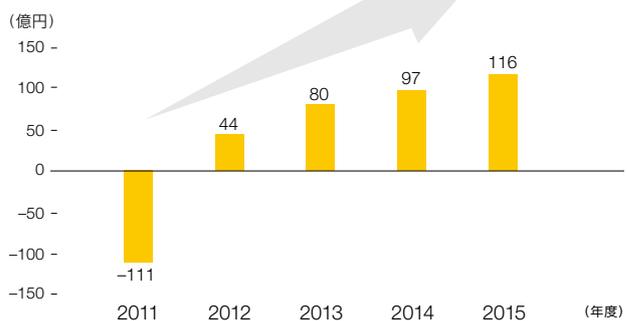
一方、生命保険各社により毎年約2,000万件の個人保険新契約が生み出されています。これは、競争激化の環境下、消費者意識の高まりにより、マーケットが流動化していることを象徴しています。そのため、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命では、国内生保マーケットを戦略次第で十分に成長できるマーケットであるととらえています。

保有契約件数推移



※ 個人保険と個人年金保険の合計です。
※ 2011年9月以前は、旧損保ジャパンひまわり生命と旧日本興亜生命の合算値です。

当期純利益推移



※ 2011年9月以前は、旧損保ジャパンひまわり生命と旧日本興亜生命の合算値です。

新中期経営計画の方針

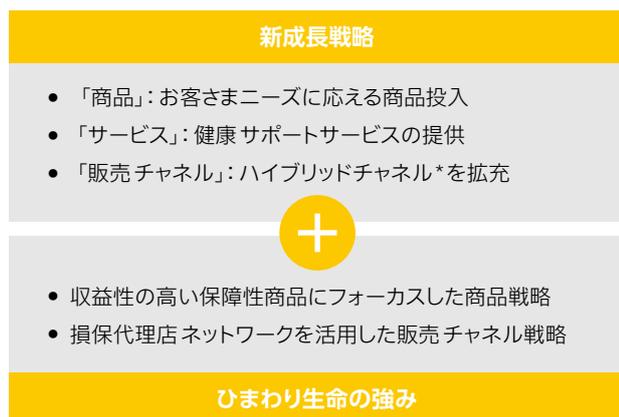
「業界常識の打破」、「お客さま起点」、「身近で頼りになる存在」をコンセプトに、「新成長戦略の実行」と「非連続な生産性の向上」に取り組み、「健康応援企業」への変革を目指します。

● 新たな成長エンジンの確立：新成長戦略の実行

「健康を軸にした新たなサービス」と「そのサービスが一体となった商品」を「新たな価値を提供する募集人」が、お客さま一人ひとりのニーズに応じて提供する「三位一体のビジネスモデル」を全社員で作り上げ、改善を繰り返すことによりお客さまに新たな価値を提供していきます。

キーポイント

健康にフォーカスしたビジネスモデルへ変革し、お客さまの数を着実に増加させ、グループ戦略に貢献

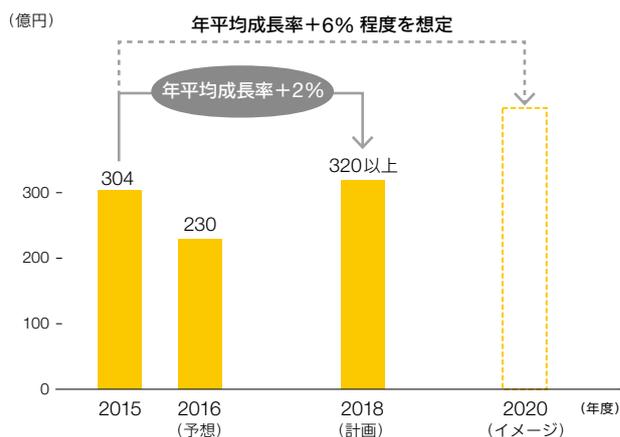


* Web加入のお客さまを高品質生命保険募集人がフォロー

● 競争力を加速するための抜本改革：非連続な生産性の向上

事務ルール、商品・サービス、販売・営業体制、人財力等、基盤となる部分を抜本的に見直します。生産性向上の取り組みは、ダイバーシティの推進、圧倒的なスピード向上、新たな発想で仕事のやり方自体を抜本的に変えるチャレンジ、そしてそれらの取り組みを通じた社員一人ひとりの成長により実現していきます。

修正利益計画



業績トレンド

損保代理店を主力の販売チャンネル網として、限定告知型医療保険を含む医療保険・収入保障保険など収益性の高い保障性商品の販売に注力する戦略により、効率と収益を伴った成長を実現しています。

加えて、お客さまとの接点やニーズを販売チャンネル戦略や商品に反映していくため、ICTを活用した新たなビジネスモ

デルの構築や、お客さまニーズを反映した新商品の投入・商品改定といった取組みを随時実施しており、お客さまの数の拡大を図っています。

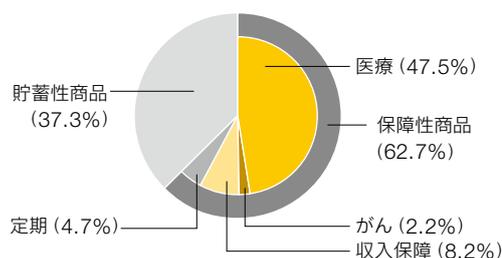
修正利益実績・予想*

(億円)				
2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度 (予想)
1,078	857	474	834	230

※ 修正利益についてはP.50をご参照ください。

* 2015年度以前は旧基準、2016年度(予想)は新基準で算出しています。なお、2015年度の新基準での修正利益は304億円です。

商品の構成比



※ 2015年度新契約年換算保険料ベースの数値です。

事業会社の紹介

2016年3月31日現在



損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社

設立 1981年7月設立、1982年4月営業開始
 資本金 172億5千万円
 株主構成 SOMPOホールディングス:100%
 本社所在地 東京都新宿区西新宿6-13-1
 新宿 セントラルパークビル
 URL <http://www.himawari-life.co.jp/>

グループ事業のなかで高い成長性を有している分野であり、国内損保事業に続く第二の柱として、お客さまに選ばれる商品・サービスを提供し、「成長の加速」を実現していきます。『新・健康のお守り(2014年5月発売)』と『新・健康のお守り ハート(2015年4月発売)』は、発売以来の申込件数が合算して60万件に達するなど、お客さまから高い評価をいただいています。

業績レビュー

保有契約拡大に伴い、保有契約年換算保険料は前期に比べ154億円増加、特に保障性商品が拡大しました。新契約高は、収入保障保険などの第一分野商品の販売が鈍化したことなどから減少しました。一方、医療保険の販売が好調なことを背景に新契約年換算保険料は前期に比べて47億円増加して、403億円となりました。

保険料等収入は、保有契約が増加したことから、前期に比べ157億円増加して、3,964億円となりました。また、金利低下がマイナスに働き、エンベディッド・バリューは前期末比で843億円減少の7,000億円となりました。

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
保有契約高	176,597	191,647	202,455	210,431	216,421
保有契約年換算保険料	2,862	3,005	3,085	3,174	3,328
新契約高	29,683	30,433	26,350	23,886	22,403
新契約年換算保険料	367	385	304	356	403
保険料等収入	3,601	3,707	3,728	3,807	3,964
総資産額	18,092	19,726	21,202	22,781	24,380
エンベディッド・バリュー (MCEV)	6,153	6,748	7,503	7,844	7,000
単体ソルベンシー・マージン比率 (%)	1,449.5	1,555.3	1,583.2	1,676.3	1,771.4

※保有契約および新契約に関する指標は、個人保険と個人年金保険の合計です。
 ※2011年度の新契約高、新契約年換算保険料および保険料等収入は、2011年4月～9月の旧損保ジャパンひまわり生命および旧日本興亜生命、ならびに2011年10月～2012年3月の損保ジャパン日本興亜ひまわり生命の合算値を記載しています。
 ※MCEVの計算に用いるリスクフリーレートの参照金利について、2011年度以前はスワップレートとしていましたが、2012年度以降は日本国債の金利へと変更しています。

保有契約 (保有契約高、年換算保険料)



新契約 (新契約高、年換算保険料)



持続的成長に向けた取組み

フィットビット社との提携

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命とFitbit, Inc(以下、「フィットビット社」)は、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命のお客さまを対象に、健康増進に向けた共同ビジネスを展開することに合意しました。具体的には以下の取組みを進めていきます。

- ① 約3,000人の社員の健康増進を後押しするために、2016年4月から、フィットビット・ウェルネス^{*1}を導入し、心拍数計測が可能なフィットビット社製ウェアラブル端末「Charge HR^{*2}」等を配布しました。
- ② 健康保険組合との連携のもと、社員の健康情報とフィットビット社製ウェアラブル端末を通じて収集できる活動データをもとに、疾病と活動データの因果関係を分析します。
- ③ お客さまの健康増進を後押しするため、一部の保険契約者さまにフィットビット社製ウェアラブル端末を貸与し、お

客さまの同意のもと、革新的な保険商品の開発検討に資する活動データを収集します。

- *1. フィットビット社が2010年に開始した、ハードウェア、ソフトウェア、サービスを提供する企業向け健康増進プログラムです。あらゆる業種の機関と連携しており、全米におけるフォーチュン500社のうちの70社超の企業が採用しています。
- *2. 歩数、歩行距離、燃焼カロリー、運動時間、睡眠、上り階数、心拍数等を測定することができるワイヤレス・リストバンドです。



健康サービスブランドの立ち上げ

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命は、生命保険のその先へ、お客さまが健康になることを応援する「健康応援企業」への変革を目指し、新たな価値を提供するフロントランナーとしてサービスブランド「Linkx(リンククロス)」を立ち上げました。「Linkx」には、「ひろがる。つながる。健康になる。」との想いを込め、商品・サービスを展開していきます。

具体的には、革新的な新商品の提供と、アプリを中心とした健康関連サービスの提供を検討しています。



DeSCヘルスケア社との提携

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命は、DeSCヘルスケア株式会社(以下、「DeSCヘルスケア社」)と業務提携し、IT技術を活用したヘルステックサービス^{*}を新たに展開していきます。DeSCヘルスケア社は、健康保険組合加入者向けに提供している健康管理Webサービス「KenCoM

(ケンコム)」をベースとしたデジタルヘルスのサービスプラットフォームの構築・運営を行います。

- * HealthcareとTechnologyを組み合わせた米国発の造語です。スマートフォンやウェアラブル端末により、日々のライフログデータを活かし、個人の健康に役立てます。

介護・ヘルスケア事業



「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に向け、最高品質の介護・ヘルスケアサービスの提供を通じて、業界を変革し、日本で最も信頼される事業者を目指します。

介護・ヘルスケア事業オーナー
取締役執行役員 奥村 幹夫
(SOMPOケア株式会社 代表取締役社長)

事業概要

2015年12月にワタミの介護(現SOMPOケアネクスト)、2016年3月にメッセージ(現SOMPOケアメッセージ)を子会社化し、介護事業へ本格参入しました。そして、2016年7月には、介護事業の経営管理を行うマネジメント会社SOMPOケアを設立しました。今後とも最高品質の介護サービスの提供を通じて、「安心・安全・健康」のブランドを早期に構築し、日本で最も信頼される介護事業者を目指します。

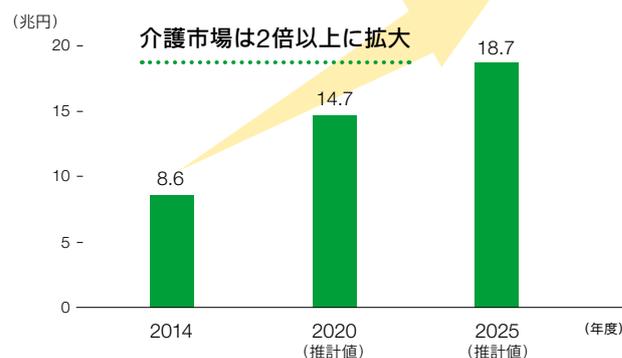
ヘルスケア事業においては、SOMPOリスクエスマネジメントを通じて、企業の健康への取組みについて、健康経営*推進、メンタルヘルス対策、生活習慣病対策などを支援するサービスを提供することにより、お客さまの「安心・安全・健康」への取組みを支援していきます。

* 健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

環境認識

日本の高齢化は急激に進展しており、2025年には75歳以上人口が全人口の5人に1人となる超高齢社会を迎えます。このような状況下、2014年度に8.6兆円であった民間事業者が参入可能な介護市場(介護サービス+介護関連)の規模は、2025年度には18.7兆円まで拡大すると推計されます。そのなかでも在宅系介護サービス市場の大きな成長が見込まれます。

民間が参入可能な介護市場規模(推計値)*



* 以下を基に当社作成

厚生労働省「介護保険制度の現状と今後」「介護保険給付費実態調査」
財務省「社会保障に係る費用の将来推計について」

富士経済研究所「“Welfare”関連市場の現状と将来展望 2014」

株式会社タムラプランニング&オペレーティング「H26上半期高齢者住宅データ・サービス」

新中期経営計画の方針

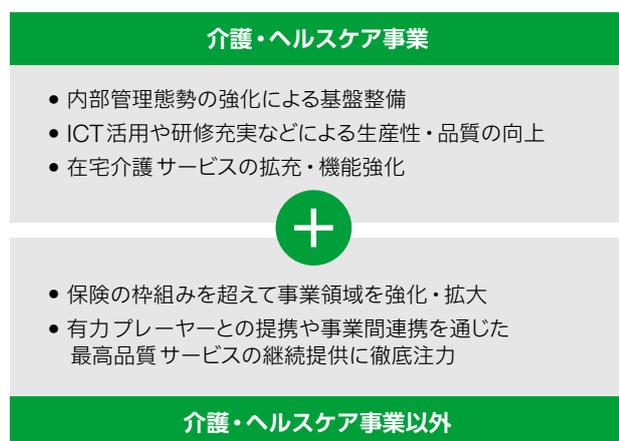
介護・ヘルスケア事業は前中期経営計画期間中に、一定の事業基盤を確立しましたが、新中期経営計画ではこれをさらに進化させ、お客さまの健康と長生きをサポートしていきます。

これまでSOMPOケアメッセージとSOMPOケアネクスト両社はその強みを活かし、より多くの高齢者やその家族のさまざまなニーズに応えてきました。今後は、さらにこれを進化、充実させ「より効率的で高齢者の尊厳を確保した安心・安全・健康な介護サービス」の提供を目指します。

さらに、SOMPOケアメッセージによる業界初の試みである「在宅老人ホーム^{®*}」を発展させ、「未病・予防⇄在宅介護⇄施設介護」という画期的なバリューチェーンをコア

キーポイント

ICT・デジタル活用、保険と介護の融合等により業界を革新し、新たな事業の柱としてグループ戦略に貢献



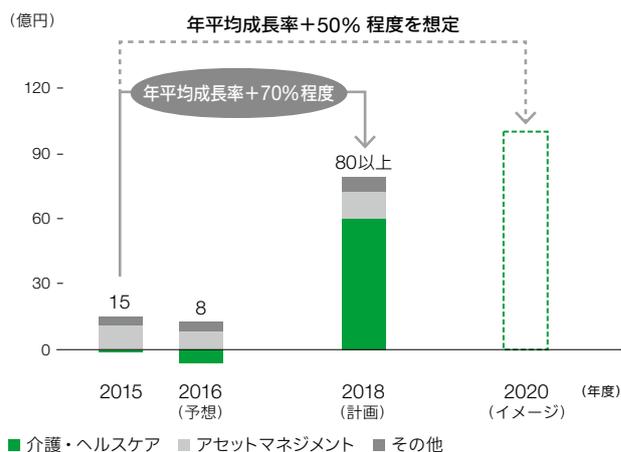
コンピタンスとして構築し、高齢者の真のニーズに合致した介護サービスの提供を目指します。

以上の取組みにより、2018年度(計画)には、介護・ヘルスケア事業で60億円程度の利益貢献を見込んでいます。

最下図は介護・ヘルスケア事業のロードマップを示したものです。新中期経営計画期間は内部管理態勢の強化による基盤整備を最優先とするものの、ICTの活用による生産性と品質の向上、在宅介護サービスの拡充や機能強化を図っていきます。

* 在宅介護サービスを進化させ、訪問介護(24時間定期巡回)、訪問看護、生活支援サービス等を組み合わせた自宅に居ながら施設と同様のサービスを受けられる介護サービス

修正利益計画



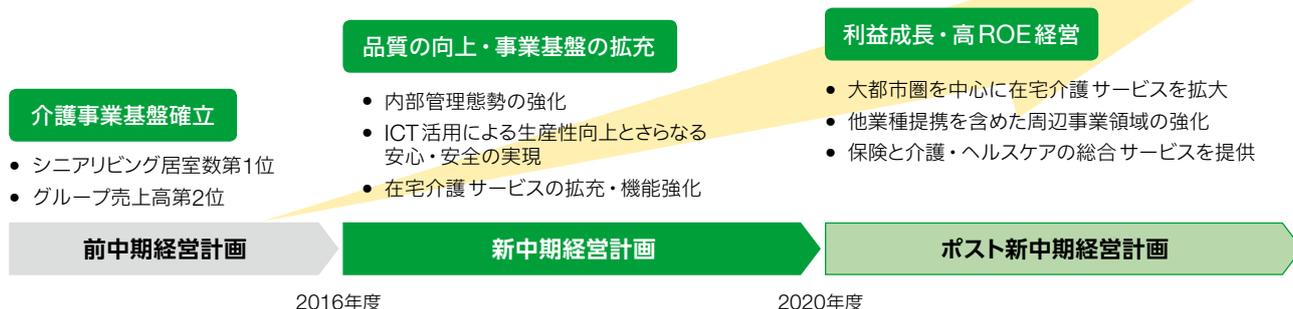
※ 修正利益についてはP.50をご参照ください。

介護・ヘルスケア事業のロードマップ

将来的には、利益成長とROEの向上により、グループ業績に貢献していく存在にしていきます。具体的には、強い介護需要が見込まれる大都市圏を中心に在宅介護サービスを

提供していきます。また、他業種の有力プレーヤーとの連携を含めて、介護周辺領域の事業領域を強化し、保険と介護・ヘルスケアの総合サービス提供を目指します。

介護・ヘルスケアビジネスの変革



事業会社の紹介

2016年7月1日現在



SOMPOケアメッセージ

大都市圏を中心に介護付有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅・在宅介護サービス等を展開しています。「たとえ介護が必要になっても高齢者自身が住みたいと望む場所(住まい)で、自分らしい暮らしを続けられる環境の提供」に取り組んでいます。

SOMPOケアメッセージ株式会社

設立 1997年5月
 資本金 39億2500万円
 株主構成 SOMPOホールディングス:94.63%
 一般株主:5.37%
 本社所在地 岡山県岡山市南区西市522-1
 URL <http://www.sompocare-message.jp/>



代表取締役社長
菊井 徹也



SOMPOケアネクスト

首都圏を中心に、介護付有料老人ホーム等を展開しています。「一人ひとりに寄り添う思いを大切に、専門スタッフによるチームケアで、食事やアクティビティ、快適な居住空間など、さまざまなシーンで最高品質の介護サービスの提供」を目指しています。

SOMPOケアネクスト株式会社

設立 1992年11月
 資本金 50億9500万円
 株主構成 SOMPOホールディングス:100%
 本社所在地 東京都品川区東品川4-12-8
 品川シーサイドイーストタワー12階
 URL <http://www.sompocare-next.jp/>



代表取締役社長
遠藤 健



SOMPOリスクアマネジメント

「健康指導・相談事業」「メンタルヘルスケア事業」「リスクマネジメント事業」を展開し、特定保健指導・健康相談、メンタルヘルス対策、事業継続(BCM・BCP)・全社的リスクマネジメント(ERM)などのソリューション・サービスにより、お客さまの「安心・安全・健康」への取り組みを支援していきます。

SOMPOリスクアマネジメント株式会社

設立 1997年11月
 資本金 3000万円
 株主構成 SOMPOホールディングス:100%
 本社所在地 東京都新宿区西新宿1-24-1
 URL <https://sompom-rc.co.jp/>



代表取締役社長
布施 康

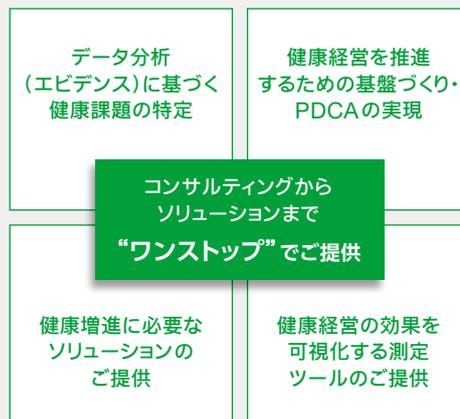
TOPICS

SOMPOリスクアマネジメント株式会社の発足 —「健康経営推進支援サービス」の提供開始—

2016年4月1日、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社、株式会社全国訪問健康指導協会、損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス株式会社の3社が合併し、「SOMPOリスクアマネジメント株式会社」が誕生しました。新会社は、これまで3社が培ってきた強みを共有・相互補完し、今後拡大が見込まれる「ヘルスケア」「防災・減災」のマーケットで、お客さまに「安心・安全・健康」に資するサービスを提供していきます。

なお、合併に先行して、2016年2月から、企業や健康保険組合が一体となった健康経営推進体制の構築、健康課題の把握と施策の立案、保健指導等のソリューションを一貫して提供する「健康経営推進支援サービス」の提供を開始しています。

サービスの特長



特集：介護事業

介護事業への参入意義

介護事業は「安心・安全・健康」に資するサービスを提供する当社のグループ経営理念に合致し、また、介護市場は周

辺事業領域を含めてマーケット規模が大きく、今後も高い成長が期待できる分野であると考えています。

グループの介護事業

グループ内の介護事業会社各社が有する事業の特長を組み合わせ、幅広い介護サービスをお客さまへご提供する

ことで、時代の多様なニーズに応えていきます。

SOMPO ケア (マネジメント会社)		介護事業の将来ビジョンの早期実現に向け、高い専門性を有するマネジメント会社として、SOMPOホールディングス傘下の介護事業を営むグループ会社の経営管理・経営指導を実施。
SOMPO ケア メッセージ	施設介護	「SOMPOケア そんぼの家」ブランドで、低・中価格帯を中心に有料老人ホーム185施設、「SOMPOケア そんぼの家 [®] 」ブランドでサービス付き高齢者向け住宅121棟を展開。
	在宅介護	訪問介護等の在宅サービス412事業所を展開。2015年2月からは、新たな在宅サービス「SOMPOケア 在宅老人ホーム [®] 」を開始。首都圏においてサービス提供範囲を拡大中。
SOMPO ケア ネクスト	施設介護	「SOMPOケア ラヴィール」ブランドで、中価格帯を中心に有料老人ホーム114施設を大都市圏において展開。
シダー[*]	施設介護	「ラ・ナシカ」ブランドで、低価格帯を中心に有料老人ホーム38施設を展開。リハビリテーションに重点を置いたサービスを提供。
	在宅介護	「あおぞらの里」ブランドで、通所介護事業所を展開。リハビリテーションに重点を置いたサービスを提供。

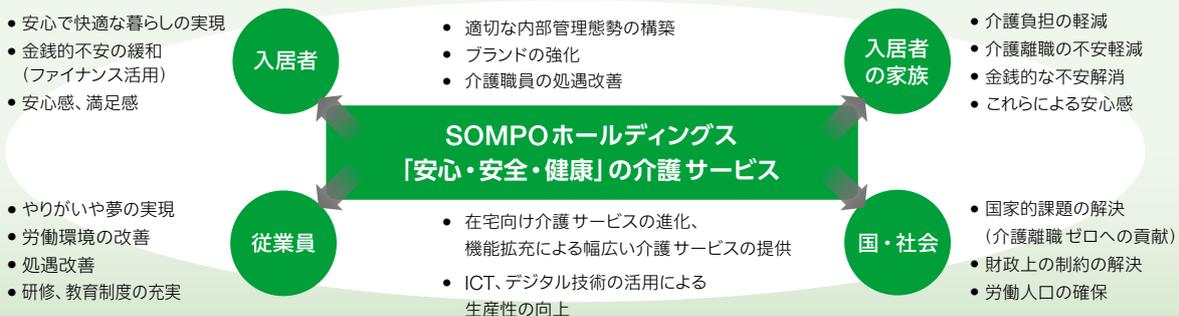
* 2012年9月に株式の34%を取得

介護事業の将来ビジョン

今後もより一層、入居者やそのご家族への最高品質の介護サービスの提供を通じて、「安心・安全・健康」のブランドを早期に構築し、日本で最も信頼される介護事業者を目指

します。そして、介護事業に未病・介護予防事業を加えた複合的サービスを提供することで「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現を目指していきます。

SOMPOホールディングス参入により実現すること



特集：介護事業

具体的な取組み

内部管理態勢の構築・運用

SOMPOホールディングスが有するガバナンス、コンプライアンス、リスク管理のノウハウ等を介護事業に活用し、お客さまの「安心・安全・健康」に資する最高品質の介護サービスをご提供する体制を構築・運用します。

ICT(情報通信技術)・デジタル技術の活用

介護記録の電子化による記録業務や情報共有業務の効率化に取り組むなど、ICT・デジタル技術の活用を進めています。また、センサーを活用し、タイムリーな体調変化の把握や事故の未然防止、見守り業務の負荷軽減等についても検討を進めています。

今後も、グループの総合力を発揮した、最先端のICT技

術の調査・研究を継続し、業界トップレベルのサービス品質と生産性を実現するとともに、介護職員の業務負担軽減を図っていきます。

サービス提供人材の充実

介護サービスのご提供にあたって十分な人材を計画的に採用する体制を整えるとともに、専門設備を備えた研修センターの開設など、教育・研修に注力し、ケアのレベル向上に取り組めます。

また、介護職員の離職問題に対しては段階的な処遇改善を含めた施策を検討し、質の高いサービスを継続的にご提供できるよう人材の充実に努めていきます。

SOMPOケアネクスト「SOMPOケア Next Step Center」開設

「知識の修得・技術の研鑽・人間力の向上」をテーマに研修を実施しています。ケアの基本となる知識の修得のほか、実際のホームと同様の居室・設備を再現したスペースでの実技演習、介護観・倫理観を醸成するためのプログラムなど幅広い研修を通じ、介護のプロフェッショナルを育成することを目的に、2016年4月に開設しました。



居室再現スペース。ベッドでは体位変換や移乗介助、清拭等、さまざまな技術を学びます。



入浴介助研修の様子。入浴介助技術のほか、福祉用具の使用方法、見守りのルール等についても学びます。

新ブランド戦略

SOMPOホールディングスは、2015年度に介護事業に本格参入しました。

メッセージ、ワタミの介護は新たにグループの一員になったことを受けて、それぞれ社名を「SOMPOケアメッセージ」、「SOMPOケアネクスト」に変更し、また、施設名を

「SOMPOケア そんぽの家」、「SOMPOケア ラヴィーレ」に変更するなどブランドを刷新しました。

今後は、「安心・安全・健康」の介護ブランド「SOMPOケア」を前面に打ち出し、グループ一体となって展開することで、日本で最も信頼される介護事業者を目指します。



諮問会議の設置

「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に向けて、日本の介護事業におけるさまざまな課題の確認・整理と解決に向けた議論を行い、SOMPOホールディングスの介護事業が進むべき方向性について助言をいただくことを目的に、学会・業界を代表する、優れた知見を持った方々で構成される諮問会議を2016年4月に設置しました。

諮問会議の座長には、日本における医療・介護・地域包括ケア分野における政策論の第一人者である田中 滋 慶應義塾大学名誉教授をお迎えし、第1回、第2回会議を実施しました。なお、当会議は、2016年7月に設立したSOMPOケア株式会社代表取締役の諮問機関として位置づけています。

今後は、「人材育成」「地域連携」といったテーマについて、1年間にわたって議論し、SOMPOホールディングスの介護事業運営に役立てていきます。



第1回諮問会議（2016年4月）

委員（50音順、敬称略、◎座長）

井上 由起子	日本社会事業大学専門職大学院教授
佐々木 淳	(医)悠翔会理事長・診療部長
潮谷 義子	(学)日本社会事業大学理事長、元熊本県知事
高砂 裕子	全国訪問看護事業協会常務理事、南区医師会訪問看護ステーション管理者
◎ 田中 滋	慶應義塾大学名誉教授、厚生労働省社会保障審議会委員
中村 秀一	国際医療福祉大学大学院教授、元厚生労働省老健局長
半田 一登	(公社)日本理学療法士協会会長、日本リハビリテーション病院施設協会理事

開催時期とテーマ（第3回目以降は案）

時期	テーマ(案)
第1回(4月)	SOMPOホールディングスの介護事業における課題認識と今後の討議 テーマについて
第2回(6月)	介護サービスの品質について
第3回(9月)	高品質の介護サービスを提供するための組織づくり・人材育成
第4回(11月)	「地域で支えあう」を実現する介護事業運営
第5回(2月)	提言(案)の取りまとめ

海外保険事業



着実なオーガニック成長と
規律あるM&Aにより飛躍的な
拡大を目指します。

海外保険事業オーナー
取締役専務執行役員 江原 茂

事業概要

当グループは世界32カ国・地域、211都市*において海外保険事業を展開し、安定的に収益を拡大しています。先進国市場においては、SOMPOキャンピアスを通じてロイズマーケットで成長を図るなど企業分野を中心とする一方、新興国市場においてはアジア、中東、南米などでリテール分野を中心に事業を拡大しており、2015年度の収入保険料は2,943億円、修正利益は193億円となっています。

* 2016年3月31日現在

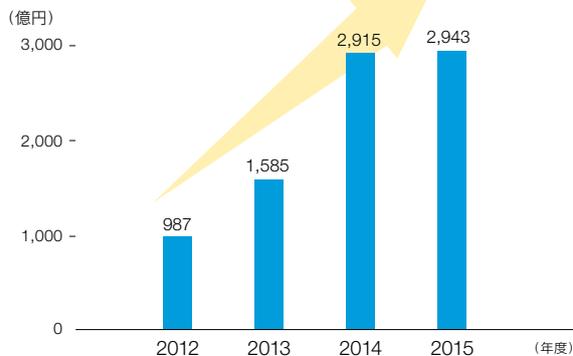
環境認識

世界経済の緩やかな成長を背景として、世界全体の保険マーケットは拡大傾向にあります。

アジア、中東、中南米が牽引役となり新興国マーケットが大幅に拡大する一方で、先進国マーケットも依然として有望な市場であると見込まれます。このような環境認識をふまえ、当社は「中長期的に市場の成長を取り込める新興国市場」と「安定した利益貢献が期待できる先進国市場」の双方で事業を拡大していきます。

一方、海外保険事業におけるリスクとして、想定を上回る大規模な自然災害の発生による保険金の増加やマーケットのソフト化による収益性の悪化、進出している国・地域の政治・社会・経済情勢の悪化に伴う成長の鈍化などが挙げられます。このようなリスクを極小化するため、当社はリスク管理手法の高度化を進めるなどの取組みを行っています。

収入保険料*の推移



* 収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なります。

新中期経営計画の方針

新中期経営計画の実行を通して、将来的に「グローバル上場保険会社トップ10水準の規模および資本効率」を実現するために、海外保険事業は「規模と利益の飛躍的な拡大」による貢献を目指します。これまで各国で築いてきた事業基盤での着実な成長(オーガニック成長)とともに、新たなM&Aを実行することにより成長を加速させます。

<着実なオーガニック成長>

先進国市場のオーガニック成長戦略の要は、SOMPOキャンピアスを成長のためのプラットフォームとして活用することです。SOMPOキャンピアスは、再保険事業などを通じた安定的な利益貢献に重要な役割を担います。新興国市場においては、既に一定の事業基盤を有するブラジル、

キーポイント

着実なオーガニック成長や外部成長の取り込みにより、一定の規模を確保しつつグループ戦略に貢献



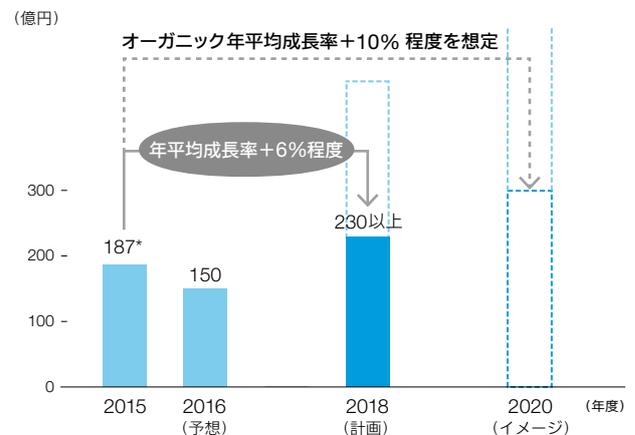
トルコ、東南アジア地域を中心として、リテール分野で成長を加速します。商品や販売チャネルごとのターゲットを明確化し市場平均を上回る成長を実現します。

<規律あるM&Aによる成長加速>

新たなM&Aについては、早期の利益貢献が期待可能な先進国と将来的な成長を期待する新興国にバランス良く投資する方針です。海外M&A担当役員を英国に配置し、また、M&A専門委員会を設置するなど、厳格な規律を維持しつつスピード感ある検討を行います。

このようなオーガニック成長とM&Aの実現により、現在約200億円の修正利益を2020年度までに大幅に拡大させることを目指します。

修正利益計画



* 2015年度の特異要因 (SJアメリカでの出資先株主再編に伴う株式売却益約17億円)を調整

業績トレンド

海外保険事業は、これまで着実な成長を果たしてきました。SOMPOキャンピアスを買収したことによる利益への貢献とともに、新興国で重点地域と位置づけたブラジル、トルコ、マレーシアではリテール分野での増収を実現しています。

2016年度はマーケットのソフト化をふまえた慎重な引受や為替影響などの要因で一時的に減益を見込みますが、今後の中長期的な拡大トレンドにあります。

修正利益実績・予想*

(億円)				
2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度 (予想)
118	78	186	193	150

※ 修正利益についてはP.50をご参照ください。

* 2015年度以前は旧基準、2016年度(予想)は新基準で算出しています。

グローバル展開

SOMPO CANOPIUS

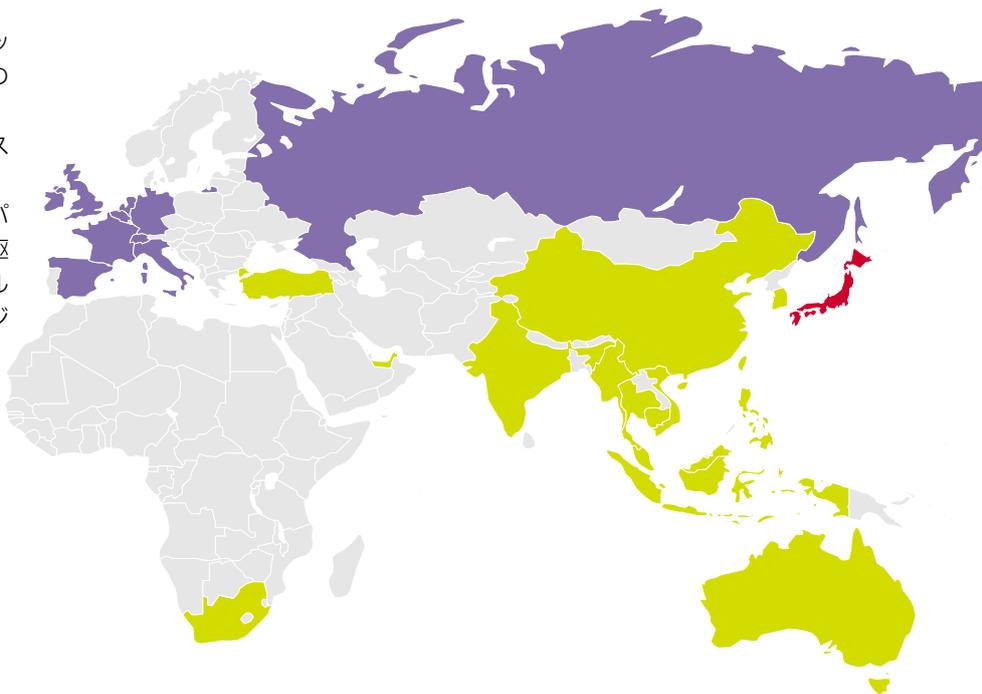
保険の発祥の地、英国ロイズ保険マーケットを中心にグローバルにスペシャルティ分野の保険引受事業を展開しています。

2014年5月からSOMPOホールディングスの一員となりました。

英ロイズ保険マーケットのトップ10カンパニーとして高い専門性、高度な引受技術を駆使し、財物保険、再保険、海上保険、エネルギー保険、工事保険、賠償保険、傷害保険ビジネスを展開しています。



Stuart Davies
Group Chief Executive Officer
Sompo Canopus AG



32カ国・地域、

SOMPO JAPAN SIGORTA

トルコにおける唯一のアジア系損害保険会社で、売上規模は同国内で第8位*です。

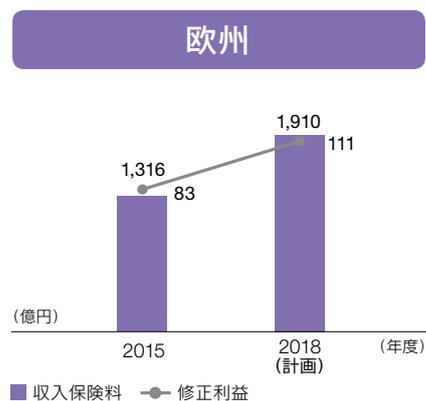
保険料設定が自由な市場において、ITを駆使した優れた保険料設定ノウハウを持ち、戦略的な販売手法と、事故発生時の対応力などにより、安定した収益をあげています。

* 2015年グロス保険料



Recai Dalaş
General Manager
Sompo Japan Sigorta Anonim Şirketi

地域別の収入保険料*1および修正利益(オーガニック成長のみ)の推移



<主な事業会社> 2016年7月1日現在

- Sompo Canopus AG
- Canopus Managing Agents Limited
- Sompo Japan Canopus Reinsurance AG
- Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited

211都市に展開

(2016年3月31日現在)



事業概況

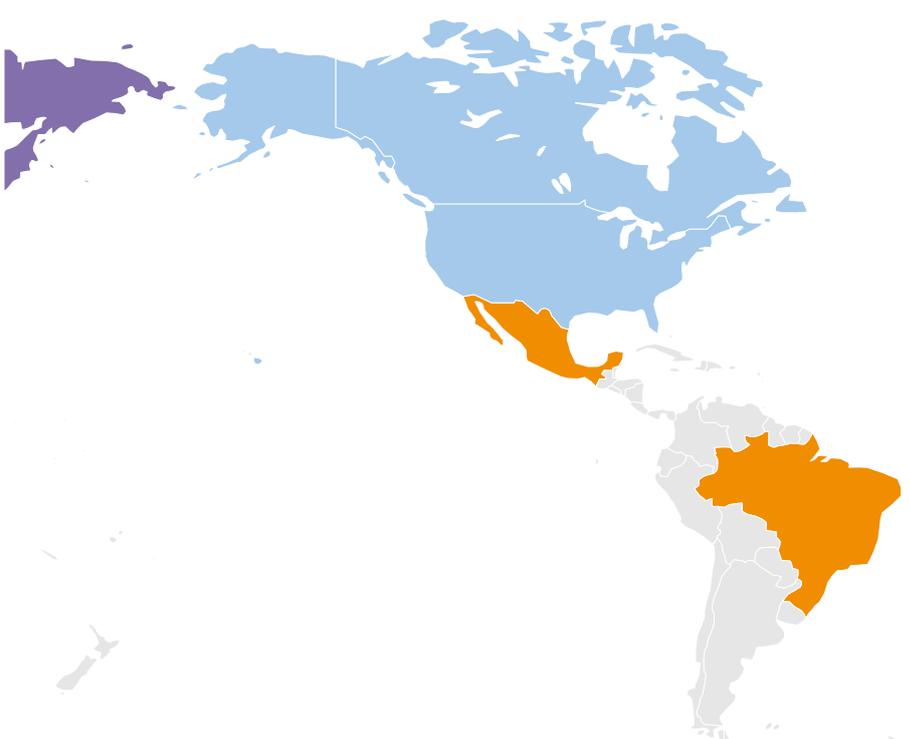
ブラジルにて損害保険と生命保険をともに扱う総合保険会社。日系保険会社で唯一、健康保険(SAÚDE)を取り扱っています。

2009年、南米安田社を通じ、ブラジルのリテールビジネスに強みを持つマリチマ社に出資。その後、両社の合併を通じて、ブラジル損保市場におけるプレゼンスを向上しています。

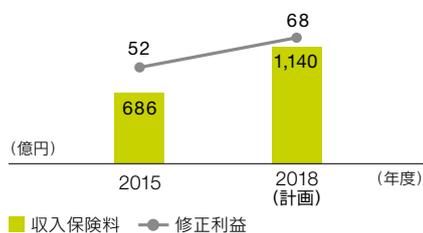
※ 2016年7月1日に Yasuda Marítima Seguros S.A. は Sompo Seguros S.A.に、Yasuda Marítima Saúde Seguros S.A. は Sompo Saúde Seguros S.A. に商号変更しました。



Francisco Caiuby Vidigal Filho
President
Sompo Seguros S.A.

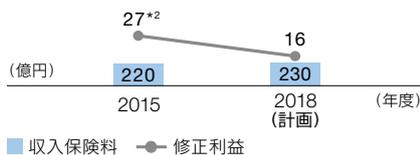


アジア・中東



- <主な事業会社> 2016年7月1日現在
- Sompo Japan Sigorta Anonim Şirketi
 - Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.
 - Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd.
 - Berjaya Sompo Insurance Berhad
 - Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd.
 - Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limited
 - Universal Sompo General Insurance Company Limited

北米



- <主な事業会社> 2016年7月1日現在
- Sompo America Holdings Inc.
 - Sompo Japan Insurance Company of America

*1. 収入保険料は海外子会社の収入保険料のみの合計であり、損保ジャパン日本興亜で引受を行った海外分の収入保険料は含みません。

*2. 2015年度の特殊要因 (SJアメリカでの出資先株主再編に伴う株式売却益約17億円) を調整しています。

中南米



- <主な事業会社> 2016年7月1日現在
- Sompo Seguros S.A.
 - Sompo Saúde Seguros S.A.

TOPICS

先進国

SOMPOキャンピアスの再保険事業再編、ブランド戦略

SOMPOキャンピアスは、英国ロイズ保険マーケットを中心にスペシャルティ分野の保険引受事業や再保険事業などをグローバルに展開しています。2015年11月には、新たに再保険事業会社「Sompo Japan Canopius Reinsurance AG」を設立しました。今後は新会社における一元化された戦略のもと、資源が見込まれる市場への拠点展開や新たなアンダーライター獲得など引受態勢整備を行い、再保険事業拡大のためのプラットフォームとして活用していきます。また、当グループ全体のブランド戦略の一環として、2016年2月にはブランド名を「SOMPOキャンピアス」としており、今後もSOMPOブランドをグローバルに展開していきます。



新ブランド誕生を祝うSOMPOキャンピアスのワトソン会長（左）と櫻田グループCEO（右）

SOMPOキャンピアスとのシナジー発揮

当グループは、SOMPOキャンピアスのノウハウ活用により国内外のグループ会社を通じてテロ行為による損害への補償を提供するなど、グループ内の協業を進めています。同社と海外グループ会社との新商品共同開発も進めており、トルコでは船舶保険、ブラジルではエネルギー保険などの商品が開発されています。

また、損保ジャパン日本興亜がSOMPOキャンピアスなどと共同で貨物保険のリスク定量評価ツールの開発プロジェクトに参加するなど、保険商品以外の分野においても協業を行っており、今後も、お客さまの安心・安全につながる新商品やリスクマネジメントサービスの開発を進めていきます。



SOMPOキャンピアスの拠点が存在するロンドンのロイズビル外観

新興国

ASEAN地域における銀行窓口販売に関する提携合意

2016年6月、当社子会社のSompo Holdings (Asia) Pte. Ltd. はASEANの大手銀行グループの一つであるCIMBグループ(CIMB Group Holdings Berhad 本社：マレーシア)と損害保険の銀行窓口販売を行う提携の契約締結に合意しました。これにより、ASEAN4カ国(マレーシア、インドネシア、シンガポール、タイ)においてCIMBグループの1,000におよぶ支店網や、インターネット、モバイルバンキング等を活用して、1,200万人以上のお客さまに保険を販売することが可能となります。



提携セレモニーで握手するCIMBグループのタンクー CEO(左)と櫻田グループCEO(右)

SOMPOインドネシアが経済誌の評価で総合 No.1 保険会社に選定

PT Sompo Insurance Indonesia(以下、「SOMPOインドネシア」)は、2016年6月に、経済誌infobankの評価において総合No.1に選定されました。インドネシア損保75社のうち、収入保険料1兆ルピア(約80億円)以上の最上位カテゴリーの15社のなかから、収入保険料成長率、利益率などの指標の合計点で1位と評価されました。

SOMPOインドネシアは2015年度、ダニエルCEOのもと、収入保険料の成長率対前年21%増を達成しました。ローカル・リテールビジネスの拡大を目指し、マーケットを熟知したCEO、COOを外部から採用してオペレーションとサービス力を向上させたことが、自動車保険、医療保険の二本柱の拡販につながり、高い評価を得ることになりました。



SOMPOインドネシアの本社オフィス外観(上)とinfobankからの賞状・トロフィー(下)

東南アジアにおける天候インデックス保険の展開

当グループは、農家向けに悪天候により農作物が収穫できず収入が減少するリスクを補償する『天候インデックス保険』を2010年にタイで販売して以来、ミャンマー、フィリピン、インドネシアにおいても地域性をふまえた商品を開発してきました。

これらの取組みが評価され、2016年3月、環境省「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」の定時総会において、最優秀取組事例として『天候インデックス保険』が「環境大臣賞」を受賞しました。また、同月ミャンマーにおける「地球観測衛星データを活用した天候インデックス保険の開発」が第2回宇宙開発利用大賞の「内閣府特命担当大臣(宇宙政策)賞」を受賞しました。

当グループは、今後もリスクに脆弱な社会層へのソリューションの提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



第2回宇宙開発利用大賞表彰式の様子

ミャンマー民間保険会社との業務協力覚書締結

損保ジャパン日本興亜は、ミャンマーの民間保険会社であるAYA Myanmar Insurance Co., Ltd.(以下、「AMI保険」)と業務協力覚書を締結しました。ミャンマーの民間保険会社が外国保険会社と業務協力覚書を締結したのは今回が初めてとなります。

損保ジャパン日本興亜は、2015年5月25日付けでミャンマーのティラワ経済特区における損害保険の引受に関する認可を取得し、営業活動を展開しています。今回の覚書締結を機に、現地保険販売に関するノウハウを吸収するとともに、AMI保険との人材交流や研修・セミナーの開催などを通じて、当グループの持つ保険引受や損害査定ノウハウなどの共有を図り、ミャンマー損害保険市場の発展に貢献していきます。



AMI保険との業務協力覚書締結セレモニーの様子

戦略事業



事業概要

お客さまの資産形成に関するサービスを提供するアセットマネジメント事業、ロードアシスタンスサービスなどを提供するアシスタンス事業のほか、住宅リフォーム事業や延長保証事業を展開しており、国内損保をはじめとする各事業との間で、実業に立脚した連携を行っています。

事業会社の紹介

2016年3月31日現在

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

「日本一お客さまのことを考える資産運用会社」を目指す企業像に設定し、年金等の機関投資家を対象とした「投資顧問ビジネス」と、主に個人投資家を対象とした「投資信託ビジネス」を通じて、お客さまの中長期的な資産形成に資する最高品質の商品・資産運用サービスを提案・提供していきます。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

設立 1986年2月
資本金 1,550百万円
株主構成 SOMPOホールディングス:100%
本社所在地 東京都中央区日本橋2-2-16
共立日本橋ビル
URL <http://www.sjnk-am.co.jp/>



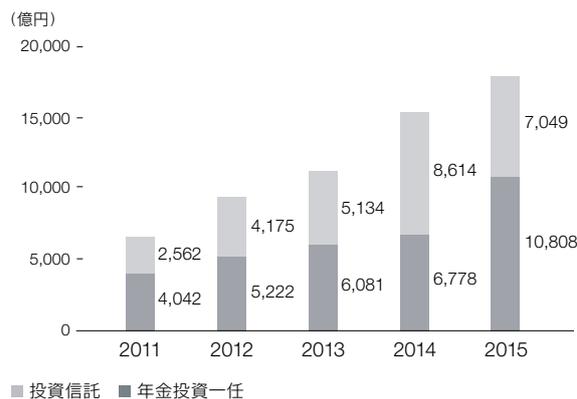
代表取締役社長
山口 裕之

受託残高の推移

1986年に設立されたアセットマネジメント会社であり、2016年2月25日で会社発足30周年を迎えました。

2015年度は、国内外の公的年金から、大口資金を新規で受託したことにより、受託資産残高は大きく増加しました。

2016年3月末の受託資産残高は、年金投資一任で1兆808億円、投資信託で7,049億円となっており、順調に伸展しています。



「お客さま第一宣言」の公表

運用会社としてのフィデューシャリー・デューティーを全うするために、「お客さま第一宣言」を策定・公表しました。

お客さま第一宣言

<目指す企業像>

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントは、お客さまの中長期的な資産形成に資する最高品質の商品・サービスを提案・提供し、『日本一お客さまのことを考える資産運用会社』になることを目指します。

<3つの実現>

当社では、フィデューシャリー・デューティーを、『プロフェッショナルとしてお客さまのことを第一に考える責務』と考えており、その実践として、以下の3つの実現に取り組んで参ります。

1. 真にお客さま視点にたった商品・サービスの実現
2. お客さまの資産形成に一層貢献できる運用力の実現
3. 上記を実現するガバナンス体制・業務基盤の実現



「ハッピーエイジング・ファンド」

ハッピーエイジング・ファンド60は、「R&Iファンド大賞2016」のNISAバランス安定部門で最優秀ファンド賞を受賞しました。



SRIファンド「ぶなの森」

環境対策に積極的に取り組む企業に投資する「ぶなの森」は、国内公募SRI投信のなかで日本最大級の投信信託です。

プライムアシスタンス

自動車や住宅設備、海外でのトラブルや不便を解決するアシスタンス事業を通じ、24時間・365日、最上級のお客さまサービスで安心・安全・快適な生活をサポートしています。

株式会社プライムアシスタンス

設立 2012年4月
 資本金 450百万円
 株主構成 SOMPOホールディングス:66.6%、
 プレステージ・インターナショナル:33.4%
 本社所在地 東京都中野区本町1-32-2
 ハーモニータワー
 URL <http://www.prime-as.com/>



代表取締役社長
田島 幸広

TOPICS



鹿児島事務センターの開設

2014年4月に、秋田・東京に続く第三のコールセンターとして鹿児島市に大型コールセンターを設置し、順調に運営しています。このたび、お客さまの利便性向上と高品質なサービス提供および業務継続体制の強化を目的に鹿児島市に事務センターを開設(増設)し、2016年6月1日から業務を開始しました。これにより、さらなる安定したサービスの提供を実現していきます。

FRESH HOUSE

株式会社フレッシュハウス

リフォーム専門事業者として、高品質のリフォームサービスを通じて、住まいの不安・不便・不快をなくし、安心・安全で快適な住居をひとりでも多くのお客さまに提供することを目指します。

株式会社フレッシュハウス

設立 1995年7月
 資本金 100百万円
 株主構成 SOMPOホールディングス:66%
 本社所在地 神奈川県横浜市中区弁天通4-57
 損保ジャパン日本興亜
 横浜弁天通ビル
 URL <https://freshhouse.jp/>



代表取締役社長
中村 秀

小工事から増築まで、多彩に揃ったリフォームメニュー

キッチン・浴室

内装

増築・改築

洗面室・トイレ

外装

メンテナンス

アウトレット



IPWJ

Product Warranty Japan

延長保証専門事業者として、各種製品を安心・安全にユーザーが使用いただける社会を実現するため、高い倫理観をベースに、幅広いカテゴリーの製品を対象とする安定した保証制度を開発・提供・運営しています。

株式会社プロダクト・ワランティ・ジャパン

設立 2009年8月
 資本金 95百万円
 株主構成 SOMPOホールディングス:100%
 本社所在地 東京都千代田区有楽町1-7-1
 有楽町電気ビル南館
 URL <http://www.pw-japan.co.jp/>



代表取締役社長
田淵 正輝

TOPICS



SOMPOホールディングスグループの一員へ

2015年12月25日にSOMPOホールディングスグループの一員となりました。延長保証は、家電製品などの購入時に購入者から購入金額に応じた保証料をお支払いいただくことで、メーカー保証が終了した後も期間を延長して、製品の故障や不具合の修理を提供するサービスです。損保事業と親和性の高い延長保証サービスの提供を通じて企業価値の向上に努めていきます。

(参考)修正連結利益等の定義

		新中期経営計画	(参考)前中期経営計画
事業部門別 修正利益	国内損保事業 ^{*1}	当期純利益 + 異常危険準備金繰入額(税引後) + 価格変動準備金繰入額(税引後) - 有価証券の売却損益・評価損(税引後) - 特殊要因(子会社配当など)	当期純利益 + 異常危険準備金繰入額(税引後) + 価格変動準備金繰入額(税引後) - 有価証券の売却損益・評価損(税引後) - 特殊要因
	国内生保事業 変更あり	当期純利益 + 危険準備金繰入額(税引後) + 価格変動準備金繰入額(税引後) + 責任準備金補正(税引後) + 新契約費繰延(税引後) - 新契約費償却(税引後)	当期エンベディッド・バリュー(EV)増加額 - 増資等資本取引 - 金利等変動影響
	介護・ヘルスケア事業等 ^{*2}	当期純利益	当期純利益
	海外保険事業 変更あり	当期純利益(主な非連結子会社含む)	当期純利益(非連結子会社除く)
修正連結利益	事業部門別修正利益の合計	事業部門別修正利益の合計	
修正連結純資産 変更あり	連結純資産(除く国内生保事業純資産) + 国内損保事業異常危険準備金(税引後) + 国内損保事業価格変動準備金(税引後) + 国内生保事業修正純資産 ^{*3}	連結純資産(除く国内生保事業純資産) + 国内損保事業異常危険準備金(税引後) + 国内損保事業価格変動準備金(税引後) + 国内生保事業EV	
修正連結ROE	修正連結利益 ÷ 修正連結純資産 (分母は期首・期末の平均残高)	修正連結利益 ÷ 修正連結純資産 (分母は期首・期末の平均残高)	

*1. 国内損保事業は損保ジャパン日本興亜、セゾン自動車火災、そんぽ24、損保ジャパン日本興亜保険サービス、DC証券の合計

*2. 介護・ヘルスケア事業等は、SOMPOケアメッセージ、SOMPOケアネクスト、シダー、SOMPOリスクアマネジメント、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント、プライムアシスタンス、プロダクト・ワランティ・ジャパン、フレッシュハウスの合計

*3. 国内生保事業修正純資産＝国内生保事業純資産(日本会計基準)＋危険準備金(税引後)＋価格変動準備金(税引後)＋責任準備金補正(税引後)＋未償却新契約費(税引後)

持続的成長に向けた戦略

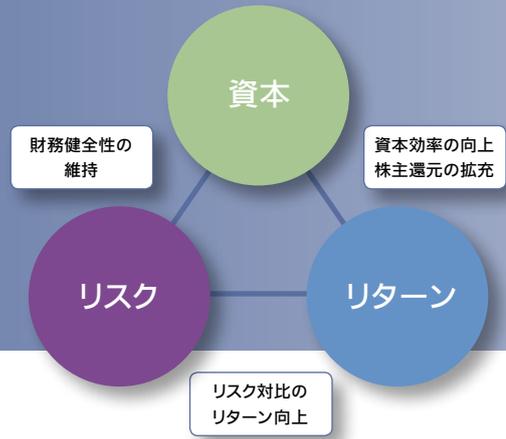
- 52 戦略的リスク経営(ERM)・資本政策
- 58 デジタル・IT戦略
- 60 人事戦略
- 64 CSR



戦略的リスク経営の目指す姿

当グループは、「戦略的リスク経営(ERM: Enterprise Risk Management)」として、資本・リスク・リターンのバランスをコントロールし、強固な財務健全性の維持、グローバル水準の利益規模への成長とROE10%以上を見込める資本効率の向上、リスク対比のリターン向上を図ることで、グループの企業価値最大化を目指します。

資本政策では、戦略的リスク経営の枠組みに基づき、利益・資本の水準に見合った魅力ある株主還元の実現を目指します。



資本効率の向上

戦略的リスク経営の枠組みに基づき、持続的なROE向上を実現するための運営サイクルを確立し、2020年度以降に修正連結ROE10%以上を見込める資本効率の

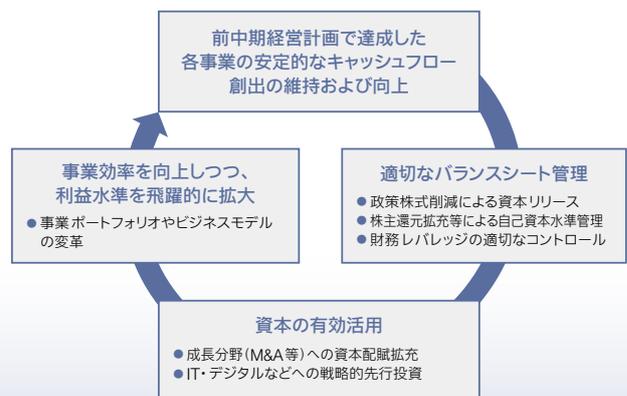
向上を目指します。

グループの各事業が安定的にキャッシュフローを創出する態勢を維持・向上しつつ、政策株式の削減や株主還元

ROE向上サイクル

$$\text{修正連結ROE} = \frac{\text{修正連結利益}}{\text{修正連結純資産}}$$

<修正連結ROE10%以上達成へのサイクル>



グループCFO
代表取締役
副社長執行役員
辻 伸治

の拡充などの適切なバランスシート管理を行ったうえで、各事業から創出したキャッシュフローを、成長分野(M&Aなど)への資本配賦拡充やIT・デジタルへの戦略的先行投資などに有効活用するほか、事業ポートフォリオやビジネス

モデルの変革による事業効率の向上・利益水準の飛躍的拡大を達成することによって、修正連結ROEを持続的に向上させ、中長期的な目標水準に到達するよう、グループを運営しています。

財務健全性の維持

強固な財務健全性を維持するため、経済価値ベースの「資本」と「リスク」を対比した内部ソルベンシー比率に基づく自己資本管理を行っています。

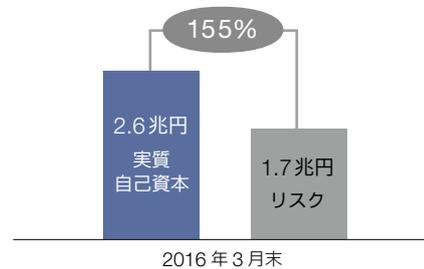
自己資本管理にあたっては、グループ戦略上の適正な資本水準の目安として、ターゲット資本水準(内部ソルベンシー比率:120~170%)やリスク許容度を設定するほか、内部ソルベンシー比率の算定において、欧州ソルベンシーIIなど国内外のソルベンシー規制よりも保守的なAA格基準(99.95%VaR)によるリスク計測手法を採用し、財務健全性の維持・管理に努めています。

内部ソルベンシー比率

ターゲットレンジは概ね120~170%

120%: ストレストテストをふまえても財務健全性を安定的に確保可能な水準

170%: 資本効率の観点からふまえて設定



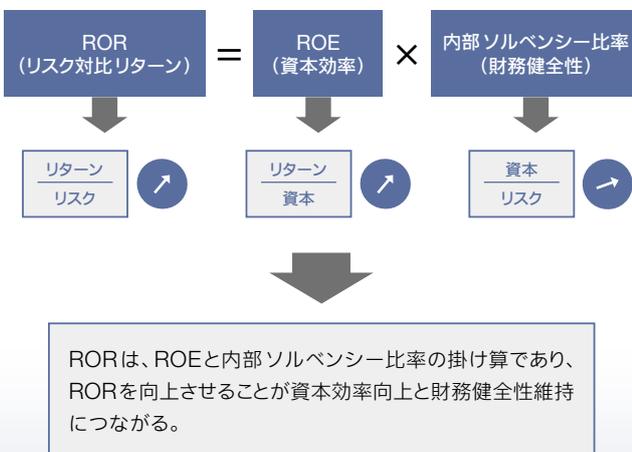
リスク対比のリターン向上

リスク対比のリターン指標であるROR(Return on Risk)を経営の意思決定に活用し、ROR向上を通じて、財務健全性の維持と持続的な企業価値拡大を目指しています。

事業計画の策定では、グループ全体の資本効率、財務健全性、利益安定性に関する将来見通しに加えて、事業単位・保険種目ごとのRORによる定量分析をふまえて、計画の妥当性確認を行っています。

個別施策においても、政策株式削減における銘柄選定のほか、自然災害リスクの再保険戦略やM&Aの投資判断、保険商品における引受戦略・料率設定など、幅広い局面でRORを「経営のものさし」として活用しています。

RORの向上



グループCRO
取締役
常務執行役員
藤倉 雅人

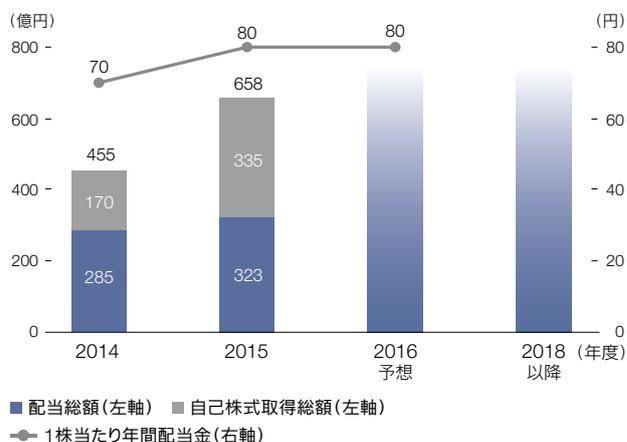
株主還元の拡充

株主の皆さまへの還元につきましては、安定配当を基本とし、資本の状況に応じて自己株式取得も選択肢とし、魅力ある還元の実現を目指します。

これまでの利益成長をふまえ、株主の皆さまへの還元総額(配当総額+自己株式取得総額)を拡大する方針であり、2016年度にスタートした新中期経営計画から、国内生保事業の修正利益を株主還元原資に新たに算入し、中期的に総還元性向*50%程度を目指します。

* 総還元性向 = (配当総額 + 自己株式取得総額) / 修正連結利益
修正連結利益の計算方法については、P.50をご参照ください。

株主還元総額の推移



戦略的リスク経営に関する態勢

当社は、戦略的リスク経営の枠組み(PDCAサイクル)や体制などを「グループ ERM 基本方針」に定め、グループ内で徹底しています。また、経営戦略をERMの観点から体系

化・明確化するため、リスクテイクの指針となる「グループ リスク選好」を定め、最適なリスクポートフォリオの構築を目指しています。

グループリスク選好

リスク選好原則 (リスクテイクする事業領域、財務健全性および収益性に関する中長期的な選好)

- ① 資本・リスク・リターンを適切にコントロールし、資本効率の向上、グループ収益の拡大を通じて、企業価値の最大化を図り、世界で伍していくグループを目指す。
- ② 国内損保事業において収益力の向上を図るとともに、成長分野と位置付ける国内生保事業、介護・ヘルスケア事業、海外保険事業において積極的なリスクテイクを図る。
- ③ グローバルな保険会社に対する競争力を保持するための財務健全性 (AA格相当) を維持する。
- ④ グループの持続的成長を確固たるものとするため、安定的なリターンを獲得を図り、2018年度にグループ修正利益1,800億円~2,200億円、グループ修正連結ROE8%以上の達成を目指す。

リスクテイク戦略

(事業領域ごとのリスクテイクに係る具体的な方向性およびターゲット資本水準)

リスク許容度

(グループ戦略上必要とする財務健全性)

当グループは、統一的手法により、グループワイドで戦略的リスク経営を運営するため、次の体制を整備しています。

1. 当社の役割

取締役会は、「グループ ERM 基本方針」および「グループ リスク選好」を制定し、経営戦略や事業計画、資本配賦などを決定します。

グループCEOは、経営会議の協議を経て、戦略的リスク経営に関する年度方針、リスク許容度に関する対応方針・対応策、リスク管理規程などを決定します。また、課題別委員会として、グループERM推進委員会およびリスク管理委員会を設置しています。

グループERM推進委員会は、戦略的リスク経営の実践および高度化について経営論議することを目的としており、リスクテイク戦略や資本配賦などに関する事項を協議しています。

リスク管理委員会は、グループベースで実効性のあるリスク管理態勢の構築・整備について経営論議することを目的としており、リスク許容度などに関する事項を協議しています。

これらの委員会では、グループCROが委員長を務め、グループCFOおよび経営企画部担当役員が委員として参加しています。

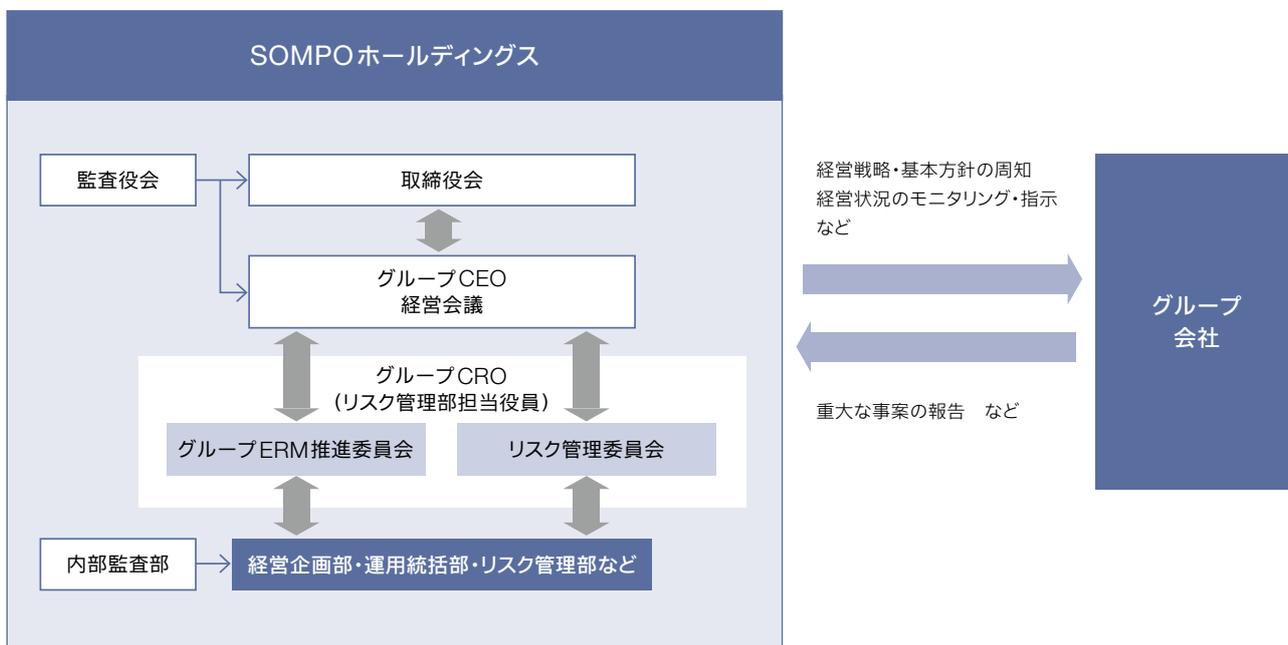
当社は、経営戦略や「グループ ERM 基本方針」をグループ会社に周知徹底し、定期的にモニタリングを実施しており、戦略的リスク経営をグループワイドで運営し、より実効性が高まるよう努めています。

2. グループ会社の役割

「グループ ERM 基本方針」をふまえたリスク管理に関する基本方針や規程を制定するなど、それぞれの業務内容・規模・特性に応じたリスク管理態勢を整備しています。

特に保険子会社は、経営に重大な影響を及ぼし得る保険引受リスク、資産運用リスク、オペレーショナル・リスクおよび流動性リスクについて、それぞれのリスクの特性に応じた管理を適切に実施しています。

グループの経営に重大な影響を与える事案などについて、速やかに当社に報告する態勢を整備しています。



戦略的リスク経営の運営

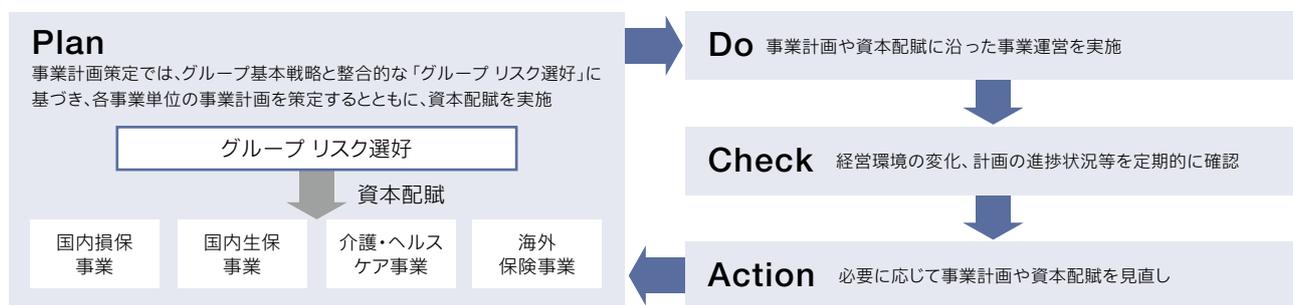
1. 戦略的リスク経営のPDCAサイクル

当グループは、「グループ リスク選好」をふまえて、事業計画を策定・実行(Plan、Do)し、定期的な振り返り(Check、Action)を経て、次年度事業計画の策定を行い、継続的な企業価値の向上を目指します。

事業計画の策定においては、グループ全体の資本効率(ROE)や財務健全性などに関する将来見通しに加え、リスクテイク戦略を細分化してリスク対比のリターン(ROR)を

確認するなど、定量的な妥当性検証を行っています。

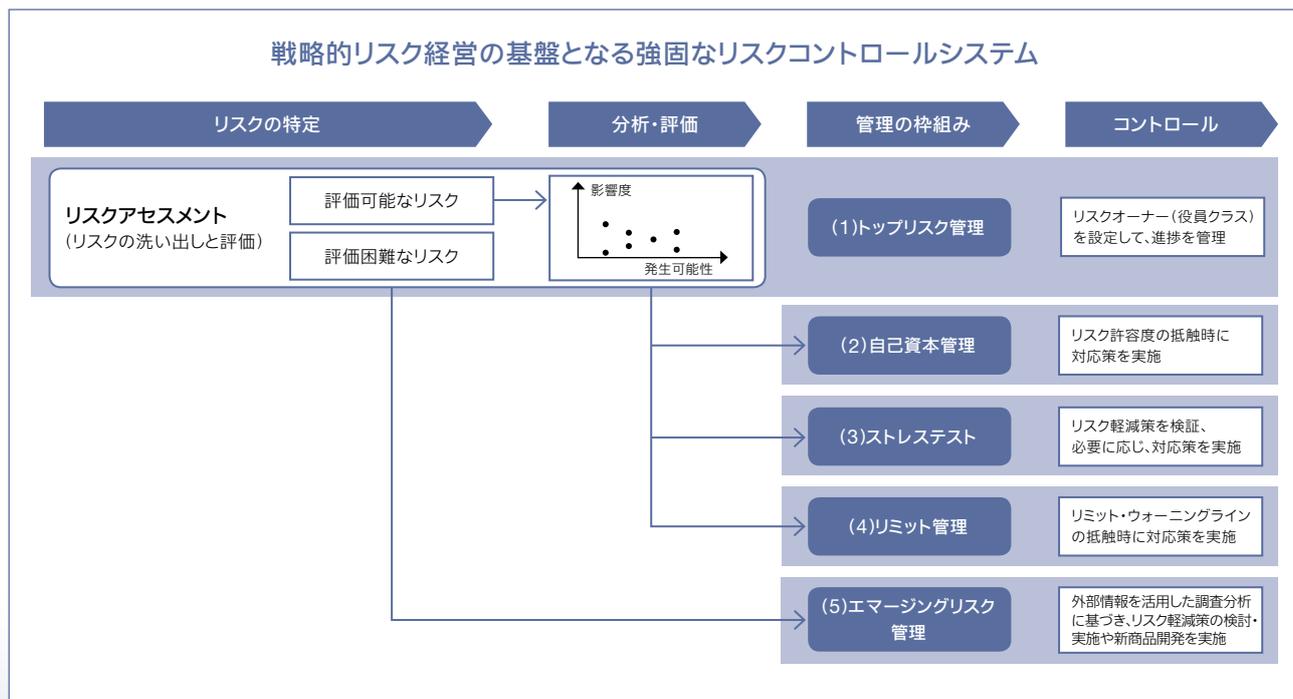
当社は、資本を有効活用するために、グループ戦略に沿って4つの事業単位(国内損保事業、国内生保事業、介護・ヘルスケア事業、海外保険事業)を定め、成長性や収益性を考慮して各事業単位に資本配賦を行っています。各事業単位は、配賦された資本をリスク許容度として事業運営を実施し、事業計画における利益目標の達成を目指します。



2. リスクコントロールシステム

当グループは、リスクアセスメントを起点として、グループを取り巻くリスクを網羅的に把握し、対応することができるよう、

統一的な方法による強固なリスクコントロールシステムを構築し、運営しています。



(1) トップリスク管理

「重大な影響を及ぼす可能性のあるリスク」をトップリスクと定義し、リスクオーナー（役員クラス）を定め、対応策の実施、進捗状況の管理に対する責任を明確にしています。

管理にあたっては、リスクを一元的に可視化し、より網羅的な対応策の策定・実施を行う枠組みとしてリスクレジスターを活用しています。

(2) 自己資本管理

グループ戦略上必要とする財務の健全性を維持するため、AA格相当の信頼水準に基づき、保有期間1年間で被る可能性がある損失額をVaR(Value at Risk)というリスク尺度で計測し、リスクが資本を超過しないよう管理しています。また、各事業単位は、当社が配賦した資本をリスク許容度として、抵触することがないように管理しています。

当社は、グループおよび各事業単位のリスクと資本の状況を定期的にモニタリングし、リスクが資本を超過するおそれが生じた場合に、リスク削減または資本増強などの対応策を策定・実施する態勢を整備しています。

(3) ストレステスト

グループの経営に重大な影響を及ぼし得る事象を的確に把握・管理するために、グループベースでシナリオ・ストレステスト、リバース・ストレステストおよび感応度分析を実施し、資本およびリスクへの影響度を分析して、必要に応じ対応策を実施する態勢を整備しています。

シナリオ・ ストレステスト	大規模な自然災害や金融市場の混乱など、経営に重大な影響を及ぼすストレスシナリオが顕在化した際の影響を評価し、資本の十分性やリスク軽減策の有効性検証などに活用することを目的として実施しています。なお、環境変化などに適切に対応するため、ストレスシナリオの妥当性を定期的に検証しています。
リバース・ ストレステスト	リスク許容度などに抵触する具体的な事象を把握し、あらかじめアクションに備えることを目的として実施しています。
感応度分析	主なリスク要因の変動が資本とリスクに与える影響を把握するとともに、実績との比較を行い、内部モデルの妥当性を検証することを目的として実施しています。

(4) リミット管理

特定事象の発現により多額の損失が生じることを回避するため、与信リスク、出再リスク、海外自然災害リスクに対してはグループベースでリスク許容度と整合的なリミットを設定し、リミットに抵触しないよう管理しています。

リミット管理にあたっては、予防的管理としてウォーニングラインを設定しており、リミットやウォーニングライン抵触時には対応策を策定・実施する態勢を整備しています。

(5) エマージングリスク管理

「環境変化などにより新たに発現または変化し、将来、グループに大きな影響を及ぼす可能性のあるリスク」をエマージングリスクと定義し、リスクアセスメントなどを通じて選定したうえで、適切に管理しています。

エマージングリスクは、損失軽減の観点だけでなく、新たな保険商品・サービスなどのビジネス機会の観点からも重要であり、グループ横断でモニタリング、調査研究の取組みを進めています。

戦略的リスク経営の発展

当グループを取り巻く環境は刻々と変化するため、変化に対応して、戦略的リスク経営を適切に運営する必要があります。このため、当社では、戦略的リスク経営に関する課題を常に認識し、継続して発展させるべく、年度方針を策定し、取り組む体制を整備しています。

2016年度は、事業オーナー制に伴う権限委譲に対応したグループCFO・CROの横串機能強化に取り組んでいます。

具体的には、資本配賦やリスクプロファイルのコントロールの枠組みを通じたグループ横断での牽制機能を強化するほか、拡大を続ける海外事業においては、グループ共通の戦略的リスク経営の枠組みに基づき、海外グループ各社のERM態勢強化を進めています。

介護・ヘルスケア事業では、介護ビジネスの特性をふまえてフォワードルッキングにリスクを把握し、対応するとともに、リスク管理態勢の高度化に取り組んでいます。

戦略的リスク経営の活用に関しては、事業計画策定、政策株式削減、再保険戦略、M&Aの投資判断などの意思決定においてRORなどの定量指標の活用を継続するとともに、ROR目標との連動性を高めた業績評価の枠組みを整備するなど、グループの企業価値向上と経営計画の達成確度を高めるための仕組みづくりに取り組んでいます。

これらの取組みの基盤となるERM文化のグループ全体へのさらなる浸透と定着を図るため、人材育成・強化の取組みも加速していきます。

環境認識と課題への対応

VUCAと呼ばれる、不安定で不確実性が高く、複雑かつあいまいな時代においては、デジタル化による破壊的イノベーション(Digital Disruption)が起き得ると考えています。このような環境認識をふまえ、当グループは、2016年4月に東京・シリコンバレーにSOMPO Digital Labを設置し、デジタル戦略における重要テーマの研究・開発体制を構築しました。また、デジタル戦略を迅速に実行していくために、2016年5月にはCDO(チーフデジタルオフィサー)を設置するとともに、さまざまな分野における第一人者をシニアアドバイザーとして招聘するなど、今後も積極的に経営資源を投入していきます。



4つの重要テーマ

当グループにおけるデジタル戦略の取組みは、指数関数的に進化するデジタル技術の戦略的な活用を、グループの事業において集中的かつ飛躍的に進めることを目指すものと位置づけています。デジタル技術の進化は、保険会社の業務プロセスだけでなく、お客さま・ビジネスモデル・競争環

境に大きな影響を及ぼすものであることから、以下の4つの分野に取り組んでいます。

1. 各事業部門における業務効率化

AI等の新たな技術を活用することで、従来人手がかかっていた業務における生産性の向上および効率化

2. デジタル技術を活用した新たなお客さま接点の構築

IoT(モノのインターネット)やセンサーを活用した顧客体験価値を向上させる商品およびサービスの開発

3. デジタルネイティブ向けのマーケティング

デジタル技術に慣れ親しんだ若年層に支持される商品およびサービスの開発

4. 新たなビジネスモデルの研究および開発

既存の事業領域とは一線を画した発想・技術に基づくビジネスモデルの構築



グループCDO
執行役員
榑崎 浩一

SOMPO Digital Labについて



SOMPO Digital Lab Tokyo

SOMPO Digital Lab Tokyoは、SOMPOホールディングスのイノベーション促進のコントロールタワーとしての役割を担い、各グループ事業会社の研究開発を支援します。

SOMPO Digital Lab Silicon Valleyは、ベンチャー企業の支援育成施設であり、約350社が所属するPlug and Playやサンフランシスコ市内最大級のベンチャー企業支援育成施設のランウェイと提携するなど、情報収集やネットワークの構築を進めています。



Plug and Play本社

ITの活用によるビジネス価値の実現

競争優位を確立するためのデジタル戦略を実際のシステム上に具体化・実現するには、グループ各社の事業戦略基盤である現在のシステムを現在および将来のデジタル化に適合できるよう、先を見据えてアーキテクチャーを変革して

いくことが求められます。そのために、従来型のIT部門から脱却し、グループとしてのITケイパビリティの一層の高度化を目指した施策を積極的に実施していきます。

ITガバナンス

グループ各社のシステム変革にあたり、その前提として各国、各業界で求められるレギュレーションや国際標準に沿ったプロセスに則り適切なグループITガバナンスを実施します。特に高度化するサイバー攻撃への対応は喫緊の課題であり、専任者組織として「SOMPOホールディングスC-SIRT」を設置し、グループ各社の技術的対策や業務継続計画等の態勢整備を支援しています。



グループCIO
常務執行役員
浦川 伸一

グループ人事ビジョン

お客さまの「安心・安全・健康」に資する最高品質のサービスをご提供し、真のサービス産業として世界で伍していくグループを実現するためには人材力が不可欠です。

性別、国籍、出身会社などにとらわれないグループの多様な人材が、世界の国々やあらゆる業種において、それぞれの強みを発揮することが、グループの成長の原動力になると考えています。

当グループでは、グループ人事ビジョンに「人物・仕事本位」、「公平・フェア」、「オープン」、「ダイバーシティ」の4つの重点項目を定め、透明性の高い仕組みのもとで、社員一人ひとりの個性・多様性を尊重し、また、グループ全体で活躍のチャンス均等に提供し、人物・仕事本位の人事運用を行っています。

人物・仕事本位

- 具体的な行動、事実(fact)を重んじ、実力主義を徹底します。
- スピーディに行動する人物・仕事を重んじます。

公平・フェア

- 活躍のチャンスや実力を発揮できる機会が常に均等にあり、公平でフェアであることを尊びます。
- 過去の経歴や評価よりも、チャレンジと主体的な行動を積極的に評価します。

オープン

- ルールやプロセスを明確にし、オープンかつ透明性の高い仕組みのもとで、自由闊達な議論を評価します。

ダイバーシティ

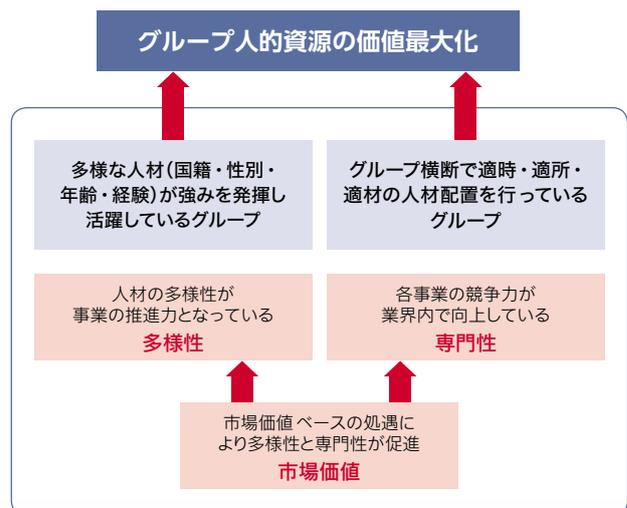
- 性別、国籍、出身会社等に一切捉われず、社員一人ひとりの個性・多様性を尊重します。

グループ人事戦略

当グループを取り巻く環境の変化をいち早く察知し、柔軟かつ迅速に対応していく強靱な組織になるためには、国籍、性別、年齢、経験(専門性)の異なる多様な人材がその力を発揮し活躍し続ける集団になることが重要であると考えています。

当グループでは、人材の市場価値(スキル・経験・実績に基づく強み)に応じて適切な配置と処遇を実現し、グループ横断で適時・適所・適材の人事運用に取り組むとともに、社員それぞれの強みを見出し、各事業・各分野のエキスパートとして育成することにも力を入れて取り組んでいきます。

そして、人材の「多様性」と高度な「専門性」を有した組織になることにより、スピーディかつ多面的な観点で意思決定ができ、各国・各市場において保険をはじめとする、品質の高いサービスを提供できる組織を目指します。



多様性

これからの時代においては、過去の慣習にとらわれない新たな発想を生み出し、直面する課題に対してスピード感を持って判断していくことが求められます。このようななかで、視点や価値観の多様性は、情報収集や示唆の抽出、課題の特定、戦略策定といった一連のプロセスにプラス効果をもたらす。最終的な意思決定の質を向上させることができます。当社では、2013年度に、グループの女性管理職比率目標(2020年度末に30%)を設定するとともに、女性管理職育成プログラムのもと積極的に女性管理職登用に取り組み、ジェンダーダイバーシティに力を入れています。また、当社では、2名の女性取締役を含む多様なバックグラウンドをもつ

社外取締役を複数招聘するとともに、国内外かつ外部から海外M&A担当やIT・デジタル部門担当の執行役員を起用するなど経営陣の多様化も進めています。さらに組織や人材の多様性を進めるために、国内外のグループ会社間の人材交流を進めています。国内グループ会社間での会社を跨いだ人事異動を活発化させるとともに、海外とのグループ会社間では日本からの日本人海外派遣のみでなく、海外のナショナルスタッフを日本の各部署に受け入れる「Exchange Program」を2014年度からスタートさせるなど、日本本社のグローバル化を加速することで、多様な人材が活躍するグループを目指しています。

損保ジャパン日本興亜初の女性執行役員支店長



損保ジャパン日本興亜
執行役員熊本支店長
野間 和子

損保営業、生保営業、コンプライアンス部門、コールセンター部門など、多くの業務を経験し、チャレンジすることの大切さを学びました。

当社では、女性活躍推進の取組みを進めており、私自身は2016年3月まで在籍していた人事部において、各種セミナー、異業種交流会など女性活躍のための多くのイベントを企画してきました。

2016年4月に着任した熊本支店では、着任早々熊本地震が発生したため、これまで地震保険金のお支払いを最優先に対応してきました。幸い、多くのお客さまから感謝のお言葉をいただき、保険会社の使命について改めて実感しているところです。今後も現場力の発揮を通じて、1日でも早い熊本の復興に貢献したいと思います。

グローバル感覚あふれる若きプロジェクトマネージャー



SOMPOホールディングス
海外事業企画部
海外戦略グループ 課長
ボロシュ エンドレ

当社に入社する前はコンサルティング会社で戦略コンサルティングやM&Aアドバイザーなどを担当し、MBAでは国際戦略について学びました。

2015年に当社に入社し、海外M&Aを担当する部署で、各地域の専門家チームのプロジェクトマネージャーとして働いています。SOMPOホールディングスグループは多様な人材を受け入れ、サポートする社風であると感じています。

このような環境のもと、さまざまなバックグラウンドをもつエキスパートが協力することで生まれるシナジーを活用し、当社が真のグローバル企業となるよう努めています。

今後はさらに高いレベルで専門性と多様性を活かし、将来は本誌の「役員一覧」に掲載されるような人材を目指したいと思います。

専門性

当グループは、介護事業やリフォーム事業への進出などグループの事業領域が拡大しています。国内外の人材交流を積極的に推し進めることに加え、各国・各事業で活躍する優秀な人材の登用を進めることで、グループ内の各事業が各マーケットで高い競争力を確保することを目指しています。また、専門性の高い技能やノウハウを有した人材を幅広く獲得するため、ビッグデータ解析やICT、法的専門知識等に関わる実績と経験を有する人材の採用を積極的に進めています。特に、ICT技術の進展は、当グループの事業構造に

大きな変革をもたらす可能性を秘めており、これらの分野に関わる専門性の高い人材の獲得が重要であると考えています。

そのような人材獲得のために、従来の処遇体系にこだわることなく、スキル・経験・実績に基づく強み(市場価値)を前提に処遇することを志向していきます。さらに、そうして獲得した人材の専門性を、グループ・グローバルベースで適時・適所・適材の人材配置を行うことで、グループ全体の競争力を高めていきます。

新たなビジネスモデル開発にチャレンジするデータサイエンティスト



SOMPOリスクアマネジメント
定量評価部 データサイエンスグループ
グループリーダー
高本 和明

コンサルティング会社における金融機関向けの数理モデル開発や、金融機関におけるリスク管理業務等を経験した後、2015年にデータサイエンティストとして入社しました。入社後は定量評価部において、ヘルスケアや自動車などのデータ分析、数理モデル開発を担当しています。

今後は、データサイエンスを活用した商品開発・ビジネスモデル作りに力を入れたいと思います。

介護人財育成のスペシャリスト



SOMPOケアネクスト
人財開発部 教育課
石川 敏行

28年前に介護の世界に入り、現場経験を重ね、2008年に今の会社へ入社しました。以後、人財育成に従事しています。介護とは自立支援であり、その軸は、コミュニケーションおよび自己決定の尊重にあります。最期のときまで“自分らしく生きる”ことができるよう、寄り添う介護を目指しています。

当面の目標は、研修センターを基点に会社全体の介護品質を上げることです。「SOMPOケアネクストから社会の介護を変える」という想いで全力を尽くします。

多様な人材を活かす人事部門

当社の人事部門は、多様な視点を持ちながら人材マネジメントを行うために、外国籍社員や若手社員、海外駐在や社外経験のある社員などさまざまな経験を持つメンバーで構成されています。



SOMPOホールディングス 人事部

ジュリアナ ゴンカウベス(ブラジルのSompo Seguros社から出向中)

私は、グローバル人材育成を担当しています。Sompo Seguros社においても人材育成を担当していましたが、今の部署ではよりグローバルな視点を求められるため、大きなやりがいを感じています。また、SOMPOホールディングス人事部は英語を公用語にしているため、チーム全体の英語力・交渉力も向上していると感じています。



SOMPOホールディングス 人事部

ウフクドウシュ ギュル(トルコのSompo Japan Sigorta社から出向中)

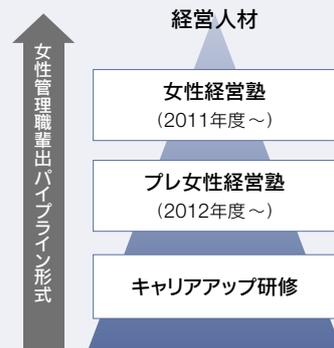
私は、金融機関の人事部門や人事コンサルタントを経て、SOMPOホールディングスグループに入社し、今はグローバル人事戦略を担当しています。各国の人事担当と議論しながら新規プロジェクトを進めており、自分の知識・経験を活かすことができていると感じています。今後は、人事のプロフェッショナルとしてグループに貢献していきたいです。

人材育成

女性管理職および女性管理職候補者の育成

当グループでは女性管理職比率2020年度末30%の目標を掲げ、積極的に女性管理職を登用しています。女性管理職を輩出する具体的な施策として、「女性経営塾」や「プレ女性経営塾」、「キャリアアップ研修」など、若手層から管理職まで幅広い層を対象にパイプライン形成のための女性専用育成プログラムを実施しています。また、直属の上司以外の者がメンター(アドバイザー)として女性社員をサポートする「メンター制度」を導入し、女性のキャリアアップを支援する風土と環境を構築しています。

上記取り組みの結果、目標数値を定めた2013年7月時点ではグループ全体で女性管理職数は305名、管理職に占める女性比率は5.0%でしたが、2016年4月現在の女性管理職数は560名、管理職に占める比率は13.2%となっています。また、これらの育成プログラムを通じて、グループ最大の事業会社である損保ジャパン日本興亜では、直近3年間で執行役員1名、部店長5名が誕生しました。



グローバル人材の育成

将来の当グループの経営をグローバルベースで牽引できる人材を育成するため、2012年10月に企業内大学「SOMPO Global University」を設立しました。

このプログラムは、世界有数のビジネススクールであるシンガポール国立大学ビジネススクールでの「経営知識の習得」と、その知識を実践の場で発揮するための「海外での実務経験」の2本柱で構成されています。

日本人だけではなく世界各国から選抜された人材が集まり、徹底したディスカッションによる集合研修を通じて経営知識を習得し、さらにグループ外の海外企業で実務を経験することで、国内外問わず活躍できる人材を育成しています。2016年度までに、14カ国から合計97人(グループ外の参加者を含む)が参加し、国籍を問わず、知識と経験、そして幅広い視野を持ったグローバル人材をグループベースで輩出しています。



グループCSRビジョン

当グループは、CSRを企業価値を持続的に高めるための重要な経営基盤の一つと位置づけ、「グループCSRビジョン」に基づき、社会的課題の解決を通じて、サステナブルな社会の実現とグループの成長を目指しています。

損保ジャパン日本興亜グループは、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、高い倫理観のもと国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、人権やダイバーシティ、地域社会への配慮などを自らの事業プロセスに積極的に組み込むとともに、社会に対して透明性の高い情報を積極的かつ公正に開示していきます。

また、常に一步先を見据えて、社会の安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供をすることで、ソリューションプロバイダーとしてレジリエントで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

グループCSR重点課題

2016年4月、当社は国際社会の動向などをふまえてグループCSR重点課題を見直しました。さらに、新たな重点課題に即したグループCSR-KPI(Key Performance Indicator:

重要業績評価指標)を策定したうえで、PDCAを通じた取組みを推進し、パフォーマンスの向上を目指しています。

これまでのCSR推進プロセス

2010年4月、損保ジャパン(当時)と日本興亜損保(当時)が経営統合して設立した共同持株会社「損保ジャパン日本興亜ホールディングス(当時:NKSJホールディングス)」の発足と同時に、それまでの両社の取組みを活かし、「グループCSRビジョン(当時:CSR基本方針)」を策定しました。CSR基本方針のもと、2011~2012年度にかけて、グループのCSR重点課題を特定し、2013~2014年度にはグループCSR-KPIを策定して、グループをあげて取組みを推進してきました。

重点課題を見直した背景と経緯

2015年9月、2030年に向けた「持続可能な開発のための目標(Sustainable Development Goals;SDGs)」が国連サミットで採択されました。また同年12月には、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で「パリ協定」が採択されるなど、2015年はサステナビリティに関する国際合意が議論された重要な年となりました。また、当グループは、2016年度から「安心・安全・健康」をテーマとするサービス産業への構造転換を目指す新中期経営計画をスタートしました。

このような国際動向や当グループの環境変化をふまえ、サステナブルな社会の実現に向けたより一層の貢献とグループの成長の双方の実現を目指し、重点課題を見直しました。

重点課題見直しのプロセス

Step1 各種ガイドラインなどによる分析

CSRの課題がグローバルに影響し、国際的な対応が求められるなか、さまざまなガイドラインやフレームワークが策定されています。当グループはグローバルに事業を展開するうえで、これらを理解し、活用していくことが重要と考えています。

当社は、2011～2012年度に実施したISO26000によるマテリアリティ分析のマッピングに加え、SDGs、GRI(グローバル・レポーティング・イニシアティブ)ガイドライン第4版、国連「ビジネスと人権に関する指導原則(ラギー・フレームワーク)」など、社会的責任にかかわる国際的なガイドラインや目標をふまえ、「ステークホルダーへの影響度」および「当グループにとっての重要度」の視点から、優先順位の高い項目を絞り込みました。

Step2 マルチステークホルダーとのダイアログ

ステークホルダー・エンゲージメントは、社会的課題を認識し、信頼と協働関係の構築を通じて、より大きな成果を生み出すための重要な取組みであると考えています。

重点課題の見直しにおいても、「CSRの有識者・国際機関」「ESG(環境・社会・ガバナンス)投資専門家」「行政」「NPO/NGO」「消費者」「代理店」「社外取締役」「労働組合」の16機関・団体の幅広いステークホルダーと意見交換を行いました。



「ダイアログ」の様子

Step3 グループ内エンゲージメント

グループ全体でCSRを推進するにあたり、ステークホルダーからのご意見をふまえ、グループ会社横断の「グループCSR推進本部」や当社経営会議などで議論を行いました。



「グループCSR推進本部」の様子

Step4 項目の決定、取組推進

Step1からStep3のプロセスを経て、新たな重点課題を決定しました。

グループCSR重点課題に即したグループCSR-KPIを策定し、PDCAサイクルを通じて社会的課題の解決に資する取組みを推進することで、持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

また、グループCSR-KPIに基づいた取組状況は、定期的に当社経営会議で報告します。

さらに、今後とも国際社会の最新動向や当グループの事業環境の変化などをふまえ、必要に応じて重点課題の見直しを行います。



グループ会社が集う「グループCSR推進パーソン会議」の様子

グループCSR重点課題

新たな重点課題は、経営理念に掲げるお客さまの「安心・安全・健康」に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献することを具現化するため、5つを特定しました。

また、重点課題に取り組むにあたって、当グループの強みを活かすアプローチ方法として3つを策定しました。

5つの重点課題

1 防災・減災への取組み	目指す姿	防災・減災に資する商品・サービスなどの提供やさまざまな組織との協働プロジェクトを展開し、人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献している。
2 健康・福祉への貢献		質の高い介護・ヘルスケアサービスなどの提供や健康・福祉の増進に資するプロジェクトを展開し、あらゆる人々がよりよく生活できる社会の実現に貢献している。
3 地球環境問題への対応		気候変動への適応と緩和、生物多様性の保全などにバリューチェーンで対処し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献している。
4 よりよいコミュニティ・社会づくり		社会貢献活動や地域の文化振興に資する活動などを通じ、ステークホルダーから最も信頼される企業グループとして、よりよいコミュニティ・社会の実現に貢献している。
5 ダイバーシティの推進・啓発		基本的人権を尊重し、多様な個性を認め、ダイバーシティを推進することで、社員を含めたステークホルダーが活躍できる社会の実現に貢献している。

3つの重点アプローチ

- ① 金融機能やデジタル技術などを活かした革新的な商品・サービスの提供
- ② 人材育成を意識したNPO・NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携
- ③ 継続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取組み

5つの重点課題ごとの取組例

- ① 防災・減災への取組み: 防災教育普及プログラム『防災ジャパンダプロジェクト』、企業向け安全運転支援サービス『スマイリングロード』、個人向けスマートフォン用アプリ『ポータブル スマイリングロード』など
- ② 健康・福祉への貢献: 介護事業、健康経営推進支援サービスなど
- ③ 地球環境問題への対応: 東南アジア諸国での『天候

- インデックス保険』、日本の希少生物種の環境保全活動『SAVE JAPAN プロジェクト』など
- ④ よりよいコミュニティ・社会づくり: NPOと協働で実施するボランティアデー、東日本大震災や熊本地震の復興支援など
- ⑤ ダイバーシティの推進・啓発: 女性活躍等のダイバーシティ推進、LGBT社員への人事・福利厚生制度の整備など



防災ジャパンダプロジェクト(体験型ワークショップ「毛布で担架タイムトライアル」の様子)



SAVE JAPAN プロジェクト



SOMPOホールディングス ボランティアデー(認知症サポーター養成講座の様子)

社会への宣言・イニシアティブへの参画

グローバルレベルの社会的課題を解決するためには、さまざまな主体が連携して取り組むことが重要です。当グルー

プは、社会に対する宣言や、国内外のさまざまなイニシアティブに率先して参画し、主導的役割を担うよう努めています。

【主なイニシアティブの一覧】



国連グローバル・コンパクト(UNGC)

企業が人権・労働・環境・腐敗防止などの課題に自発的に取り組み、よりよい企業市民へと成長していくことを促す国連と企業のパートナーシップ・イニシアティブで、当社は2006年に署名しました。



女性のエンパワーメント原則(WEPs)

国連女性開発基金とUNGCが策定した、企業や民間団体が女性登用やエンパワーメントに取り組むための7つのステップを表す原則です。当社は2012年に署名しました。



国連開発計画が主導する「ビジネス行動要請(BCtA)」

国連開発計画(UNDP)などが主導する、長期的視点で商業目的と開発目的を達成できるビジネスモデルの構築を促すイニシアティブです。2015年、東南アジアの天候インデックス保険が、日本の金融機関として初、世界の損害保険会社として初めて認定されました。



国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)

金融機関から構成される持続可能な発展を目指す国際的な金融機関のネットワークです。損保ジャパン日本興亜は1995年に署名しました。



責任投資原則(PRI)

金融機関が投資の意思決定の際にESG(環境・社会・ガバナンス)課題に配慮することを宣言したもので、UNEP FIが策定しました。損保ジャパン日本興亜は2006年の立ち上げ時に日本の保険会社として初めて署名し、2012年には損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが署名しました。



持続可能な保険原則(PSI)

保険会社が事業運営のなかでESG課題に配慮することを宣言したもので、UNEP FIが策定しました。損保ジャパン日本興亜は、本原則の起草に参画するとともに、2012年に署名しました。



Caring for Climate

気候変動への企業の役割の向上を目指すイニシアティブで、UNGC、UNEPおよび国連気候変動枠組条約(UNFCCC)が設立しました。損保ジャパン日本興亜は運営委員会メンバーとなっています。



持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD)

世界の企業トップが、環境と持続可能な発展に関して産業界におけるリーダーシップを発揮し、活発な議論と政策提言などを行っています。損保ジャパン日本興亜は日本の金融機関唯一のメンバーであるとともに、統合的思考による情報開示を促進するためのReporting Mattersおよび自然資本や社会資本などをふまえた真の価値、真のコスト、真の利益を企業が認識することを目的としたRedefining ValueのBoardメンバーとなっています。



CDP

世界の機関投資家が、企業に気候変動への戦略や温室効果ガスの排出量の公表を要請するプロジェクトです。損保ジャパン日本興亜は2005年から機関投資家として参画しています。



持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)

持続可能な社会の形成のために、積極的な役割を果たす国内金融機関の行動指針です。損保ジャパン日本興亜は、起草委員として策定に関与し、2011年にグループ10社(現:7社)が署名しました。

2015年度以降の評価・主な受賞

表彰名称など	受賞・評価の内容	主催
RobecoSAM社「企業の持続可能性調査」	銅賞 (SOMPOホールディングス)	RobecoSAM社
CDP(気候変動)	スコア98B、国内金融機関 2位 (SOMPOホールディングス)	CDP
第11回 東洋経済新報社「CSR企業ランキング2016年版」	金融部門 第1位 (SOMPOホールディングス)	東洋経済新報社
第19回 日本経済新聞社「企業の環境経営度」調査	金融部門 第1位 (SOMPOホールディングス)	日本経済新聞社
第1回日本サービス大賞	優秀賞 (SPRING賞) (損保ジャパン日本興亜)	サービス産業生産性協議会 (SPRING)
第2回 宇宙開発利用大賞	内閣府特命担当大臣 (宇宙政策)賞 (損保ジャパン日本興亜、SOMPOリスクアマネジメント)	内閣府宇宙戦略室
2016 J-Win ダイバーシティ・アワード	個人賞・経営者アワード (SOMPOホールディングス グループCEO取締役社長 櫻田 謙悟)	J-Win
持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)	環境大臣賞 (損保ジャパン日本興亜)	環境省
女性活躍/パワーアップ大賞	優秀賞 (損保ジャパン日本興亜)	日本生産性本部
平成27年度 青少年の体験活動推進企業表彰	審査委員会 奨励賞 (損保ジャパン日本興亜)	文部科学省
第19回 環境コミュニケーション大賞	優良賞 (SOMPOホールディングス)	環境省、 地球・人間環境フォーラム
2015年 日経優秀製品・サービス賞	最優秀賞 日経ヴェリタス賞 (損保ジャパン日本興亜)	日本経済新聞社
平成27年度 地球温暖化防止活動環境大臣表彰	対策活動実践・普及部門 受表彰 (エアeshopping21 (損保ジャパン日本興亜ビジネスソリューションズ))	環境省
2015年 オリコン日本顧客満足度ランキング 海外旅行保険部門	総合第1位 (損保ジャパン日本興亜)	オリコン日本顧客満足度調査
HDI 格付けベンチマーク「問合せ窓口(コールセンター)部門」 (損害保険業界)	三つ星 (損保ジャパン日本興亜、そんぼ24)	
HDI 格付けベンチマーク「Webサポート(公式ウェブサイト)部門」 (損害保険業界)	三つ星 (損保ジャパン日本興亜、セゾン自動車火災保険、そんぼ24)	HDI-Japan
HDI 格付けベンチマーク「Webサポート(公式ウェブサイト)部門」 (生命保険業界)	三つ星 (損保ジャパン日本興亜ひまわり生命)	
2015年 日本自動車保険新規加入満足度調査 SM / 日本自動車保険契約者満足度調査 SM <ダイレクト系保険会社部門>	第1位 (セゾン自動車火災保険)	J. D. パワー アジア・パシフィック
平成27年度 カスタマーサポート表彰制度	特別賞 (人材育成賞) (そんぼ24)	企業情報化協会
Caring Company	Caring Company 2015(Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong))	The Hong Kong Council of Social Service

TOPICS

持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals:SDGs)への取組み



SDGsの公式合意文書の第67段落では、「創造性とイノベーションを持つ企業の参画を要請する」と明記されるなど、SDGs達成において企業の役割が期待されています。当グループでは、「SDG Compass:SDGsの企業行動指針ーSDGsを企業はどう活用するかー」(作成:グローバル・レポート・イニシアティブ(GRI)、国連グローバル・コンパクト(UNGC)、持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD))などを参考に、取組みを推進しています。

【SDGsに取り組む当グループの5つのステップ】

- ① SDGsの理解
SDGsを事業に統合するため、グループ内の浸透促進に取り組みました。
- ② 重点課題の見直し
SDGsをふまえ、グループCSR重点課題の見直しを行いました。
- ③ CSR-KPI(重要業績評価指標)の設定
グループCSR重点課題に即したグループCSR-KPIを策定しました。
- ④ 新たな重点課題に沿った取組推進、パートナーシップの構築
新たな重点課題、CSR-KPIのもと、PDCAを通じて、パフォーマンスの向上を目指していきます。また、多様なステークホルダーとの協働に注力していきます。
- ⑤ 情報開示およびコミュニケーション
施策の取組状況や目標の達成度を開示し、さまざまなステークホルダーとコミュニケーションを図りながら取組みの向上に努めています。

CSRの取組みの詳細は「CSRコミュニケーションレポート2016」をご覧ください。
<http://www.sompo-hd.com/csr/communications/report/>

コーポレート・ガバナンス

- 70 取締役・監査役
- 72 コーポレート・ガバナンス
- 81 役員一覧
- 88 コンプライアンス
- 90 情報開示





P70 左から高田、柳田、奥村、笠間、
藤倉、デイヴィス、江原、野原、櫻田

P71 左から辻、遠藤、伊東、村田、吉川、
椿、西澤、高橋、塙

グループCEO
代表取締役社長
社長執行役員

櫻田 謙悟

代表取締役
副社長執行役員
【グループCFO(最高財務責任者)】

辻 伸治

取締役
専務執行役員
【海外保険事業オーナー】
(東アジア部長)

江原 茂

取締役
常務執行役員

伊東 正仁

取締役
常務執行役員
【グループCRO(最高リスク管理責任者)】

藤倉 雅人

取締役
常務執行役員

吉川 浩一



(2016年7月1日現在)

取締役
執行役員
【介護・ヘルスケア事業オーナー】

奥村 幹夫

取締役
【国内損保事業オーナー】

西澤 敬二

取締役
【国内生保事業オーナー】

高橋 薫

取締役(社外取締役)

野原 佐和子

取締役(社外取締役)

遠藤 功

取締役(社外取締役)

村田 珠美

取締役(社外取締役)

スコット・トレバー・デイヴィス
(Scott Trevor Davis)

常勤監査役

高田 俊之

常勤監査役

埴 昌樹

監査役(社外監査役)

椿 慎美

監査役(社外監査役)

笠間 治雄

監査役(社外監査役)

柳田 直樹

コーポレート・ガバナンス

当グループは、コーポレート・ガバナンスの透明性と公正性の向上を継続して図り、企業の社会的責任を果たすことで、すべてのステークホルダーとの信頼関係を強化することが重要と考えています。

当グループでは、「コーポレート・ガバナンス方針」(<http://www.sompo-hd.com/company/governance/overview/policies/>)を定め、統治組織の全体像および統治の仕組みの構築に係る基本方針を明確化し、最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでいます。

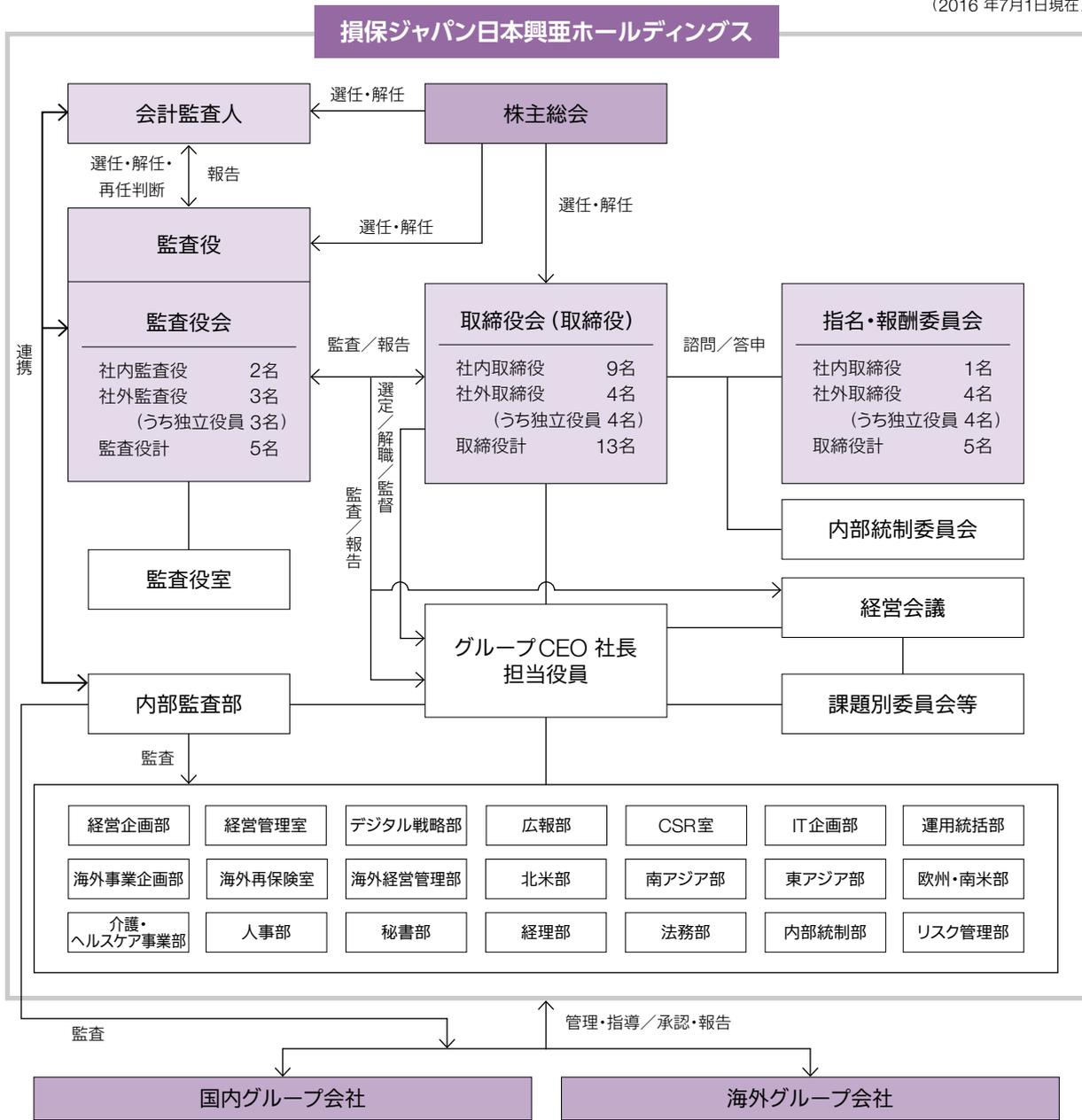
コーポレート・ガバナンスの概要

(2016年7月1日現在)

組織形態	監査役会設置会社
取締役会議長	櫻田 謙悟
取締役人数	13名、うち4名が社外取締役
監査役人数	5名、うち3名が社外監査役
取締役会開催状況	<p>開催回数 15回 出席率 取締役97.7%・監査役 100%</p> <p>※ 社外役員合同の事前説明会を開催し、取締役会と一体的に運営するなど、取締役会運営の実効性確保を図っています。 ※ 取締役および取締役会については、P.75をご参照ください。</p> <p>(2015年度実績)</p>
監査役会開催状況	<p>開催回数 13回 出席率 100%</p> <p>※ 監査役および監査役会については、P.76をご参照ください。</p> <p>(2015年度実績)</p>
指名委員会・報酬委員会に相当する任意の委員会	<p>指名・報酬委員会</p> <p>※ 全委員は5名（社外取締役4名、社内取締役1名）で構成し、委員長（議長）は社外取締役です。 ※ 指名・報酬委員会については、P.76をご参照ください。</p>
取締役・監査役を選任	<p>取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会の諮問結果をふまえ、取締役会の決議により「役員選任方針」を定め開示</p> <p>※ 役員選任方針については、P.77をご参照ください。</p>
独立役員的人数	<p>社外取締役4名、社外監査役3名</p> <p>※ すべての社外取締役および社外監査役は金融商品取引所が定める独立役員です。 ※ 社外役員の独立性に関する基準については、P.77をご参照ください。</p>
報酬等の決定	<p>取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会の諮問結果をふまえ、取締役会の決議により「役員報酬決定方針」を定め開示</p> <p>※ 役員報酬決定方針については、P.78をご参照ください。</p>

コーポレート・ガバナンス体制図

(2016年7月1日現在)



コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社を選択し、重要な経営判断と業務執行の監督を担う取締役会と、取締役会から独立した監査役および監査役会により、監督・牽制機能の実効性の維持・向上に努めています。

また、事業オーナー制および執行役員制度を採用し、迅速な意思決定と権限・責任の明確化を図っています。

取締役会はグループ経営の基本方針およびその根幹となる内部統制基本方針を策定し、これにより、当社およびグループ会社の透明性の高い統治体制を構築しています。また、役員を選任および処遇の透明性を確保するために、取締役会の諮問機関として、委員長および委員の過半数を社外取締役とする指名・報酬委員会を設置しています。

会社機関設計について

当社は、指名・報酬委員会の設置等、委員会設置型機関設計のメリットを併せ持つハイブリッド型の機関設計とするとともに、社外役員の積極活用とそれを支える態勢整備を行うことで、取締役会および監査役会の機能の最適化に取り組んでいます。

機能発揮に向けた取組みのポイント

(参考) 代表的な要件



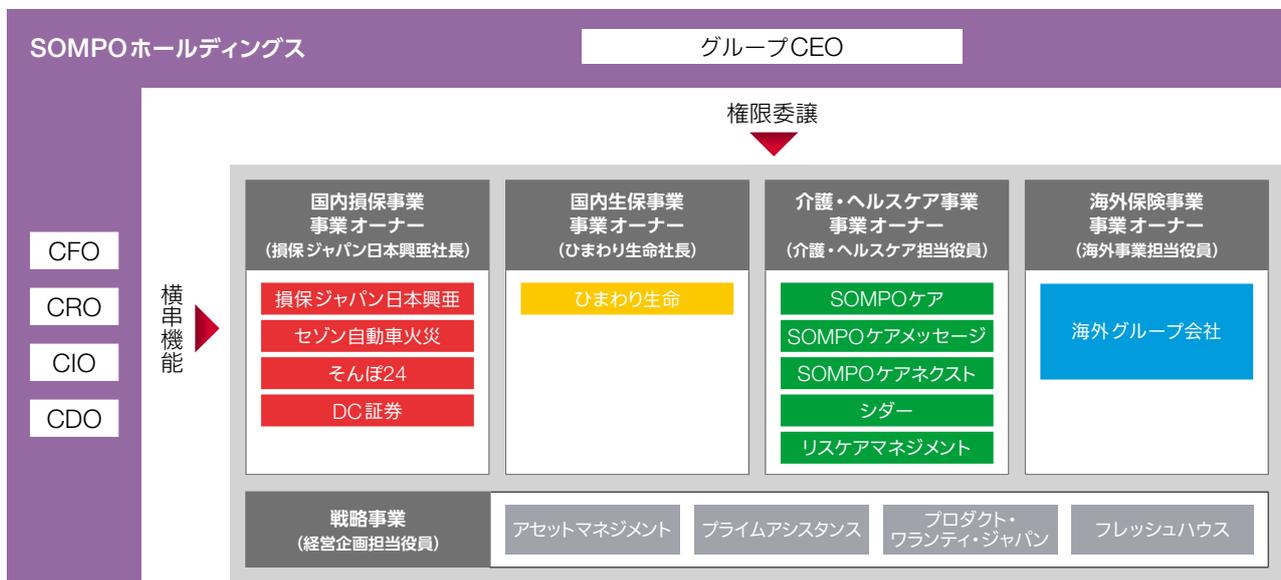
事業オーナー制

当グループは、非連続な環境変化に対する強靱かつ敏捷なグループ経営体制を確立するため、「事業オーナー制」を導入しています。

事業オーナー制では、各事業部門(国内損保事業、国内生保事業、介護・ヘルスケア事業および海外保険事業)のトップを事業オーナーと位置づけ、事業戦略立案・投資判断・人材配置などの権限を委譲し、大きな環境変化に対して、お客さまにより近い事業部門が柔軟かつ迅速な意思決

定および業務遂行を行います。そして、グループCEOがグループ全体を統括し、チーフオフィサー(グループCFO、グループCRO、グループCIO、グループCDO)がグループ横串機能を発揮します。

各事業領域がコアコンピタンスの確立・強化を図るとともに、各事業領域・会社を超えてグループベースでお客さまへより良いサービスをご提供することを考え、事業間の有機的な連携を促すことで、グループ全体の企業価値向上を図ります。



取締役および取締役会

取締役会は、法令で定められた責務を履行するほか、経営に関する重要項目を決定するとともに、業務執行の状況に対して、監督機能を発揮しています。取締役会は、原則毎月開催し、適正人数で迅速に意思決定を行うよう運営します。また、取締役会の開催にあたっては、その都度、社外役員合同の事前説明会を開催し、重要議題を中心に議案の説明を行います。事前説明会で出された社外役員の意見・質疑内容等を、取締役会開催前に出席役員全員で共有するなど、取締役会と事前説明会を一体的に運営することによって、取締役会における建設的で充実した議論および取締役会運営の実効性の確保を図ります。なお、社外役員相互お

よび執行の最高責任者と自由な意見交換を行うため、独立役員とグループCEOの会合等を開催しています。

取締役13名のうち4名を社外取締役としており、日本人12名・外国人1名、男性11名・女性2名の構成です。

取締役は、これらの重要課題に関する知識の研鑽および経験の蓄積を通じて、経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行していきます。

取締役の任期は、その各事業年度の経営に対する責任を明らかにするために、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしています。

監査役および監査役会

監査役は、グループベースの内部統制システムの構築・運用状況の監査等を通じて、取締役の職務遂行状況を監査するほか、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、経営陣に適切な助言および提言を行うよう努めています。

監査役会は、上述の監査が実効性をもって実施されるよう監査基準、監査の基本方針および監査計画を策定し、組織的に監査を実施しています。

また、監査役会は予め年間のスケジュールを定めて確実な出席機会の確保に努めるとともに、資料を事前に配付するなど、十分な検討・審議が行える態勢を整備しています。監査役会5名のうち3名を社外監査役としており、日本人5名、男性4名・女性1名の構成で、監査役の1名は、公認会計

士として実務に携わってきた経験を持つ財務・会計・監査・国際会計基準の専門家であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

また、監査役監査の実効性の向上を図るため、監査役室を設け、監査役の求めに応じ、必要な知識・経験を有する専属の者を、監査役スタッフ(監査役の職務を補助すべき使用人)として配置しています。

さらに、会社および株主共同の利益を守るために、業務執行側から独立する外部の法律専門家に顧問を委嘱しています。

監査役の任期は、会社法が定めるとおり、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の締結の時までとしています。

指名・報酬委員会

当社は、役員の選任および処遇の透明性を確保するために、取締役会の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置しています。

指名・報酬委員会は、役員の選任方針および選任基準を定め、候補者案を決定するとともに、役員の評価ならびに報酬体系および報酬について取締役会に勧告するほか、業務内容・規模等に応じ、子会社の役員の選任ならびに処遇についても関与しています。

また、指名・報酬委員会は、グループCEOの個人業績評

価を行い、透明性を高めることで、ガバナンスの向上を図っています。

指名・報酬委員会は、取締役のなかから選任した委員で構成し、委員の独立性および中立性を確保するために、委員の過半数は社外取締役から選任しています。

また、委員長は社外取締役である委員のなかから互選で選任しています。本報告書の提出日現在の委員の数は5名であり、4名を社外取締役から、1名を社内取締役から選任しています。

役員選任方針

当社の取締役および執行役員ならびに監査役の選任にあたっては、次の役員選任方針に則り、取締役および執行役員については、指名・報酬委員会の審議を経て取締役会がその候補者を決定します。

また、取締役会が監査役の選任に関する株主総会議案を決議する際には、取締役はあらかじめ監査役会とその候補者について協議する機会を設け、監査役会の同意を求めます。

(1) 取締役・監査役の選任方針

当社は子会社等を監督・指導するとともに、損害保険事業を中心に様々な事業を営む子会社等の経営戦略を包含したグループ全体の経営戦略を策定し、これを着実に遂行・実現する役割を担っています。

この観点から、取締役会は、主要な事業会社の業務に精通した取締役を専門分野に偏りがないように経験や実績のバランスの確保を考慮して選任するほか、さらに多様かつ独立した視点・観点から経営課題等に対して客観的な判断を行うことを目的として、さまざまな分野で広い知見や経験を持つ会社経営者・学識者・法曹関係者等を社外取締役として複数選任し全体構成します。

監査役会については、財務および会計に関する適切な知見を有する監査役を選任するほか、会社経営の経験や法曹分野等にかかわる専門的知見を有する者等、全体のバランスを考慮して選任します。また、取締役・監査役選任にあたっては、保険会社向けの総合的な監督指針の内容をふまえた選任基準等に基づき選任を行うほか、社外取締役・社外監査役については「社外役員の独立性に関する基準」を定め、この基準に照らし合わせて選任を行います。

(2) 執行役員選任方針

当社は、執行役員の選任にあたり、「望ましい執行役員像」、「執行役員選任方針」を定め、必要な能力・資質、経験や実績のバランス等に関する基本的事項を定めており、これらの基準・方針に照らし合わせて選任を行います。

社外役員の独立性に関する基準

当社は、業務の執行に携わる社内取締役9名のほか、社外取締役4名を選任しており、現時点で30%以上の独立社外取締役を選任しています。

また、社外取締役については、ICT、海外、コンプライアンス、CSR、リテール(現場力)などに高い知見を持つ経営者、学識者、法曹関係者など当社の社外取締役として十分な資質を備えた人材を幅広く選任しており、当グループの経営戦略を遂行するうえで、活発かつ有意義な助言を多数いただいています。

当社は、指名・報酬委員会の勧告に基づき、取締役会決議により金融商品取引所が求める基準に合致した「社外役員の独立性に関する基準」を定めています。

当グループの経営戦略・経営課題について客観的かつ多角的な視点・視野で有益な議論を行うことを目的として、幅広い分野において高い知見を持つ経営者、学識者、法曹関係者を幅広く選定しています。この結果、独立社外取締役は、取締役会や指名・報酬委員会において率直・活発で建設的な検討・議論に貢献しています。

独立役員の貢献

以下7名の独立役員が、それぞれ社外取締役・社外監査役として、透明性と公正性の高いコーポレート・ガバナンスを実現しています。

社外取締役

氏名	取締役会への出席状況(2015年度)	重要な兼職の状況(2016年7月1日現在)	当該社外取締役を選任している理由
野原 佐和子 <small>の は ら さ わ こ</small>	取締役会15回のうち15回出席	株式会社イブシ・マーケティング研究所代表取締役社長 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授 日本写真印刷株式会社取締役(社外取締役) 株式会社ゆうちょ銀行取締役(社外取締役)	経営者としての経験やIT業界に関わる豊富な経験を有し、多角的かつ専門的な観点から当社の経営に適切な助言を行っており、また、同時に当社の重要戦略でもある女性活躍推進に関して貴重な助言を行っているため。
遠藤 功 <small>えんどう いさお</small>	取締役会15回のうち14回出席	株式会社ローランド・ベルガー会長 株式会社良品計画取締役(社外取締役) ヤマハ発動機株式会社監査役(社外監査役) 日新製鋼株式会社取締役(社外取締役)	学識経験者としての幅広い見識と、経営者として、また、コンサルティングファームを通じての豊富な経験を有し、特に大学での「現場力」の実践的研究を通じて当社の経営に適切な助言を行っているため。
村田 珠美 <small>むらた たまみ</small>	取締役会15回のうち15回出席	弁護士	弁護士としての豊富な知識と経験を有し、その知識と経験に基づく専門的な見地から当社の経営に適切な助言を行っており、また、同時に当社の重要戦略でもある女性活躍推進に関して貴重な助言を行っているため。
スコット・トレバー・デヴィス	取締役会15回のうち15回出席	株式会社セブン&アイ・ホールディングス取締役(社外取締役) 立教大学経営学部国際経営学科教授 株式会社プリヂェストン取締役(社外取締役)	学識経験者としての幅広い見識を有し、特に大学での経営戦略論やCSRに関わる研究を通じて当社の経営に適切な助言を行っており、またグローバルな視点で多角的な助言を行っているため。

社外監査役

氏名	取締役会等への出席状況(2015年度)	重要な兼職の状況(2016年7月1日現在)	当該社外監査役を選任している理由
椿 慎美 <small>つばき ちかみ</small>	取締役会15回のうち15回出席 監査役会13回のうち13回出席	公認会計士 平和不動産株式会社監査役(社外監査役) セイコーエプソン株式会社取締役(監査等委員)	公認会計士としての専門的な知識・経験等をもとに、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したため。
笠間 治雄 <small>かさま はるお</small>	取締役会15回のうち15回出席 監査役会13回のうち13回出席	弁護士 住友商事株式会社監査役(社外監査役) キューピー株式会社監査役(社外監査役)	法律家としての専門的な知識・経験等をもとに、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したため。
柳田 直樹 <small>やなぎだ なおき</small>	取締役会15回のうち15回出席 監査役会13回のうち13回出席	弁護士 アルパイン株式会社取締役(監査等委員) YKK株式会社監査役(社外監査役)	弁護士としての専門的な知識・経験等をもとに、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したため。

役員報酬決定方針

当社の取締役および執行役員ならびに監査役への報酬は、次の役員報酬決定方針に則り、取締役および執行役員の報酬については指名・報酬委員会の審議を経て取締役会が決定し、監査役の報酬については監査役の協議により定めます。

1. 基本方針

取締役および執行役員の報酬は、業績向上への意欲を高め、長期的な企業価値の向上に資する報酬体系、優秀な人

材の確保が可能な報酬水準とし、以下2. 3. に記載の内容を原則として適用します。また、報酬体系・報酬水準については、社外委員中心の指名・報酬委員会の審議を経て決定することにより客観性および透明性を確保します。

なお、子会社の取締役および執行役員の報酬体系についても原則として同様の体系を採用するものとします。

監査役の報酬は、その独立性に配慮しつつ、職務および責任に見合った報酬体系・水準とします。

2. 取締役の報酬

取締役報酬は、基本報酬および業績連動型株式報酬により構成し、基本報酬は、月例報酬および業績連動報酬により構成します。

月例報酬・業績連動報酬および業績連動型株式報酬は、社外・社内の別、代表権の有無に応じて、月例報酬については定額の金額を、業績連動報酬および業績連動型株式報酬については、それぞれ基準額・基準ポイント数(1ポイント＝当社普通株式1株)を決定します。

業績連動報酬は業績連動報酬基準額に、会社業績および個人業績を反映して決定するものとし、会社業績連動報酬は、修正連結利益、親会社株主に帰属する当期純利益(連結)および1株当たり純資産の増減率を会社業績評価指標として決定します。

また、個人業績連動報酬は、取締役の個人業績評価に応じて決定します。

長期的な企業価値向上と報酬の連動性を高めるため、業績連動型株式報酬を支給します。業績連動型株式報酬は、株式給付信託を活用し、業績連動型株式報酬基準ポイント数に、中長期的な株式価値および連結業績をマーケット対比で反映して決定します。ただし、社外取締役に対する業績連動報酬および業績連動型株式報酬の支給は行いません。

なお、執行役員を兼務する取締役に対しては、取締役としての報酬と執行役員としての報酬を合算して支給します。

3. 執行役員の報酬

執行役員報酬は、基本報酬および業績連動型株式報酬により構成し、基本報酬は、月例報酬および業績連動報酬により構成します。

月例報酬・業績連動報酬および業績連動型株式報酬は、役位に応じて、月例報酬については定額の金額を、業績連動報酬および業績連動型株式報酬については、それぞれ基準額・基準ポイント数(1ポイント＝当社普通株式1株)を決定します。

業績連動報酬は業績連動報酬基準額に、会社業績および個人業績を反映して決定するものとし、会社業績連動報酬は、修正連結利益、親会社株主に帰属する当期純利益(連結)および1株当たり純資産を会社業績評価指標として決定します。

また、個人業績連動報酬は、執行役員の個人業績評価に応じて決定します。

長期的な企業価値向上と報酬の連動性を高めるため、業績連動型株式報酬を支給します。業績連動型株式報酬は、株式給付信託を活用し、業績連動型株式報酬基準ポイント数に、中長期的な株式価値および連結業績をマーケット対比で反映して決定します。

4. 監査役の報酬

監査役報酬は、監査役が協議のうえ、常勤・非常勤の別に応じ定額で定めます。

役員報酬実績額

区分	支給人数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
			基本報酬	株式報酬型ストックオプション
取締役	13名	323百万円	273百万円	49百万円
監査役	5名	102百万円	102百万円	—
計	18名	426百万円	376百万円	49百万円

- 注 1. 支給人数には、2015年3月31日付けで退任した取締役1名が含まれています。
2. 報酬等の総額および報酬等の種類別の総額には、2015年3月31日付けで退任した取締役1名に対する報酬等が含まれています。
3. 取締役の報酬等の総額には、執行役員兼務取締役の執行役員としての報酬217百万円(基本報酬:177百万円、株式報酬型ストックオプション:39百万円)を含んでいます。なお、執行役員報酬の支給人数は8名です。
4. 取締役の基本報酬には、前事業年度の業績に基づく業績連動報酬46百万円が含まれています。
5. 当事業年度の業績に基づく業績連動報酬の引当金計上額は39百万円です。
6. 当社および当社連結子会社からの報酬等の総額が1億円以上の役員は次のとおりです。

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額		連結報酬等の総額
			基本報酬	株式報酬型ストックオプション	
二宮 雅也	取締役	当社	14百万円	1百万円	100百万円
	取締役	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	65百万円	18百万円	
櫻田 謙悟	取締役	当社	71百万円	18百万円	104百万円
	取締役	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	13百万円	1百万円	

7. 株主総会の決議により定められた報酬限度額は次のとおりです。

区分	報酬限度額
取締役	<ul style="list-style-type: none"> 基本報酬 年額4億円以内(うち社外取締役分年額1億円以内) 株式報酬型ストックオプション 年額1億円以内 <small>※上記のいずれも、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。</small>
監査役	<ul style="list-style-type: none"> 基本報酬 年額1億1,000万円以内

政策保有株式に関する方針

当社の子会社である損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、配当金収入や株価上昇によるリターン獲得、保険販売チャンネルや業務提携先との関係強化、および企業との保険取引の維持・強化などを目的として、株式を保有しています。

主要な政策保有株式については、毎年、取締役会において保有を継続する経済合理性があるかどうかの検証を行います。検証に際しては、保険取引やアライアンス強化など保有目的に基づく将来性、株価上昇による含み益形成や株式

としての長期的展望に加え、保険引受および株式のリターンとリスクを定量的に評価する指標も活用しています。

当社は、グループの資本政策の一環として、政策保有株式の継続的削減により生まれる資本バッファの一部を海外M&A等の成長事業投資に配分することにより、財務健全性の確保と資本効率の向上を目指す経営方針としており、取締役会は、中期および年度の政策保有株式の保有・売却計画を決定しています。

内部統制システム構築

当社は、当グループの業務の適正を確保し、企業統治の強化および質の向上に資するため、関連諸法令およびグループ経営理念等をふまえ、次に掲げる9つの体制について「内部統制基本方針」(<http://www.sompo-hd.com/company/governance/policy/>)を定めるとともに、本方針に基づくグループの統制状況について適切に把握および検証し、体制の充実に努めています。また、取締役会諮問機関として内部統制委員会を設置し、グループ内外の事象に基づいて当グループの内部統制システムの機能発揮状況を点検するなど、内部統制システムの強化に向けて取り組んでいます。

内部統制システムの運用状況につきましては以下をご参照ください。
<http://www.sompo-hd.com/company/governance/policy/overview>

1. 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
2. 取締役、執行役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
3. 戦略的リスク経営に関する体制
4. 職務の執行が効率的かつ的確に行われることを確保するための体制
5. 財務の健全性および財務報告の適正性を確保するための体制
6. 情報開示の適切性を確保するための体制
7. 取締役および執行役員の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
8. 内部監査の実効性を確保するための体制
9. 監査役の監査に関する体制

社内外の監査・検査

当社では、監査役、内部監査部門および社外の監査法人による監査を実施しています。

社内外の監査・検査

社内の監査としては、監査役による会社法上の監査と、内部監査部門による内部監査を行っています。

社外の監査としては、会社法・金融商品取引法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく内部統制監査を監査法人(新日本有限責任監査法人)より受けています。

このほか、保険業法の定めにより、金融庁検査局の検査を受けることとなっています。

内部監査

当社は、「損保ジャパン日本興亜グループ 内部監査基本方針」を定めています。この基本方針に基づき、当社およびグループ国内保険会社は、独立性を確保した内部監査部門を設置しています。各社の内部監査部門は、内部監査計画を定め、経営諸活動の適切性・有効性・効率性を検証し、把握した問題点等について指摘・提言および改善に向けたフォローアップを実施し、それぞれの取締役会に報告しています。さらに、当社の内部監査部門は、各社の内部監査の実施状況のうち重要な事項を当社の取締役会に報告しています。

役員一覧

取締役			(2016年7月1日現在)
役名および職名 氏名(生年月日)	略 歴	業務担当	
 <p>グループCEO 代表取締役社長 社長執行役員</p> <p>さくらだ けんじ 櫻田 謙悟 (1956年2月11日生)</p>	<p>1978年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2005年 7月 株式会社損害保険ジャパン執行役員金融法人部長 2007年 4月 同社常務執行役員 2007年 6月 同社取締役常務執行役員 2010年 4月 当社取締役常務執行役員 2010年 7月 当社取締役執行役員 株式会社損害保険ジャパン代表取締役社長社長執行役員 2011年 6月 当社取締役 2012年 4月 当社代表取締役社長社長執行役員 2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社代表取締役会長会長執行役員 2015年 4月 同社代表取締役会長 2015年 7月 当社グループCEO代表取締役社長社長執行役員(現職) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役会長 2016年 4月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役(現職)</p>	<p>グループ経営全般の 統括 (最高経営責任者)</p>	
 <p>代表取締役 副社長執行役員 【グループCFO (最高財務責任者)】</p> <p>つじ しんじ 辻 伸治 (1956年12月10日生)</p>	<p>1979年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2008年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員カスタマーサービス部長 2009年 4月 同社常務執行役員 2011年 6月 当社取締役常務執行役員 2012年 4月 当社取締役専務執行役員 2014年 4月 当社代表取締役副社長執行役員(現職) 2016年 4月 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社取締役(現職)</p>	<p>運用統括部 経理部 内部監査部(補佐)</p>	
 <p>取締役 専務執行役員 【海外保険事業オーナー】 (東アジア部長)</p> <p>えはら しげお 江原 茂 (1958年12月18日生)</p>	<p>1981年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2011年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員企業商品業務部長 2013年 4月 当社執行役員 株式会社損害保険ジャパン取締役常務執行役員 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員 2013年 6月 当社取締役執行役員 2014年 4月 株式会社損害保険ジャパン取締役常務執行役員東アジア部長 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員東アジア部長 2014年 9月 当社取締役常務執行役員東アジア部長 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員東アジア部長 2014年12月 当社取締役常務執行役員 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員 2016年 1月 当社取締役常務執行役員海外事業企画部長 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員海外事業 企画部長 2016年 4月 当社取締役専務執行役員東アジア部長(現職) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役専務執行役員東アジア部長 (現職)</p>	<p>海外事業企画部 海外再保険室 東アジア部</p>	
 <p>取締役 常務執行役員</p> <p>いとう まさひろ 伊東 正仁 (1960年1月20日生)</p>	<p>1984年 4月 日本火災海上保険株式会社入社 2013年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員千葉支店特命部長 日本興亜損害保険株式会社執行役員千葉支店長 2013年10月 株式会社損害保険ジャパン執行役員千葉支店長 2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社執行役員千葉支店長 2015年 4月 当社常務執行役員 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員(現職) 2015年 6月 当社取締役常務執行役員(現職)</p>	<p>社長補佐</p>	

コーポレート・ガバナンス

取締役 (2016年7月1日現在)

役名および職名 氏名(生年月日)	略 歴	業務担当
 <p>取締役 常務執行役員 【グループCRO (最高リスク管理責任者)】</p> <p>ふじくら まさと 藤倉 雅人 (1958年9月26日生)</p>	<p>1981年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2012年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員保有・再保険部長 2013年 4月 日本興亜損害保険株式会社執行役員保有・再保険部長 2014年 4月 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員米州部長 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員米州部長 2014年 9月 当社執行役員米州部長 損害保険ジャパン日本興亜株式会社常務執行役員米州部長 2015年 4月 当社常務執行役員米州部長 2016年 4月 当社常務執行役員 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員(現職) 2016年 6月 当社取締役常務執行役員(現職)</p>	<p>海外経営管理部 法務部 リスク管理部</p>
 <p>取締役 常務執行役員</p> <p>よしかわ ひろし 吉川 浩一 (1963年2月23日生)</p>	<p>1985年 4月 興亜火災海上保険株式会社入社 2014年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員企業営業第七部長 日本興亜損害保険株式会社執行役員企業営業第七部長 2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社執行役員企業営業第七部長 2016年 4月 当社常務執行役員 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員(現職) 2016年 6月 当社取締役常務執行役員(現職)</p>	<p>内部統制部 内部監査部</p>
 <p>取締役 執行役員 【介護・ヘルスケア事業 オーナー】</p> <p>おくむら みきお 奥村 幹夫 (1965年11月23日生)</p>	<p>1989年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2006年 4月 フィンテック グローバル株式会社入社 2007年12月 同社取締役投資銀行本部長 2015年 4月 当社執行役員経営企画部長 2016年 4月 当社執行役員 2016年 6月 当社取締役執行役員(現職) 2016年 7月 SOMPOケア株式会社代表取締役社長(現職)</p>	<p>介護・ヘルスケア事業部</p>
 <p>取締役 【国内損保事業オーナー】</p> <p>にしざわ けいじ 西澤 敬二 (1958年2月11日生)</p>	<p>1980年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2008年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員営業企画部長 2010年 4月 同社常務執行役員 2010年 6月 同社取締役常務執行役員 2011年10月 同社取締役常務執行役員自動車業務部長 2011年11月 同社取締役常務執行役員 2012年 6月 当社取締役執行役員 2013年 4月 株式会社損害保険ジャパン取締役専務執行役員 日本興亜損害保険株式会社専務執行役員 2014年 4月 株式会社損害保険ジャパン代表取締役専務執行役員 2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社代表取締役専務執行役員 2015年 4月 当社取締役副社長執行役員 損害保険ジャパン日本興亜株式会社代表取締役副社長執行役員 2015年10月 当社取締役副社長執行役員新事業開発部長 2016年 1月 当社取締役副社長執行役員 2016年 4月 当社取締役(現職) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社代表取締役社長社長執行役員(現職)</p>	<p>社長補佐</p>

取締役

(2016年7月1日現在)

	役名および職名 氏名(生年月日)	略 歴	業務担当
	取締役 【国内生保事業オーナー】 たかはし かおる 高橋 薫 (1956年5月13日生)	1979年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2008年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員人事部長 2010年 4月 同社常務執行役員 2010年 6月 同社取締役常務執行役員 損保ジャパンひまわり生命保険株式会社取締役 2012年 4月 株式会社損害保険ジャパン代表取締役副社長執行役員 2013年 4月 日本興亜損害保険株式会社副社長執行役員 2014年 9月 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社代表取締役副社長執行役員 2015年 4月 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社 代表取締役社長社長執行役員(現職) 2015年 6月 当社取締役(現職) 2016年 3月 ヒューリック株式会社取締役(現職)	社長補佐
	取締役(社外取締役) のはら さわこ 野原 佐和子 (1958年1月16日生)	1988年12月 株式会社生活科学研究所入社 1995年 7月 株式会社情報通信総合研究所入社 1996年 4月 同社主任研究員 1998年 7月 同社ECビジネス開発室長 2000年12月 有限会社イブシ・マーケティング研究所取締役 2001年12月 株式会社イブシ・マーケティング研究所代表取締役社長(現職) 2006年 6月 日本電気株式会社取締役 2009年11月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授(現職) 2012年 6月 株式会社損害保険ジャパン監査役 2013年 6月 当社取締役(現職) 2014年 6月 日本写真印刷株式会社取締役(現職) 株式会社ゆうちょ銀行取締役(現職)	
	取締役(社外取締役) えんどう いさお 遠藤 功 (1956年5月8日生)	1979年 4月 三菱電機株式会社入社 1988年10月 株式会社ボストン・コンサルティング・グループ入社 1992年10月 アンダーセン・コンサルティング入社 1996年10月 同社パートナー 1997年 9月 日本ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン株式会社パートナー兼取締役 2000年 5月 株式会社ローランド・ベルガー代表取締役社長 2006年 4月 同社会長(現職) 早稲田大学大学院商学研究科教授 2011年 5月 株式会社良品計画取締役(現職) 2013年 3月 ヤマハ発動機株式会社監査役(現職) 2014年 6月 当社取締役(現職) 日新製鋼株式会社取締役(現職)	
	取締役(社外取締役) むらた たまみ 村田 珠美 (1960年1月18日生)	1988年 4月 弁護士登録 2001年 8月 村田法律事務所弁護士(現職) 2008年 4月 第二東京弁護士会副会長 2014年 6月 当社取締役(現職)	

取締役 (2016年7月1日現在)

役名および職名 氏名(生年月日)	略歴	業務担当
 <p>取締役(社外取締役)</p> <p>スコット・トレバー・デイヴィス (Scott Trevor Davis) (1960年12月26日生)</p>	<p>2001年 4月 麗澤大学国際経済学部国際経営学科教授</p> <p>2004年 5月 株式会社イトーヨーカ堂取締役</p> <p>2005年 9月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス取締役(現職)</p> <p>2006年 3月 株式会社ニッセン監査役</p> <p>2006年 4月 立教大学経営学部国際経営学科教授(現職)</p> <p>2011年 3月 株式会社ブリヂストン取締役(現職)</p> <p>2014年 6月 当社取締役(現職)</p>	

※ 取締役のうち野原佐和子氏、遠藤功氏、村田珠美氏およびスコット・トレバー・デイヴィス氏の4氏は、社外取締役です。
また、当社は各氏を株式会社東京証券取引所に一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出しています。

執行役員 (2016年7月1日現在)

役名および職名 氏名(生年月日)	略歴	業務担当
<p>グループCEO 代表取締役社長社長執行役員</p> <p>まくだ けんご 櫻田 謙悟 (1956年2月11日生)</p>	取締役の欄をご参照ください。	
<p>代表取締役副社長執行役員</p> <p>【グループCFO(最高財務責任者)】</p> <p>つじ しんじ 辻 伸治 (1956年12月10日生)</p>	取締役の欄をご参照ください。	
<p>取締役専務執行役員</p> <p>【海外保険事業オーナー】(東アジア部長)</p> <p>えはら しげる 江原 茂 (1958年12月18日生)</p>	取締役の欄をご参照ください。	
<p>取締役常務執行役員</p> <p>いとう せいじん 伊東 正仁 (1960年 1月20日生)</p>	取締役の欄をご参照ください。	
<p>取締役常務執行役員</p> <p>【グループCRO(最高リスク管理責任者)】</p> <p>ふじくら まさと 藤倉 雅人 (1958年 9月26日生)</p>	取締役の欄をご参照ください。	
<p>取締役常務執行役員</p> <p>よしかわ こういち 吉川 浩一 (1963年 2月23日生)</p>	取締役の欄をご参照ください。	
<p>取締役執行役員</p> <p>【介護・ヘルスケア事業オーナー】</p> <p>おくむら みさお 奥村 幹夫 (1965年11月23日生)</p>	取締役の欄をご参照ください。	
 <p>常務執行役員 (欧州・南米部長)</p> <p>たなか じゅんいち 田中 順一 (1961年5月9日生)</p>	<p>1984年 4月 安田火災海上保険株式会社入社</p> <p>2014年 4月 当社執行役員海外事業企画部長 株式会社損害保険ジャパン執行役員海外事業企画部長 日本興亜損害保険株式会社執行役員海外事業企画部長</p> <p>2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社執行役員海外事業企画部長</p> <p>2014年12月 当社執行役員海外事業企画部長兼東アジア部長 損害保険ジャパン日本興亜株式会社執行役員海外事業企画部長 兼東アジア部長</p> <p>2015年10月 当社執行役員海外事業企画部長兼東アジア部長兼欧州部特命部長 損害保険ジャパン日本興亜株式会社執行役員海外事業企画部長 兼東アジア部長兼欧州部特命部長</p> <p>2016年 1月 当社執行役員欧州部特命部長兼東アジア部長 損害保険ジャパン日本興亜株式会社執行役員欧州部特命部長 兼東アジア部長</p> <p>2016年 4月 当社常務執行役員欧州・南米部長(現職) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社常務執行役員欧州・南米部長 (現職)</p>	欧州・南米部

執行役員

(2016年7月1日現在)

役名および職名 氏名(生年月日)	略 歴	業務担当
 <p>常務執行役員 (南アジア部長)</p> <p>こじま のぶひろ 小嶋 信弘 (1960年4月20日生)</p>	<p>1985年 4月 安田火災海上保険株式会社入社</p> <p>2014年 4月 当社執行役員経営企画部長 株式会社損害保険ジャパン執行役員経営企画部特命部長 日本興亜損害保険株式会社執行役員経営企画部特命部長</p> <p>2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社執行役員経営企画部特命部長</p> <p>2015年 4月 当社執行役員南アジア部長 損害保険ジャパン日本興亜株式会社執行役員南アジア部長</p> <p>2016年 4月 当社常務執行役員南アジア部長(現職) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社常務執行役員南アジア部長(現職)</p>	南アジア部
 <p>常務執行役員</p> <p>たむら やすひろ 田村 康弘 (1958年10月24日生)</p>	<p>1981年 4月 安田火災海上保険株式会社入社</p> <p>2011年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員 コーポレートコミュニケーション企画部長</p> <p>2012年 4月 同社常務執行役員神奈川本部長</p> <p>2013年 4月 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員神奈川本部長</p> <p>2014年 4月 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員中部本部長 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員中部本部長</p> <p>2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社常務執行役員中部本部長</p> <p>2015年 4月 同社取締役常務執行役員(現職)</p> <p>2016年 4月 当社常務執行役員(現職)</p>	広報部 CSR室
 <p>常務執行役員 【グループCIO (最高システム責任者)】</p> <p>うらかわ しんいち 浦川 伸一 (1961年4月28日生)</p>	<p>1984年 4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社</p> <p>2013年12月 株式会社損害保険ジャパン執行役員(休職) 日本興亜損害保険株式会社執行役員(休職) NKSJシステムズ株式会社取締役副社長執行役員</p> <p>2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社執行役員(休職) 損保ジャパン日本興亜システムズ株式会社 代表取締役社長社長執行役員(現職)</p> <p>2015年10月 SOMPOシステムイノベーションズ株式会社 代表取締役社長社長執行役員(現職)</p> <p>2016年 4月 当社常務執行役員(現職) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員(現職)</p>	IT企画部
 <p>執行役員 (人事部長)</p> <p>かさい さとし 笠井 聡 (1962年12月22日生)</p>	<p>1985年 4月 安田火災海上保険株式会社入社</p> <p>2015年 4月 当社執行役員人事部長(現職) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社執行役員人事部特命部長(現職)</p>	人事部 秘書部
 <p>執行役員</p> <p>ナイジェル・ フラッド (Nigel Frudd) (1958年10月4日生)</p>	<p>1981年11月 英国弁護士登録</p> <p>2014年 5月 Canopus Group Limited (現Sompo Canopus AG) 取締役(現職)</p> <p>2015年 7月 当社執行役員(現職)</p>	海外M&A担当

執行役員 (2016年7月1日現在)

	役名および職名 氏名(生年月日)	略 歴	業務担当
	執行役員 (経理部長) はなだ ひでのり 花田 秀則 (1958年8月15日生)	1981年 4月 日本火災海上保険株式会社入社 2016年 4月 当社執行役員経理部長(現職) 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員経理部長(現職)	
	執行役員 (北米部長) みずぐち あつし 水口 敦志 (1962年4月2日生)	1985年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2015年 4月 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員企業営業第六部長 2016年 4月 当社執行役員北米部長(現職) 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員北米部長(現職)	北米部
	執行役員 (広報部長) あおき きよし 青木 潔 (1964年2月2日生)	1987年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2016年 4月 当社執行役員広報部長(現職) 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員広報部長(現職)	
	執行役員 (経営企画部長) はまだ まさひろ 浜田 昌宏 (1964年12月18日生)	1988年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2016年 4月 当社執行役員経営企画部長(現職)	経営企画部 経営管理室
	執行役員 【グループCDO (最高デジタル責任者)】 ならさき こういち 榎崎 浩一 (1958年1月4日生)	1981年 4月 三菱商事株式会社入社 2000年 7月 Lineo, Inc.(UT, U.S.A.)入社 2002年12月 株式会社ACCESS入社 2005年 4月 同社執行役員 2007年 2月 IP Infusion, Inc. (CA, U.S.A)CEO(出向) 2009年 4月 株式会社ACCESS取締役 2011年10月 同社副社長COO 2012年 6月 IP Infusion, Inc. Chairman 2014年10月 UBIP CEO 2015年10月 Midokura Group President&COO 2016年 5月 当社執行役員(現職) 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員(現職)	デジタル戦略部

監査役

(2016年7月1日現在)

役名および職名 氏名(生年月日)	略 歴
 <p>常勤監査役 たかた としゆき 高田 俊之 (1957年7月6日生)</p>	<p>1980年 4月 日本火災海上保険株式会社入社 2010年 4月 当社執行役員経営企画部長 2011年 4月 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社取締役 2012年 6月 当社取締役常務執行役員 2014年 6月 当社監査役(現職)</p>
 <p>常勤監査役 たかはし まさき 高 昌樹 (1958年2月16日生)</p>	<p>1981年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2010年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員経営企画部長 2011年 1月 同社執行役員経営企画部長兼お客さまサービス品質向上室長 2011年 4月 同社執行役員経営企画部長 2012年 4月 同社常務執行役員 2013年 4月 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員 2014年 4月 株式会社損害保険ジャパン取締役常務執行役員 2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員 2016年 4月 同社顧問 2016年 6月 当社監査役(現職)</p>
 <p>監査役(社外監査役) つばき ちかみ 椿 慎美 (1947年8月6日生)</p>	<p>1970年 4月 荏原インフィルコ株式会社入社 1975年 5月 監査法人朝日会計社入社 1979年 3月 公認会計士登録 1999年 7月 朝日監査法人代表社員就任 2004年 7月 日本公認会計士協会常務理事 2013年 6月 当社監査役(現職) 2014年 6月 平和不動産株式会社監査役(現職) 2016年 6月 セイコーエプソン株式会社取締役(監査等委員)(現職)</p>
 <p>監査役(社外監査役) かさま はるお 笠間 治雄 (1948年1月2日生)</p>	<p>1974年 4月 東京地方検察庁検事 1999年 9月 東京地方検察庁特別捜査部長 2001年 6月 甲府地方検察庁検事正 2002年10月 東京地方検察庁次席検事 2005年 6月 東京高等検察庁次席検事 2006年 6月 最高検察庁刑事部長 2007年10月 最高検察庁次長検事 2009年 1月 広島高等検察庁検事長 2010年 6月 東京高等検察庁検事長 2010年12月 検事総長 2012年10月 弁護士登録 2013年 6月 笠間法律事務所弁護士(現職) 日本郵政株式会社取締役 住友商事株式会社監査役(現職) 当社監査役(現職) 2014年 2月 キュービー株式会社監査役(現職)</p>
 <p>監査役(社外監査役) やなぎだ なおき 柳田 直樹 (1960年2月27日生)</p>	<p>1987年 4月 弁護士登録 柳田野村法律事務所(現柳田国際法律事務所)弁護士(現職) 2004年 6月 日本製紙株式会社監査役 株式会社日本ユニバックホールディング監査役 2014年 6月 アルパイン株式会社監査役 当社監査役(現職) 2016年 6月 アルパイン株式会社取締役(監査等委員)(現職) YKK株式会社監査役(現職)</p>

※ 監査役のうち椿慎美氏、笠間治雄氏および柳田直樹氏の3氏は、社外監査役です。
また、当社は各氏を株式会社東京証券取引所に一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出しています。

コンプライアンス

当グループは、保険・金融サービス事業の高い公共的使命および社会的責任を常に認識し、法令等のルールや社会規範および企業倫理にのっとった適正な企業活動を通じて、お客さまに最高品質の安心とサービスを提供し、社会から信頼される企業グループを目指します。

コンプライアンスへの取組み

1. 当社のコンプライアンス体制

(1) 内部統制部

当社では、コンプライアンス推進の統括部署として内部統制部を設置し、損保ジャパン日本興亜および損保ジャパン日本興亜ひまわり生命をはじめとするグループ会社との連携のもと、グループとして実効性のあるコンプライアンスの推進に取り組んでいます。

(2) コンプライアンス委員会

当社およびグループ会社の態勢整備・推進状況等の確認・協議を通じてグループのコンプライアンス態勢の実効性を向上させるために、コンプライアンス委員会を設置しています。委員会には当社の役員および関連部門の長に加え、損保ジャパン日本興亜および損保ジャパン日本興亜ひまわり生命等のコンプライアンス部門の実務責任者が出席します。この委員会により、生きた情報共有を行い、個社の施策のなかで効果の高い取組みをグループ全体に広めるなど、グループとしてのコンプライアンスの実効性の向上に努めています。

2. 当グループにおけるコンプライアンス推進

(1) 基本方針・行動規範の策定

当グループ共通の方針として「損保ジャパン日本興亜グループ コンプライアンス基本方針」([http://www.sompo-](http://www.sompo-hd.com/company/compliance/basicpolicy/)

[hd.com/company/compliance/approach/](http://www.sompo-hd.com/company/compliance/approach/)) および「損保ジャパン日本興亜グループ コンプライアンス行動規範」(<http://www.sompo-hd.com/company/compliance/approach/>)を定めています。これらに基づき、当社およびグループ会社ならびにその役職員は、コンプライアンスを大前提とした業務の運営および実効性のあるコンプライアンスの推進に努めています。

(2) コンプライアンス・プログラムによる推進

当社およびグループ会社においては、毎年度コンプライアンス・プログラムを策定し、自社の課題解決に取り組んでいます。当社は、プログラムの進捗をはじめとする各社の取組状況についてモニタリングを行い、必要に応じてその改善に向けた指示を行うとともに、グループ内の他の保険会社における取組事例の情報共有も図りながら、課題の解決を促進しています。

(3) 重大な不祥事件等への対応

当社およびグループ会社において、重大な不祥事件などコンプライアンスに関する重要な問題が発生した場合には、当社に報告する態勢を整備しています。グループとして連携し、複数の観点をふまえて対応することによって、お客さま対応や再発防止に向けた取組みをより一層適切に行っていきます。

コンプライアンス基本方針

当社は、右記に掲げる5つの方針を骨子とする「損保ジャパン日本興亜グループ コンプライアンス基本方針」(<http://www.sompo-hd.com/company/compliance/basicpolicy/>)を定めています。当社およびグループ会社はこの方針に基づき、コンプライアンス態勢を構築し、整備します。

1. コンプライアンスを大前提とした経営姿勢のたゆまぬ表明
2. 法令等遵守と社会規範・企業倫理に基づく行動の実践
3. 適正な業務を遂行する態勢の構築
4. 問題の早期把握と組織的な解決
5. 積極的かつ公正な情報開示

反社会的勢力への対応

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による不当要求等に対して毅然とした態度を堅持することによりこれを拒絶するとともに、反社会的勢力との関係を遮断することに努め、公共の信頼を維持し健全な企業経営を実現するため、右記の取組方針を骨子とする「損保ジャパン日本興亜グループ 反社会的勢力への対応に関する基本方針」(<http://www.sompo-hd.com/company/compliance/antisocial/>)を定めています。

1. 組織としての対応
2. 反社会的勢力との関係遮断
3. 裏取引や資金提供の禁止
4. 外部専門機関との連携
5. 有事における民事と刑事の法的対応

利益相反取引の管理

当社は、当社グループ金融機関が行う利益相反のおそれのある取引について、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、法令等に従い適切に管理する態勢を構築する

ため、「損保ジャパン日本興亜グループ 利益相反取引管理基本方針」(<http://www.sompo-hd.com/company/compliance/policy/>)を定めています。

お客さま情報の保護

当社は、個人情報保護法および関連法令等を遵守し、お客さまの情報の適切な取扱いを実践するために、「損保ジャパン日本興亜グループ 顧客情報管理態勢の構築・確保に係る基本方針」を定めています。当社およびグループ会社では、基本方針に基づき、顧客情報管理態勢の整備や社員の教育などに取り組んでいます。また、「損保ジャパン日本興

亜グループ プライバシー・ポリシー」(<http://www.sompo-hd.com/company/privacy/>)および「損保ジャパン日本興亜ホールディングス 個人情報保護宣言」(<http://www.sompo-hd.com/company/privacy/sengen/>)を定め、当社のホームページ上に公表しています。

当グループは、「ディスクロージャー基本方針」(<http://www.sompo-hd.com/company/disclosure/policies/>)を定め、お客さま・株主・投資家などの皆さまをはじめとするさまざまなステークホルダーに対して、当グループの経営状況や各種の取組み状況などに関する情報を適切にご理解いただけるように、適時・適切な情報の開示に努めています。

ホームページ

企業情報、グループ事業の状況、株主・投資家向けの情報やCSRの取組みなどを紹介するほか、ニュースリリースについてもタイムリーに掲載しています。また、英文版のページを設け、海外の方にも広く情報を提供しています。

当社ホームページ

<http://www.sompo-hd.com/>



統合報告書

当グループの概要、経営方針、業績などについてわかりやすく説明するため「統合報告書」(本誌)を作成しています。また、英文「ANNUAL REPORT」も作成しています。

本誌および英文「ANNUAL REPORT」は、当社のホームページでもその全文をご覧いただくことができます。

投資家・アナリスト向け説明会等の開催

投資家・アナリストの皆さまへ、定期的に説明会を開催しています。説明会資料等については、当社のホームページに掲載していますので、どなたでもご覧いただくことができます。

なお、年2回開催するIRミーティングでは、原則グループCEO・CFOおよび経営陣幹部が出席し、プレゼンテーションおよび質疑応答を行っています。また、海外の株主に対しても、グループCEOを含む経営陣幹部が年に複数回訪問し対話する機会を確保しており、国内においても株主のニーズに応じてCFOおよびIR活動を統括する経営企画担

当役員を中心とした対話の機会を設けています。

これらの対話を通じて、当社の経営方針などを株主に適切に説明するとともに、株主の関心や懸念事項については適時に経営陣幹部にフィードバックしたうえで、経営戦略の策定・業務執行を行っています。



2016年5月26日 IRミーティング

業績データ

事業の概況 (連結)

1. 国内損害保険事業の概況	92
1 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)	92
2 正味収入保険料	
3 正味支払保険金	
4 運用資産	93
5 有価証券	
6 利回り	94
7 海外投融資	95
2. 国内生命保険事業の概況	96
1 保有契約高	96
2 新契約高	
3 運用資産	
4 有価証券	97
5 利回り	
6 海外投融資	99
3. 海外保険事業の概況	100
4. 保険持株会社の 連結ソルベンシー・マージン比率	102
5. 保険子会社等の 単体ソルベンシー・マージン比率	103
1 損害保険ジャパン日本興亜株式会社	103
2 セゾン自動車火災保険株式会社	104
3 そんぽ24損害保険株式会社	
4 日立キャピタル損害保険株式会社	105
5 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	

経理の概況 (連結)

1. 連結財務諸表等	106
1 連結貸借対照表	106
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	107
3 連結株主資本等変動計算書	109
4 連結キャッシュ・フロー計算書	111
5 連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	112
6 未適用の会計基準等	115
7 連結貸借対照表関係	116
8 連結損益計算書関係	117
9 連結包括利益計算書関係	119
10 連結株主資本等変動計算書関係	
11 連結キャッシュ・フロー計算書関係	121
12 リース取引関係	122
13 退職給付関係	
14 スtock・オプション等関係	125
15 税効果会計関係	130
16 企業結合等関係	131
17 セグメント情報等	134
18 関連当事者情報	139
19 1株当たり情報	140
20 重要な後発事象	141
21 会計監査	
22 リスク管理債権	
2. 有価証券等の情報	142
1 金融商品関係	142
2 有価証券関係	146
3 金銭の信託関係	149
4 デリバティブ取引関係	

事業の概況 (連結)

1. 国内損害保険事業の概況

1 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

(単位:百万円、%)

種目	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	392,860	15.97	2.55	407,786	16.38	3.80
海上	51,881	2.11	1.31	51,072	2.05	△1.56
傷害	295,162	12.00	3.99	277,820	11.16	△5.88
自動車	1,074,162	43.67	3.35	1,107,136	44.46	3.07
自動車損害賠償責任	324,060	13.17	△0.59	316,107	12.70	△2.45
その他	321,698	13.08	5.96	330,012	13.25	2.58
合計	2,459,825	100.00	3.05	2,489,936	100.00	1.22
(うち収入積立保険料)	(144,213)	(5.86)	(2.32)	(120,312)	(4.83)	(△16.57)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 「元受正味保険料 (含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

2 正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種目	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	324,280	14.62	13.64	331,295	14.66	2.16
海上	52,554	2.37	15.06	51,202	2.27	△2.57
傷害	187,842	8.47	0.12	186,814	8.27	△0.55
自動車	1,074,893	48.47	3.26	1,106,217	48.96	2.91
自動車損害賠償責任	305,869	13.79	2.33	307,233	13.60	0.45
その他	272,384	12.28	6.21	276,826	12.25	1.63
合計	2,217,825	100.00	4.86	2,259,590	100.00	1.88

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

3 正味支払保険金

(単位:百万円、%)

種目	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	224,790	16.96	26.11	218,924	16.71	△2.61
海上	28,774	2.17	12.74	32,727	2.50	13.74
傷害	103,481	7.81	△0.32	101,937	7.78	△1.49
自動車	598,410	45.14	1.25	587,544	44.85	△1.82
自動車損害賠償責任	226,331	17.07	△1.10	226,799	17.31	0.21
その他	143,908	10.86	13.00	142,113	10.85	△1.25
合計	1,325,697	100.00	5.65	1,310,046	100.00	△1.18

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

4 運用資産

(単位:百万円、%)

区分	2014年度 (2015年3月31日)		2015年度 (2016年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	331,500	4.73	330,872	4.98
買現先勘定	71,985	1.03	77,998	1.17
買入金銭債権	14,234	0.20	11,383	0.17
金銭の信託	111,162	1.59	114,639	1.72
有価証券	5,007,561	71.46	4,602,074	69.23
貸付金	567,641	8.10	571,924	8.60
土地・建物	300,968	4.29	287,818	4.33
運用資産計	6,405,054	91.40	5,996,711	90.21
総資産	7,007,807	100.00	6,647,546	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

5 有価証券

(単位:百万円、%)

区分	2014年度 (2015年3月31日)		2015年度 (2016年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,194,177	23.85	1,193,033	25.92
地方債	18,248	0.36	10,396	0.23
社債	511,495	10.21	538,543	11.70
株式	1,810,840	36.16	1,453,816	31.59
外国証券	1,425,223	28.46	1,340,006	29.12
その他の証券	47,576	0.95	66,277	1.44
合計	5,007,561	100.00	4,602,074	100.00

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 2014年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券35,786百万円であります。
2015年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券55,720百万円であります。

6 利回り

1. 運用資産利回り (インカム利回り)

(単位: 百万円、%)

区分	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	51	258,502	0.02	16	224,155	0.01
コールローン	62	97,423	0.06	49	65,157	0.08
買現先勘定	95	111,723	0.09	84	124,841	0.07
買入金銭債権	316	14,488	2.19	258	11,832	2.18
金銭の信託	2,013	82,517	2.44	2,692	107,964	2.49
有価証券	96,123	3,663,410	2.62	95,971	3,650,754	2.63
貸付金	7,169	565,892	1.27	6,742	575,691	1.17
土地・建物	3,996	305,243	1.31	4,032	300,325	1.34
小計	109,829	5,099,202	2.15	109,847	5,060,723	2.17
その他	1,059			1,040		
合計	110,888			110,887		

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

- 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。
- 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。
- 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

2. 資産運用利回り (実現利回り)

(単位: 百万円、%)

区分	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	1,743	258,502	0.67	△1,092	224,155	△0.49
コールローン	62	97,423	0.06	49	65,157	0.08
買現先勘定	95	111,723	0.09	84	124,841	0.07
買入金銭債権	316	14,488	2.19	258	11,832	2.18
金銭の信託	6,149	82,517	7.45	5,714	107,964	5.29
有価証券	159,630	3,663,410	4.36	140,857	3,650,754	3.86
貸付金	7,218	565,892	1.28	5,623	575,691	0.98
土地・建物	3,996	305,243	1.31	4,032	300,325	1.34
金融派生商品	△4,841			5,369		
その他	8,419			△2,909		
合計	182,790	5,099,202	3.58	157,988	5,060,723	3.12

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

- 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。
- 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。
- 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

7 海外投融資

(単位:百万円、%)

区分	2014年度 (2015年3月31日)		2015年度 (2016年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建				
外国公社債	820,440	53.63	806,783	55.45
外国株式	208,305	13.62	205,040	14.09
その他	315,032	20.59	275,112	18.91
計	1,343,778	87.84	1,286,936	88.45
円貨建				
非居住者貸付	3,700	0.24	3,700	0.25
外国公社債	92,253	6.03	87,731	6.03
その他	90,133	5.89	76,577	5.26
計	186,086	12.16	168,008	11.55
合計	1,529,865	100.00	1,454,945	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		3.73		3.11
資産運用利回り(実現利回り)		5.28		4.50

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
 2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。
 3. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「6 利回り 1. 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
 4. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「6 利回り 2. 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
 5. 2014年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券284,323百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券52,192百万円であります。2015年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券240,722百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券49,028百万円であります。

事業の概況 (連結)

2. 国内生命保険事業の概況

1 保有契約高

(単位: 百万円、%)

区分	連結会計年度		2014年度 (2015年3月31日)		2015年度 (2016年3月31日)	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
個人保険	20,768,556	0.52	21,374,862	2.92		
個人年金保険	274,547	△2.38	267,331	△2.63		
団体保険	3,114,385	△0.89	2,828,963	△9.16		
団体年金保険	—	—	—	—		

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2 新契約高

(単位: 百万円)

区分	連結会計年度			2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	新契約+転換による 純増加	新契約	転換による純増加	新契約+転換による 純増加	新契約	転換による純増加	新契約+転換による 純増加	新契約	転換による純増加
個人保険	2,389,324	2,389,324	—	2,234,761	2,234,761	—			
個人年金保険	5,121	5,121	—	5,551	5,551	—			
団体保険	16,867	16,867	—	35,284	35,284	—			
団体年金保険	—	—	—	—	—	—			

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約+転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

3 運用資産

(単位: 百万円、%)

区分	連結会計年度		2014年度 (2015年3月31日)		2015年度 (2016年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	34,017	1.49	44,935	1.84		
有価証券	2,156,590	94.22	2,304,020	94.45		
貸付金	36,414	1.59	37,406	1.53		
土地・建物	540	0.02	463	0.02		
運用資産計	2,227,562	97.32	2,386,826	97.84		
総資産	2,288,824	100.00	2,439,535	100.00		

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

4 有価証券

(単位:百万円、%)

区分	2014年度 (2015年3月31日)		2015年度 (2016年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,591,411	73.79	1,686,654	73.20
地方債	60,013	2.78	56,593	2.46
社債	318,222	14.76	313,589	13.61
株式	7,886	0.37	6,996	0.30
外国証券	179,055	8.30	240,186	10.42
合計	2,156,590	100.00	2,304,020	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

5 利回り

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円、%)

区分	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	—	24,935	—	—	31,313	—
コールローン	7	11,268	0.07	6	9,952	0.06
有価証券	36,591	2,010,400	1.82	38,938	2,136,164	1.82
貸付金	1,149	36,071	3.19	1,113	36,776	3.03
土地・建物	—	579	—	—	507	—
小計	37,748	2,083,255	1.81	40,058	2,214,713	1.81
その他	—	—	—	—	—	—
合計	37,748	—	—	40,058	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る収益および資産については除いて記載しております。
 2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」であります。
 3. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローンについては日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

2. 資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円、%)

連結会計年度 区分	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	0	24,935	0.00	0	31,313	0.00
コールローン	7	11,268	0.07	6	9,952	0.06
有価証券	37,376	2,010,400	1.86	41,618	2,136,164	1.95
貸付金	1,149	36,071	3.19	1,113	36,776	3.03
土地・建物	—	579	—	—	507	—
金融派生商品	△250			△545		
その他	△39			△54		
合計	38,244	2,083,255	1.84	42,138	2,214,713	1.90

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る損益および資産については除いて記載しております。
 2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。
 3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローンについては日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

6 海外投融資

(単位:百万円、%)

区分	2014年度 (2015年3月31日)		2015年度 (2016年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建				
外国公社債	145,577	84.18	216,405	92.17
その他	58	0.03	102	0.04
計	145,635	84.22	216,507	92.22
円貨建				
外国公社債	27,291	15.78	18,276	7.78
計	27,291	15.78	18,276	7.78
合計	172,926	100.00	234,784	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		2.19		2.22
資産運用利回り(実現利回り)		2.17		2.62

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る損益および資産については除いて記載しております。
2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「5 利回り 1. 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「5 利回り 2. 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
4. 2014年度および2015年度の外貨建「その他」は、すべて預貯金であります。

事業の概況 (連結)

3. 海外保険事業の概況

(単位:百万円、%)

	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)		2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)	
	金額	増減率	金額	増減率
正味収入保険料	290,206	88.42	292,602	0.83

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考) 全事業の概況

1 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

(単位:百万円、%)

種目	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	485,286	17.38	11.66	495,770	17.65	2.16
海上	89,043	3.19	22.94	89,383	3.18	0.38
傷害	302,679	10.84	5.17	285,927	10.18	△5.53
自動車	1,177,575	42.17	6.24	1,199,227	42.68	1.84
自動車損害賠償責任	324,060	11.61	△0.59	316,107	11.25	△2.45
その他	413,496	14.81	15.79	423,147	15.06	2.33
合計	2,792,142	100.00	7.96	2,809,564	100.00	0.62
(うち収入積立保険料)	(144,213)	(5.16)	(2.32)	(120,312)	(4.28)	(△16.57)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 「元受正味保険料 (含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

2 正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種目	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	396,516	15.81	27.33	407,817	15.98	2.85
海上	83,102	3.31	41.93	85,905	3.37	3.37
傷害	195,249	7.78	2.36	194,287	7.61	△0.49
自動車	1,178,030	46.97	6.31	1,197,795	46.93	1.68
自動車損害賠償責任	305,869	12.20	2.33	307,233	12.04	0.45
その他	349,263	13.93	15.95	359,154	14.07	2.83
合計	2,508,031	100.00	10.54	2,552,193	100.00	1.76

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

3 正味支払保険金

(単位:百万円、%)

種目	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	271,685	17.74	47.14	251,172	17.18	△7.55
海上	46,853	3.06	49.18	48,401	3.31	3.30
傷害	116,753	7.62	11.40	105,649	7.23	△9.51
自動車	671,759	43.87	7.18	639,232	43.73	△4.84
自動車損害賠償責任	226,331	14.78	△1.10	226,799	15.52	0.21
その他	197,837	12.92	21.52	190,410	13.03	△3.75
合計	1,531,221	100.00	14.33	1,461,666	100.00	△4.54

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

事業の概況 (連結)

4. 保険持株会社の連結ソルベンシー・マージン比率

◆連結ソルベンシー・マージン比率 (2015年度末)

当社は、保険業法施行規則第210条の11の3および第210条の11の4ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき、連結ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

当社グループは、保険持株会社である当社を頂点として、子会社等において損害保険事業、生命保険事業を営んでいる保険会社グループであります。保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B)連結リスクの合計額」)に対して「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A)連結ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)連結ソルベンシー・マージン比率」であります。

連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一であります。保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)については、原則として計算対象に含めております。

連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当連結会計年度末の当社の連結ソルベンシー・マージン比率は、巨大災害リスクが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて48.0ポイント上昇して851.4%となりました。

(単位:百万円)

区分	年度	2014年度末 (2015年3月31日)	2015年度末 (2016年3月31日)
		金額	金額
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額		2,969,657	2,764,768
資本金又は基金等		657,402	734,666
価格変動準備金		53,553	62,487
危険準備金		27,338	28,844
異常危険準備金		569,247	567,883
一般貸倒引当金		2,067	1,900
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		1,304,372	1,022,501
土地の含み損益		13,998	20,093
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)		△4,512	△34,189
保険料積立金等余剰部分		132,485	137,836
負債性資本調達手段等		133,560	133,560
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額		—	—
控除項目		64,721	54,755
その他		144,864	143,938
(B) 連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3+R_4})^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$		739,252	649,415
損害保険契約の一般保険リスク (R ₁)	(R ₁)	205,647	213,001
生命保険契約の保険リスク (R ₂)	(R ₂)	13,806	13,946
第三分野保険の保険リスク (R ₃)	(R ₃)	6,978	7,794
少額短期保険業者の保険リスク (R ₄)	(R ₄)	—	—
予定利率リスク (R ₅)	(R ₅)	31,543	30,396
生命保険契約の最低保証リスク (R ₆)	(R ₆)	358	366
資産運用リスク (R ₇)	(R ₇)	469,319	404,924
経営管理リスク (R ₈)	(R ₈)	18,419	16,630
損害保険契約の巨大災害リスク (R ₉)	(R ₉)	176,196	144,137
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		803.4%	851.4%

(注) 2014年度末の比率は、平成28年内閣府令第16号および平成28年金融庁告示第10号の改正内容を反映する前の規定に基づいて算出しており、「(A)連結ソルベンシー・マージン総額」の「その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)」は、その他有価証券評価差額金(税効果控除前)の金額を記載しております。

5. 保険子会社等の単体ソルベンシー・マージン比率

◆単体ソルベンシー・マージン比率(2015年度末)

国内保険会社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

保険会社は、保険事故発生や契約満期などの際における保険金・給付金や満期返戻金などの支払に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生、大幅な環境変化による死亡率の変動または保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B)単体リスクの合計額」)に対して「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)単体ソルベンシー・マージン比率」であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

損害保険ジャパン日本興亜株式会社については、巨大災害リスクが減少したことなどから、前事業年度末に比べて13.0ポイント上昇して729.3%となりました。

1 損害保険ジャパン日本興亜株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2014年度末 (2015年3月31日)	2015年度末 (2016年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		2,683,345	2,363,853
資本金又は基金等		482,575	456,986
価格変動準備金		50,134	58,169
危険準備金		611	611
異常危険準備金		565,587	563,738
一般貸倒引当金		203	208
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		1,367,903	1,057,747
土地の含み損益		35,852	42,989
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		133,560	133,560
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—
控除項目		81,916	74,158
その他		128,834	124,000
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		749,202	648,203
一般保険リスク (R ₁)		176,741	183,289
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—
予定利率リスク (R ₃)		23,256	22,035
資産運用リスク (R ₄)		512,131	440,046
経営管理リスク (R ₅)		17,598	15,617
巨大災害リスク (R ₆)		167,796	135,479
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A) / {(B) × 1/2}] × 100		716.3%	729.3%

(注) 2014年度末の比率は、平成28年内閣府令第16号および平成28年金融庁告示第10号の改正内容を反映する前の規定に基づいて算出しており、「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」の「その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)」は、その他有価証券評価差額金(税効果控除前)の金額を記載しております。以下の諸表についても同様であります。

2 セゾン自動車火災保険株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2014年度末 (2015年3月31日)	2015年度末 (2016年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		14,872	14,702
資本金又は基金等		11,033	10,503
価格変動準備金		28	36
危険準備金		11	11
異常危険準備金		3,213	3,563
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		581	582
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		4	4
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		3,328	4,051
一般保険リスク (R ₁)		2,123	2,801
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—
予定利率リスク (R ₃)		27	25
資産運用リスク (R ₄)		935	1,081
経営管理リスク (R ₅)		118	144
巨大災害リスク (R ₆)		878	895
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A) / {(B) × 1/2}] × 100		893.6%	725.8%

3 そんぽ24損害保険株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2014年度末 (2015年3月31日)	2015年度末 (2016年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		5,502	6,518
資本金又は基金等		5,001	5,860
価格変動準備金		36	40
危険準備金		—	—
異常危険準備金		446	581
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		17	36
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		2,100	2,035
一般保険リスク (R ₁)		1,857	1,789
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—
予定利率リスク (R ₃)		—	—
資産運用リスク (R ₄)		365	380
経営管理リスク (R ₅)		70	69
巨大災害リスク (R ₆)		136	136
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A) / {(B) × 1/2}] × 100		523.9%	640.6%

4 日立キャピタル損害保険株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2014年度末 (2015年3月31日)	2015年度末 (2016年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		6,897	7,340
資本金又は基金等		5,291	5,605
価格変動準備金		4	5
危険準備金		0	0
異常危険準備金		1,567	1,682
一般貸倒引当金		4	6
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		29	41
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		561	554
一般保険リスク (R ₁)		472	458
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—
予定利率リスク (R ₃)		0	0
資産運用リスク (R ₄)		207	223
経営管理リスク (R ₅)		21	21
巨大災害リスク (R ₆)		24	23
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A) / {(B) × 1/2}] × 100		2,456.3%	2,645.7%

5 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2014年度末 (2015年3月31日)	2015年度末 (2016年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		298,297	342,590
資本金等		80,321	86,937
価格変動準備金		3,353	4,240
危険準備金		26,715	28,221
一般貸倒引当金		7	1
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		61,059	83,439
土地の含み損益		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		132,485	137,836
負債性資本調達手段等		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		△21,670	△18,020
持込資本金等		—	—
控除項目		—	—
その他		16,025	19,933
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$		35,589	38,678
保険リスク相当額 (R ₁)		13,178	13,347
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₆)		6,978	7,794
予定利率リスク相当額 (R ₂)		8,259	8,335
最低保証リスク相当額 (R ₇)		358	366
資産運用リスク相当額 (R ₃)		19,533	22,430
経営管理リスク相当額 (R ₄)		966	1,045
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A) / {(B) × 1/2}] × 100		1,676.3%	1,771.4%

経理の概況 (連結)

1. 連結財務諸表等

1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2014年度末 (2015年3月31日)		2015年度末 (2016年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	523,465	5.11	550,571	5.40	27,105
買現先勘定	71,985	0.70	77,998	0.77	6,013
買入金銭債権	14,234	0.14	11,383	0.11	△2,850
金銭の信託	111,293	1.09	114,770	1.13	3,477
有価証券	7,682,930	74.93	7,408,124	72.72	△274,805
貸付金	604,058	5.89	609,808	5.99	5,750
有形固定資産	343,322	3.35	404,675	3.97	61,352
土地	180,226		174,173		
建物	126,407		134,110		
リース資産	5,225		66,595		
建設仮勘定	3,825		1,826		
その他の有形固定資産	27,637		27,969		
無形固定資産	100,230	0.98	146,589	1.44	46,359
ソフトウェア	7,973		8,308		
のれん	83,636		113,976		
その他の無形固定資産	8,620		24,304		
その他資産	795,963	7.76	858,938	8.43	62,975
退職給付に係る資産	315	0.00	719	0.01	403
繰延税金資産	11,560	0.11	8,639	0.08	△2,920
貸倒引当金	△5,928	△0.06	△5,474	△0.05	454
資産の部合計	10,253,431	100.00	10,186,746	100.00	△66,685
(負債の部)					
保険契約準備金	7,579,309	73.92	7,644,560	75.04	65,250
支払備金	1,264,221		1,244,361		
責任準備金等	6,315,087		6,400,198		
社債	135,958	1.33	133,675	1.31	△2,283
その他負債	416,340	4.06	501,276	4.92	84,935
退職給付に係る負債	96,854	0.94	124,124	1.22	27,270
役員退職慰労引当金	64	0.00	114	0.00	50
賞与引当金	24,567	0.24	27,575	0.27	3,007
役員賞与引当金	216	0.00	180	0.00	△36
特別法上の準備金	53,553	0.52	62,487	0.61	8,933
価格変動準備金	53,553		62,487		
繰延税金負債	116,713	1.14	39,911	0.39	△76,801
負債の部合計	8,423,578	82.15	8,533,906	83.77	110,327
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	100,045	0.98	100,045	0.98	—
資本剰余金	438,306	4.27	411,086	4.04	△27,220
利益剰余金	222,682	2.17	364,888	3.58	142,205
自己株式	△19,067	△0.19	△36,975	△0.36	△17,907
株主資本合計	741,967	7.24	839,045	8.24	97,077
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	1,048,718	10.23	825,912	8.11	△222,806
繰延ヘッジ損益	8,085	0.08	10,510	0.10	2,425
為替換算調整勘定	26,046	0.25	△7,965	△0.08	△34,011
退職給付に係る調整累計額	△3,235	△0.03	△24,648	△0.24	△21,413
その他の包括利益累計額合計	1,079,614	10.53	803,808	7.89	△275,805
新株予約権	1,550	0.02	1,486	0.01	△63
非支配株主持分	6,720	0.07	8,498	0.08	1,778
純資産の部合計	1,829,852	17.85	1,652,839	16.23	△177,012
負債及び純資産の部合計	10,253,431	100.00	10,186,746	100.00	△66,685

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)		2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
経常収益	3,282,343	100.00	3,256,186	100.00	△26,157
保険引受収益	3,043,075	92.71	3,021,030	92.78	△22,044
正味収入保険料	2,508,031		2,552,193		
収入積立保険料	144,213		120,312		
積立保険料等運用益	46,126		45,897		
生命保険料	277,208		297,696		
支払備金戻入額	55,789		1,599		
その他保険引受収益	11,705		3,330		
資産運用収益	213,680	6.51	203,257	6.24	△10,423
利息及び配当金収入	161,246		163,248		
金銭の信託運用益	6,304		5,838		
売買目的有価証券運用益	6,649		3,195		
有価証券売却益	66,865		64,804		
有価証券償還益	1,072		373		
金融派生商品収益	—		4,385		
特別勘定資産運用益	3,261		—		
その他運用収益	14,407		7,309		
積立保険料等運用益振替	△46,126		△45,897		
その他経常収益	25,588	0.78	31,898	0.98	6,310
持分法による投資利益	175		270		
その他の経常収益	25,412		31,628		
経常費用	3,074,034	93.65	3,039,332	93.34	△34,701
保険引受費用	2,581,292	78.64	2,526,649	77.60	△54,643
正味支払保険金	1,531,221		1,461,666		
損害調査費	135,161		134,363		
諸手数料及び集金費	476,876		489,674		
満期返戻金	293,114		244,766		
契約者配当金	105		79		
生命保険金等	78,594		80,216		
責任準備金等繰入額	61,626		108,087		
その他保険引受費用	4,591		7,793		
資産運用費用	17,288	0.53	28,212	0.87	10,923
金銭の信託運用損	163		123		
有価証券売却損	1,468		961		
有価証券評価損	1,434		19,799		
有価証券償還損	82		90		
金融派生商品費用	11,512		—		
特別勘定資産運用損	—		822		
その他運用費用	2,627		6,414		
営業費及び一般管理費	465,019	14.17	465,091	14.28	72
その他経常費用	10,434	0.32	19,379	0.60	8,945
支払利息	6,067		5,707		
貸倒引当金繰入額	167		224		
貸倒損失	9		24		
その他の経常費用	4,190		13,422		
経常利益	208,309	6.35	216,853	6.66	8,543

(単位:百万円)

科目	2014年度 (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)		2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
特別利益	1,476	0.04	14,551	0.45	13,075
固定資産処分益	1,334		14,490		
負ののれん発生益	0		—		
その他特別利益	140		60		
特別損失	105,258	3.21	20,075	0.62	△85,183
固定資産処分損	1,645		4,530		
減損損失	5,517		—		
特別法上の準備金繰入額	9,782		8,933		
価格変動準備金繰入額	9,782		8,933		
その他特別損失	88,314		6,611		
税金等調整前当期純利益	104,527	3.18	211,330	6.49	106,802
法人税及び住民税等	14,569		16,989		
法人税等調整額	34,892		34,081		
法人税等合計	49,461	1.51	51,071	1.57	1,609
当期純利益	55,066	1.68	160,258	4.92	105,192
非支配株主に帰属する当期純利益	790	0.02	677	0.02	△112
親会社株主に帰属する当期純利益	54,276	1.65	159,581	4.90	105,305

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	2014年度 (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)		2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)	
	金額	金額	金額	金額
当期純利益	55,066		160,258	
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	388,657		△222,958	
繰延ヘッジ損益	880		2,425	
為替換算調整勘定	31,084		△34,835	
退職給付に係る調整額	△6,353		△21,379	
持分法適用会社に対する持分相当額	149		△200	
その他の包括利益合計	414,419		△276,948	
包括利益	469,485		△116,689	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	468,399		△116,059	
非支配株主に係る包括利益	1,086		△630	

3 連結株主資本等変動計算書

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	438,536	188,087	△9,825	716,845
会計方針の変更による累積的影響額			4,665		4,665
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,045	438,536	192,753	△9,825	721,511
当期変動額					
剰余金の配当			△24,578		△24,578
親会社株主に帰属する当期純利益			54,276		54,276
自己株式の取得				△10,050	△10,050
自己株式の処分		△230		808	577
連結範囲の変動			231		231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△230	29,928	△9,242	20,456
当期末残高	100,045	438,306	222,682	△19,067	741,967

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	659,375	7,205	△4,341	3,120	665,360
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	659,375	7,205	△4,341	3,120	665,360
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	389,342	880	30,387	△6,355	414,254
当期変動額合計	389,342	880	30,387	△6,355	414,254
当期末残高	1,048,718	8,085	26,046	△3,235	1,079,614

(単位:百万円)

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,851	6,096	1,390,153
会計方針の変更による累積的影響額			4,665
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,851	6,096	1,394,819
当期変動額			
剰余金の配当			△24,578
親会社株主に帰属する当期純利益			54,276
自己株式の取得			△10,050
自己株式の処分			577
連結範囲の変動			231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△300	623	414,577
当期変動額合計	△300	623	435,033
当期末残高	1,550	6,720	1,829,852

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	438,306	222,682	△19,067	741,967
会計方針の変更による累積的影響額		△27,041	15,624		△11,417
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,045	411,265	238,306	△19,067	730,550
当期変動額					
剰余金の配当			△32,487		△32,487
親会社株主に帰属する当期純利益			159,581		159,581
自己株式の取得				△18,555	△18,555
自己株式の処分		△162		647	485
連結範囲の変動			△511		△511
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△16			△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△179	126,581	△17,907	108,494
当期末残高	100,045	411,086	364,888	△36,975	839,045

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	1,048,718	8,085	26,046	△3,235	1,079,614
会計方針の変更による累積的影響額			△139		△139
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,048,718	8,085	25,906	△3,235	1,079,474
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△222,806	2,425	△33,871	△21,413	△275,665
当期変動額合計	△222,806	2,425	△33,871	△21,413	△275,665
当期末残高	825,912	10,510	△7,965	△24,648	803,808

(単位:百万円)

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,550	6,720	1,829,852
会計方針の変更による累積的影響額		1	△11,555
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,550	6,721	1,818,297
当期変動額			
剰余金の配当			△32,487
親会社株主に帰属する当期純利益			159,581
自己株式の取得			△18,555
自己株式の処分			485
連結範囲の変動			△511
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63	1,777	△273,951
当期変動額合計	△63	1,777	△165,457
当期末残高	1,486	8,498	1,652,839

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	連結会計年度	2014年度 (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)	比較増減
		金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		104,527	211,330	106,802
減価償却費		21,628	20,780	△847
減損損失		5,517	—	△5,517
のれん償却額		5,697	4,462	△1,234
負ののれん発生益		△0	—	0
支払備金の増減額 (△は減少)		△3,668	7,053	10,721
責任準備金等の増減額 (△は減少)		61,820	103,966	42,145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		561	69	△491
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△1,190	△2,766	△1,576
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		5	5	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		2,148	1,963	△184
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		30	△36	△67
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		9,782	8,933	△848
利息及び配当金収入		△161,246	△163,248	△2,001
有価証券関係損益 (△は益)		△64,939	△44,326	20,613
支払利息		6,067	5,707	△360
為替差損益 (△は益)		△6,791	△9,747	△2,955
有形固定資産関係損益 (△は益)		310	△9,960	△10,271
貸付金関係損益 (△は益)		0	9	8
持分法による投資損益 (△は益)		△175	△270	△94
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		3,366	△21,815	△25,181
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		14,350	5,182	△9,167
その他		11,591	4,450	△7,141
小計		9,392	121,746	112,353
利息及び配当金の受取額		163,383	167,291	3,907
利息の支払額		△8,059	△4,988	3,070
法人税等の支払額		△11,945	△17,616	△5,671
営業活動によるキャッシュ・フロー		152,771	266,432	113,660
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額 (△は増加)		15,024	△7,626	△22,650
買入金銭債権の売却・償還による収入		2,715	2,866	151
金銭の信託の増加による支出		△71,203	△17,690	53,512
金銭の信託の減少による収入		51,993	3,804	△48,189
有価証券の取得による支出		△1,019,888	△1,064,410	△44,521
有価証券の売却・償還による収入		1,127,299	1,006,174	△121,124
貸付けによる支出		△151,740	△172,186	△20,445
貸付金の回収による収入		140,259	147,718	7,458
その他		△54,921	1,009	55,931
資産運用活動計		39,538	△100,339	△139,877
営業活動及び資産運用活動計		192,309	166,092	△26,217
有形固定資産の取得による支出		△19,403	△15,483	3,919
有形固定資産の売却による収入		3,566	25,350	21,783
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△97,412	△61,808	35,604
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		2,664	—	△2,664
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△919	—	919
その他		△2,410	△16,962	△14,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		△74,377	△169,243	△94,865
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の償還による支出		△134,396	△2,293	132,103
自己株式の売却による収入		2	64	62
自己株式の取得による支出		△10,050	△18,555	△8,505
配当金の支払額		△24,598	△32,456	△7,857
非支配株主への配当金の支払額		△2	—	2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		—	△48	△48
その他		△3,175	△3,549	△374
財務活動によるキャッシュ・フロー		△172,221	△56,838	115,382
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,679	△9,222	△17,901
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△85,148	31,128	116,276
現金及び現金同等物の期首残高		632,160	545,192	△86,967
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	470	470
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△3,438	—	3,438
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,619	—	△1,619
現金及び現金同等物の期末残高		545,192	576,791	31,598

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 94社

主要な連結子会社名

損害保険ジャパン日本興亜株式会社
セゾン自動車火災保険株式会社
そんぽ24損害保険株式会社
損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社
株式会社メッセージ
SOMPO ケアネクスト株式会社
株式会社全国訪問健康指導協会
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社
Sompo America Holdings Inc.
Sompo Japan Insurance Company of America
Sompo Canopius AG
Canopius Managing Agents Limited
Sompo Japan Canopius Reinsurance AG
Canopius US Insurance, Inc.
Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited
Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi
Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Asia) Pte. Ltd.
Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.
Berjaya Sompo Insurance Berhad
Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd.
Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limited
Yasuda Maritima Seguros S.A.
Yasuda Maritima Saude Seguros S.A.

株式会社メッセージおよびその傘下の9社は、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。SOMPO ケアネクスト株式会社は、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、同社は、ワタミの介護株式会社が2015年12月1日付で、社名変更したものであります。

Canopius Group Limitedは、2015年12月22日付で清算したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limitedは、2015年8月14日付で解散したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

なお、Sompo America Holdings Inc. は、Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc. が2015年6月4日付で、Sompo Japan Canopius Reinsurance AGは、Canopius Reinsurance Limitedが2015年11月23日付で、それぞれ社名変更したものであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Thailand) Public Company Limited
Sompo Japan Nipponkoa Corporate Member Limited

非連結子会社は、総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

日立キャピタル損害保険株式会社
Universal Sompo General Insurance Company Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 (Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Thailand) Public Company Limited、Sompo Japan Nipponkoa Corporate Member Limited 他) は、当期純損益 (持分に見合う額) および利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の対象範囲から除外しております。

(3) 当社は、国内損害保険連結子会社を通じて、日本地震再保険株式会社の議決権の26.6%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はいずれも12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。

なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。

② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号) に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

なお、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

国内生命保険連結子会社において、保険種類・資産運用方針等により個人保険に小区分を設定し、小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションとを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

④ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑤ その他有価証券 (時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く) の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

⑥ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑦ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

⑧ 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産 (リース資産を除く) の減価償却は、定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によっております。

在外連結子会社の保有する有形固定資産 (リース資産を除く) の減価償却は、主に定額法によっております。

② 無形固定資産

連結子会社の保有する自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

③ リース資産

国内連結子会社における所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

⑤ 価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務費用は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

連結子会社は、金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。国内保険連結子会社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、業種別監査委員会報告第26号に基づく金利スワップ取引のヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証する方法により判定しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、発生年度以後10～20年間で均等償却しております。
ただし、少額のものについては一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動において僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は、主として税抜方式によっております。
ただし、国内保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金および利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん12,160百万円および資本剰余金27,041百万円が減少するとともに、利益剰余金が15,624百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ964百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は27,041百万円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は15,624百万円増加しております。

6 未適用の会計基準等

- 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) および (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) または (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

2017年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

7 連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
414,404	427,809

2. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
20,531	19,585

3. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
有価証券(株式)	23,524	27,379
有価証券(出資金)	3,370	2,881

4. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
破綻先債権額	70	50
延滞債権額	572	404
3カ月以上延滞債権額	15	10
貸付条件緩和債権額	60	—
合計	719	465

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位:百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
預貯金	22,627	25,568
有価証券	289,278	260,588
有形固定資産	2,796	9,602
合計	314,701	295,760

(注) 上記は、その他負債に計上した借入金等の担保のほか、海外営業のための供託資産として差し入れている有価証券等であります。
また、2014年度および2015年度において、上記以外に関係会社株式2,794百万円を担保に供しておりますが、連結上全額消去しております。

担保付債務

(単位:百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
その他負債(借入金)	704	7,211
その他負債(預り金)	—	96
合計	704	7,308

6. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
2,701	81,948

7. デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
処分せずに自己保有している有価証券	52,062	39,724

8. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
9,474	9,189

8 連結損益計算書関係

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
代理店手数料等	462,356	476,352
給与	214,938	226,049

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

2014年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）

（単位：百万円）

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物	合計
遊休不動産等	土地および建物	神奈川県に保有する土地 および建物等14物件	4,163	1,087	5,250
賃貸不動産等	土地および建物	長野県に保有する土地 および建物	162	103	266
合計			4,325	1,191	5,517

国内保険連結子会社は、保険事業等の用に供している不動産等について、保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産等、遊休不動産等および処分予定不動産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、その他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

地価の下落等により、収益性が著しく低下した物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。

2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）

該当事項はありません。

3. その他特別損失に含まれている重要なものは次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2014年度 （2014年4月1日から 2015年3月31日まで）	2015年度 （2015年4月1日から 2016年3月31日まで）
ライフプラン支援特別措置に係る特別加算金等	—	6,439
段階取得に係る差損	—	109
国内損害保険連結子会社の合併関連費用	87,106	—

9 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

(単位:百万円)

	2014年度 (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	598,681	△273,262
組替調整額	△78,949	△50,101
税効果調整前	519,732	△323,364
税効果額	△131,075	100,406
その他有価証券評価差額金	388,657	△222,958
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,627	4,742
組替調整額	△1,525	△1,572
資産の取得原価調整額	△1,143	70
税効果調整前	959	3,241
税効果額	△78	△816
繰延ヘッジ損益	880	2,425
為替換算調整勘定		
当期発生額	31,224	△34,974
税効果額	△139	139
為替換算調整勘定	31,084	△34,835
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△9,152	△30,275
組替調整額	112	707
税効果調整前	△9,039	△29,567
税効果額	2,685	8,187
退職給付に係る調整額	△6,353	△21,379
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	198	△176
組替調整額	△48	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	149	△200
その他の包括利益合計	414,419	△276,948

10 連結株主資本等変動計算書関係

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	415,352	—	—	415,352
合計	415,352	—	—	415,352
自己株式				
普通株式	4,068	3,569	322	7,314
合計	4,068	3,569	322	7,314

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,569千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加3,552千株および単元未満株式の買取りによる増加17千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少322千株は、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少322千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,550
合計		1,550

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2014年6月23日定時株主総会	普通株式	12,338百万円	30円	2014年3月31日	2014年6月24日
2014年11月19日取締役会	普通株式	12,240百万円	30円	2014年9月30日	2014年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2015年6月22日定時株主総会	普通株式	16,321百万円	利益剰余金	40円	2015年3月31日	2015年6月23日

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	415,352	—	—	415,352
合計	415,352	—	—	415,352
自己株式				
普通株式	7,314	4,108	232	11,189
合計	7,314	4,108	232	11,189

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,108千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加4,094千株および単元未満株式の買取りによる増加13千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少232千株は、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少231千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,486
合計		1,486

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2015年6月22日定時株主総会	普通株式	16,321百万円	40円	2015年3月31日	2015年6月23日
2015年11月18日取締役会	普通株式	16,166百万円	40円	2015年9月30日	2015年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年6月27日定時株主総会	普通株式	16,166百万円	利益剰余金	40円	2016年3月31日	2016年6月28日

11 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	2014年度 (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)
現金及び預貯金	523,465	550,571
買現先勘定	71,985	77,998
有価証券	7,682,930	7,408,124
預入期間が3か月を超える預貯金	△79,415	△81,874
現金同等物以外の有価証券	△7,653,774	△7,378,029
現金及び現金同等物	545,192	576,791

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

当連結会計年度に SOMPO ケアネクスト株式会社および株式会社メッセージを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(1) SOMPO ケアネクスト株式会社

(単位:百万円)

資産	83,311
(うち有形固定資産)	(60,205)
のれん	22,534
負債	△85,015
(うちその他負債)	(△84,608)
上記子会社株式の取得価額	20,830
上記子会社の現金及び現金同等物	△249
差引:上記子会社取得のための支出	20,581

(2) 株式会社メッセージ

(単位:百万円)

資産	55,852
(うち有形固定資産)	(19,177)
のれん	33,055
負債	△27,235
(うちその他負債)	(△25,859)
非支配株主持分	△2,442
支配獲得時までの取得価額	△2,302
段階取得に係る差損	109
その他	25
追加取得株式の取得価額	57,061
上記子会社の現金及び現金同等物	△15,834
差引:上記追加株式取得のための支出	41,226

3. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

4. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

12 リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

当連結会計年度(2016年3月31日)

主に介護事業における土地および建物であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (3)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位:百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
1年内	2,059	15,622
1年超	4,544	198,240
合計	6,604	213,863

(貸主側)

(単位:百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
1年内	633	487
1年超	2,964	2,241
合計	3,598	2,728

13 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社の損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度ならびに既年金受給者および受給待期者を対象とする規約型企業年金制度および自社運営の退職年金制度を設けております。また、退職給付信託の設定を行っております。

そのほかの国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として規約型企業年金制度および非積立型の退職一時金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は確定拠出型および確定給付型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	2014年度 (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	185,380	200,021
会計方針の変更による累積的影響額	△6,733	—
会計方針の変更を反映した期首残高	178,647	200,021
勤務費用	8,736	10,830
利息費用	2,172	1,688
数理計算上の差異の発生額	22,421	21,713
退職給付の支払額	△13,452	△17,367
過去勤務費用の発生額	—	1,084
連結範囲の変動	1,456	2,354
その他	39	△868
退職給付債務の期末残高	200,021	219,456

(注)簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	2014年度 (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)
年金資産の期首残高	89,806	103,804
期待運用収益	848	701
数理計算上の差異の発生額	13,346	△7,330
事業主からの拠出額	484	357
退職給付の支払額	△2,366	△2,280
連結範囲の変動	1,589	2,311
その他	96	△963
年金資産の期末残高	103,804	96,599

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	191,519	210,217
年金資産	△103,804	△96,599
	87,714	113,617
非積立型制度の退職給付債務	8,502	9,239
アセット・シーリングによる調整額	321	548
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	96,538	123,405
退職給付に係る負債	96,854	124,124
退職給付に係る資産	△315	△719
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	96,538	123,405

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	2014年度 (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)
勤務費用	8,736	10,830
利息費用	2,172	1,688
期待運用収益	△848	△701
数理計算上の差異の費用処理額	120	561
過去勤務費用の費用処理額	—	216
その他	6	21
確定給付制度に係る退職給付費用	10,187	12,616

(注) 1. 簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

2. 2015年度において、上記退職給付費用以外にライフプラン支援特別措置に係る特別加算金6,320百万円をその他特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2014年度 (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)
過去勤務費用	—	867
数理計算上の差異	9,039	28,699
合計	9,039	29,567

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
未認識過去勤務費用	—	867
未認識数理計算上の差異	4,495	33,265
合計	4,495	34,133

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

(単位:%)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
債券	10	11
株式	65	60
共同運用資産	10	11
生命保険一般勘定	4	6
現金および預金	3	5
その他	8	7
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

(単位:%)

		2014年度 (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)
割引率	国内連結子会社	0.7～ 1.4	0.2～ 1.5
	在外連結子会社	3.6～11.9	3.7～13.2
長期期待運用収益率	国内連結子会社	0.0～ 1.5	0.0～ 1.5
	在外連結子会社	3.6～11.9	3.8～13.2

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2014年度5,771百万円、2015年度5,539百万円であります。

14 ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションに係る費用計上額および科目名

(単位:百万円)

	2014年度 (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)
営業費及び一般管理費	410	412

2. 権利失効による利益計上額

(単位:百万円)

	2014年度 (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)
新株予約権戻入益	140	60

3. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

当社が付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

なお、当社第9回から同第16回までのストック・オプションについては株式会社損害保険ジャパン(以下「損保ジャパン」といいます。))が、当社第17回から同第22回までのストック・オプションについては日本興亜損害保険株式会社(以下「日本興亜損保」といいます。))がそれぞれ付与していたストック・オプションに代えて、当社設立日である2010年4月1日に付与したものであります。

① 損保ジャパンから移行したストック・オプション

	当社第9回新株予約権	当社第10回新株予約権	当社第11回新株予約権
付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役 および執行役員 11 上記以外 ^{(注)1} 34	損保ジャパン取締役 および執行役員 11 上記以外 ^{(注)1} 35	損保ジャパン取締役 および執行役員 11 上記以外 ^{(注)1} 31
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 90,750 ^{(注)2}	普通株式 91,250 ^{(注)2}	普通株式 81,000 ^{(注)2}
付与日	2010年4月1日	2010年4月1日	2010年4月1日
権利確定条件	^{(注)3}	^{(注)3}	^{(注)3}
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	2010年4月1日~ 2015年6月28日	2010年4月1日~ 2015年6月28日	2010年4月1日~ 2016年6月28日

	当社第12回新株予約権	当社第13回新株予約権	当社第14回新株予約権
付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役 および執行役員 11 上記以外 ^{(注)1} 30	損保ジャパン取締役 および執行役員 17 上記以外 ^{(注)1} 24	損保ジャパン取締役 および執行役員 17 上記以外 ^{(注)1} 24
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 79,000 ^{(注)2}	普通株式 100,750 ^{(注)2}	普通株式 95,500 ^{(注)2}
付与日	2010年4月1日	2010年4月1日	2010年4月1日
権利確定条件	^{(注)3}	^{(注)3}	^{(注)3}
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	2010年4月1日~ 2016年6月28日	2010年4月1日~ 2017年6月27日	2010年4月1日~ 2017年6月27日

	当社第15回新株予約権	当社第16回新株予約権
付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役 および執行役員 27 上記以外 ^{(注)1} 1	損保ジャパン取締役 および執行役員 41 上記以外 ^{(注)1} 1
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 74,325 ^{(注)2}	普通株式 186,775 ^{(注)2}
付与日	2010年4月1日	2010年4月1日
権利確定条件	^{(注)3}	^{(注)3}
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2010年4月1日~ 2033年8月11日	2010年4月1日~ 2034年8月10日

(注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。
2. 株式数に換算して記載しております。なお、2011年10月1日付株式併合(4株につき1株の割合)後の株式数を記載しております。
3. 権利は付与日に確定しております。

② 日本興亜損保から移行したストック・オプション

	当社第17回新株予約権	当社第18回新株予約権	当社第19回新株予約権
付与対象者の区分および人数(名)	日本興亜損保取締役 および執行役員 5 上記以外 ^{(注)1} 7	日本興亜損保取締役 および執行役員 7 上記以外 ^{(注)1} 11	日本興亜損保取締役 および執行役員 12 上記以外 ^{(注)1} 2
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 35,775 ^{(注)2}	普通株式 50,400 ^{(注)2}	普通株式 27,675 ^{(注)2}
付与日	2010年4月1日	2010年4月1日	2010年4月1日
権利確定条件	^{(注)3}	^{(注)3}	^{(注)3}
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	2010年4月1日~ 2024年6月29日	2010年4月1日~ 2025年6月29日	2010年4月1日~ 2027年3月27日

	当社第20回新株予約権	当社第21回新株予約権	当社第22回新株予約権
付与対象者の区分および人数(名)	日本興亜損保取締役 および執行役員 12 上記以外 ^{(注)1} 2	日本興亜損保取締役 および執行役員 16 上記以外 ^{(注)1} 3	日本興亜損保取締役 および執行役員 21 上記以外 ^{(注)1} 3
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 30,375 ^{(注)2}	普通株式 61,875 ^{(注)2}	普通株式 88,425 ^{(注)2}
付与日	2010年4月1日	2010年4月1日	2010年4月1日
権利確定条件	^{(注)3}	^{(注)3}	^{(注)3}
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	2010年4月1日~ 2028年3月17日	2010年4月1日~ 2029年3月16日	2010年4月1日~ 2029年10月7日

(注) 1. 日本興亜損保での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。
2. 株式数に換算して記載しております。なお、2011年10月1日付株式併合(4株につき1株の割合)後の株式数を記載しております。
3. 権利は付与日に確定しております。

③ 当社が付与したストック・オプション

	当社第23回新株予約権		当社第24回新株予約権	
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および執行役員 当社子会社取締役および執行役員 (合計実付与人数 69) (注)1、2	7 66	当社取締役および執行役員 当社子会社取締役および執行役員 (合計実付与人数 86) (注)1、2	8 82
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 349,450 (注)3		普通株式 372,300 (注)3	
付与日	2010年8月16日		2011年11月1日	
権利確定条件	(注)4		(注)4	
対象勤務期間	—		—	
権利行使期間	2010年8月17日~2035年8月16日		2011年11月1日~2036年10月31日	
	当社第25回新株予約権		当社第26回新株予約権	
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および執行役員 当社子会社取締役および執行役員 (合計実付与人数 90) (注)1、2	7 87	当社取締役および執行役員 当社子会社取締役および執行役員 (合計実付与人数 79) (注)1、2	9 136
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 391,100 (注)3		普通株式 195,000 (注)3	
付与日	2012年8月14日		2013年8月13日	
権利確定条件	(注)4		(注)4	
対象勤務期間	—		—	
権利行使期間	2012年8月14日~2037年8月13日		2013年8月13日~2038年8月12日	
	当社第27回新株予約権		当社第28回新株予約権	
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および執行役員 当社子会社取締役および執行役員 (合計実付与人数 69) (注)1、2	11 117	当社取締役および執行役員 当社子会社取締役および執行役員 (合計実付与人数 63) (注)1、2	16 61
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 172,900 (注)3		普通株式 100,700 (注)3	
付与日	2014年8月15日		2015年8月17日	
権利確定条件	(注)4		(注)4	
対象勤務期間	—		—	
権利行使期間	2014年8月15日~2039年8月14日		2015年8月17日~2040年8月16日	

(注) 1. 取締役には、社外取締役および非常勤取締役を含みません。

2. 当社と当社子会社間の兼任者等があるため、合計実付与人数を()内に記載しております。

3. 株式数に換算して記載しております。なお、当社第23回新株予約権については2011年10月1日付株式会社併合(4株につき1株の割合)後の株式数を記載しております。

4. 権利は付与日に確定しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

当社のストック・オプション制度は、付与時に権利が確定しているため、権利確定前に関する事項は記載しておりません。

<権利確定後>

	当社第9回 新株予約権	当社第10回 新株予約権	当社第11回 新株予約権	当社第12回 新株予約権	当社第13回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	17,500	17,500	22,000	22,000	45,000
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	2,000	—	—	—	—
失効(株)	15,500	17,500	8,000	8,000	14,750
未行使残(株)	—	—	14,000	14,000	30,250

	当社第14回 新株予約権	当社第15回 新株予約権	当社第16回 新株予約権	当社第17回 新株予約権	当社第18回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	42,500	6,450	21,675	4,050	11,700
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	13,250	1,525	7,875	—	7,875
失効(株)	7,250	—	—	—	—
未行使残(株)	22,000	4,925	13,800	4,050	3,825

	当社第19回 新株予約権	当社第20回 新株予約権	当社第21回 新株予約権	当社第22回 新株予約権	当社第23回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	2,250	2,700	6,750	8,100	67,000
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—	16,050
失効(株)	—	—	—	—	—
未行使残(株)	2,250	2,700	6,750	8,100	50,950

	当社第24回 新株予約権	当社第25回 新株予約権	当社第26回 新株予約権	当社第27回 新株予約権	当社第28回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	113,200	178,900	124,800	162,500	—
権利確定(株)	—	—	—	—	100,700
権利行使(株)	36,100	59,600	41,600	46,100	—
失効(株)	—	—	—	—	—
未行使残(株)	77,100	119,300	83,200	116,400	100,700

② 単価情報

	当社第9回 新株予約権	当社第10回 新株予約権	当社第11回 新株予約権	当社第12回 新株予約権	当社第13回 新株予約権
権利行使価格(円)	4,592 ^{(注)1}	6,660 ^{(注)1}	6,392 ^{(注)1}	6,492 ^{(注)1}	6,188 ^{(注)1}
行使時平均株価(円)	4,314	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	— ^{(注)2}	— ^{(注)2}	1,880 ^{(注)1,3}	2,060 ^{(注)1,3}	1,516 ^{(注)1,3}
	当社第14回 新株予約権	当社第15回 新株予約権	当社第16回 新株予約権	当社第17回 新株予約権	当社第18回 新株予約権
権利行使価格(円)	3,960 ^{(注)1}	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	4,529	3,747	3,948	—	3,240
付与日における公正な評価単価(円)	944 ^{(注)1,3}	3,760 ^{(注)1,3}	2,492 ^{(注)1,3}	2,384 ^{(注)1}	2,384 ^{(注)1}
	当社第19回 新株予約権	当社第20回 新株予約権	当社第21回 新株予約権	当社第22回 新株予約権	当社第23回 新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	3,864
付与日における公正な評価単価(円)	2,440 ^{(注)1}	2,440 ^{(注)1}	2,440 ^{(注)1}	2,440 ^{(注)1}	1,808 ^{(注)1}
	当社第24回 新株予約権	当社第25回 新株予約権	当社第26回 新株予約権	当社第27回 新株予約権	当社第28回 新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	3,935	3,866	3,847	3,837	—
付与日における公正な評価単価(円)	1,372	1,328	2,296	2,403	4,152

(注) 1. 権利行使価格および付与日における公正な評価単価は、2011年10月1日付株式会社併合(4株につき1株の割合)後の価格を記載しております。

2. 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権を当社に移行したものであるため、記載しておりません。

3. 株式会社損害保険ジャパンでの付与時点の評価単価を記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された当社第28回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。なお、株式会社損害保険ジャパンから移行した新株予約権(当社第9回新株予約権から同第16回新株予約権まで)については、新たな見積もりは行っておりません。また、日本興亜損害保険株式会社から移行した新株予約権(当社第17回新株予約権から同第22回新株予約権まで)については、パーチェス法により再評価したものであるため、新たな見積もりは行っておりません。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値およびその見積方法

	当社第28回 新株予約権
株価変動性 ^{(注)1}	32.59%
予想残存期間 ^{(注)2}	3年
予想配当 ^{(注)3}	70円
無リスク利子率 ^{(注)4}	0.006%

(注) 1. 2012年8月15日から2015年8月14日までの各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算定しております。

2. 損害保険ジャパン日本興亜株式会社および損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社の過去の実績における退任までの平均在任期間に基づき算定しております。

3. 2015年3月期の配当実績に基づき算定しております。

4. 残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率によっております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当社のストック・オプション制度は、付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。

15 税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金等	194,405	177,539
支払備金	43,309	37,505
退職給付に係る負債	27,917	34,762
財産評価損	37,171	34,666
税務上無形固定資産	36,868	32,903
その他	88,999	79,090
繰延税金資産小計	428,671	396,468
評価性引当額	△63,783	△61,559
繰延税金資産合計	364,888	334,908
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△448,735	△344,255
連結子会社時価評価差額金	△11,027	△10,610
その他	△10,278	△11,315
繰延税金負債合計	△470,041	△366,181
繰延税金負債の純額	△105,152	△31,272

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
国内の法定実効税率	35.6	33.1
(調整)		
受取配当金等の益金不算入額	△8.8	△17.5
特定外国子会社等合算所得	2.0	6.2
税率変更による影響	19.0	3.5
連結子会社との税率差異	△4.9	△3.4
評価性引当額の増減	1.5	1.6
その他	2.9	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3	24.2

3. 法人税の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として従来の28.8%から、2016年4月1日に開始する連結会計年度および2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については28.2%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については27.9%となります。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)は2,108百万円、責任準備金等は547百万円減少し、法人税等調整額は7,575百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は7,029百万円減少しております。

16 企業結合等関係

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称

ワタミの介護株式会社

② 被取得企業の事業の内容

介護付有料老人ホーム事業、住宅型有料老人ホーム事業、通所介護（デイサービス）事業、訪問介護（ホームヘルプサービス）事業、訪問看護事業、居宅介護支援事業、サービス付き高齢者向け住宅事業

③ 企業結合を行った主な理由

当社グループは、お客さまの「安心・安全・健康」に資する最高品質のサービスの提供を通じて、社会に貢献することをグループ経営理念とし、これまでも保険事業を基盤として幅広い事業分野へ積極的な拡大を図っており、真のサービス産業として、「お客さま評価日本一」を原動力に、世界に伍していくグループとなることを目指しております。

現在、日本国内では高齢化に伴う介護サービス市場の急速な拡大が予測されております。厚生労働省発表の将来推計によれば、主要な介護サービスの利用者層である75歳以上の人口は、2014年の1,590万人から2025年には2,000万人を超える見通しであり、なかでも首都圏を中心とした大都市圏において高齢者人口の急速な増加と介護サービスの需要拡大が見込まれております。

このような社会状況を背景に、当社グループは、介護事業分野に注目し、2012年の株式会社シダールのグループ会社化や2015年3月の株式会社メッセージとの資本・業務提携を通じて、介護事業に係るノウハウの蓄積を進めてきました。今般、ワタミの介護株式会社（以下「ワタミの介護」）の株式を取得することにより、介護事業の運営に本格参入することを決定いたしました。

「ワタミの介護」は首都圏を中心として111か所（2015年3月末時点）の介護付有料老人ホームを運営しております。今後も「ワタミの介護」の従業員の方がたとともに、同社が提供する、高齢者の尊厳と自立した暮らしを重視した介護サービスや、日々の健康と楽しみを大切にされた食事を、これまで以上に高い評価をいただけるようご提供することを目指してまいります。

当社グループは、グループが有する広範なネットワークやグループ事業を通じて培った経営資源やノウハウを活かして、介護事業における、より高い「安心・安全・健康」に資する新たなビジネスモデルの構築を目指し、さまざまな介護ニーズに対応するサービスを総合的に提供していきます。

世界にも例をみない「超高齢社会」に突入した日本において、当社グループは、介護事業に関する取組みをこれまで以上に強化・加速し、より多くの高齢者とそのご家族の皆さまへの最高品質の介護サービスの提供を通じて、世界に誇れる幸せな長寿国日本の実現を目指していきます。

④ 企業結合日

2015年12月1日

⑤ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑥ 結合後企業の名称

SOMPOケアネクスト株式会社

⑦ 取得した議決権比率

100.0%

⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であることによりです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2016年1月1日から2016年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20,830百万円
取得原価		20,830百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等279百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれんの金額

22,534百万円

② 発生原因

取得原価が受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによります。

③ 償却方法および償却期間

15年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

資産合計	83,311百万円
（うち有形固定資産	60,205百万円）
負債合計	85,015百万円
（うちその他負債	84,608百万円）

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

経常収益	26,870百万円
経常利益	△2,192百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△2,372百万円

（概算額の算定方法）

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益と、取得企業の連結損益計算書における経常収益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度の開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称

株式会社メッセージ

② 被取得企業の事業の内容

介護保険法に基づく居宅サービス事業、老人用居宅の賃貸および管理運営ならびに有料老人ホームの経営等

③ 企業結合を行った主な理由

当社は、介護事業における当社グループの経営資源・ノウハウの活用における経験を蓄積するとともに、今後も拡大が予想される介護市場への取組みを一層強化し、規模の拡大と事業効率化、サービス品質の向上によって、早期に介護業界トップクラスのポジションを確立することが重要であるとの考えを強め、事業規模において非常に有力な事業者であるとともに、施設型サービスから在宅系サービスまで、お客さまの多様なニーズに応える介護サービスを総合的に展開している株式会社メッセージ（以下「メッセージ」）の株式を取得することといたしました。

メッセージを当社の連結子会社とすることにより、当社グループが有する広範なネットワークやグループ事業を通じて培った経営資源やノウハウをより直接的にメッセージの事業運営に投入することが可能となり、グループとしての一体感をもって介護市場における事業を推進できるものと考えております。

④ 企業結合日

2016年3月7日

⑤ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑥ 結合後企業の名称

株式会社メッセージ

⑦ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	3.5%
企業結合日に追加取得した議決権比率	91.1%
取得後の議決権比率	94.6%

⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であることによります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2016年3月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度の連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた株式会社メッセージの株式の企業結合日における時価	2,193百万円
	追加取得に伴い支出した現金	57,061百万円
取得原価		59,254百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 220百万円

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 109百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれんの金額

33,055百万円

② 発生原因

取得原価が受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによります。

③ 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

資産合計	55,852百万円
(うち有形固定資産)	19,177百万円)
負債合計	27,235百万円
(うちその他負債)	25,859百万円)

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

経常収益	78,918百万円
経常利益	3,058百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	854百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益と、取得企業の連結損益計算書における経常収益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度の開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

17 セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、独立した経営単位である関係会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、個々の関係会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」および「海外保険事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない当社、介護・ヘルスケア事業、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業等は「その他」の区分に集約しております。各報告セグメントおよび「その他」の区分を構成する主な会社は以下に記載のとおりであります。

「国内損害保険事業」は、主として日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を、「国内生命保険事業」は、主として日本国内の生命保険引受業務および資産運用業務を、「海外保険事業」は、主として海外の保険引受業務および資産運用業務をそれぞれ行っております。

		主な会社
報告セグメント	国内損害保険事業	損害保険ジャパン日本興亜株式会社、 セゾン自動車火災保険株式会社、そんぽ24損害保険株式会社
	国内生命保険事業	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社
	海外保険事業	Sompo Japan Insurance Company of America, Sompo Canopus AG, Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi, Yasuda Maritima Seguros S.A.
その他	損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社、 株式会社メッセージ ^{(注)1} 、 SOMPOケアネクスト株式会社 ^{(注)2} 、 株式会社全国訪問健康指導協会、 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、 損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	

(注) 1. 株式会社メッセージおよびその傘下の9社は、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。2016年3月31日をみなし取得日としているため、セグメント情報には損益等は含まれておりません。

2. SOMPOケアネクスト株式会社は、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。セグメント情報には、2016年1月1日から2016年3月31日までの損益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益または損失は親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「国内損害保険事業」セグメントで9百万円、「国内生命保険事業」セグメントで1,262百万円、「海外保険事業」セグメントで206百万円、それぞれ増加し、「その他」の区分で487百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務諸表 計上額(注)4
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高(注)1								
外部顧客への売上高	2,217,825	272,945	294,469	2,785,240	11,904	2,797,144	485,199	3,282,343
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	4,767	4,767	△4,767	—
計	2,217,825	272,945	294,469	2,785,240	16,671	2,801,911	480,432	3,282,343
セグメント利益または損失(△)	31,521	6,992	14,007	52,520	1,755	54,276	—	54,276
セグメント資産	7,007,807	2,288,824	943,369	10,240,001	13,430	10,253,431	—	10,253,431
その他の項目								
減価償却費	17,619	1,373	2,537	21,530	97	21,628	—	21,628
のれんの償却額	132	1,872	3,692	5,697	—	5,697	—	5,697
利息及び配当金収入	109,676	37,748	14,602	162,026	21	162,047	△800	161,246
支払利息	5,346	65	658	6,070	17	6,087	△20	6,067
持分法投資利益または 損失(△)	60	—	115	175	—	175	—	175
特別利益	1,198	—	136	1,335	140	1,476	—	1,476
(負ののれん発生益)	(—)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)
特別損失(注)5	102,976	1,819	403	105,200	58	105,258	—	105,258
(減損損失)	(5,517)	(—)	(—)	(5,517)	(—)	(5,517)	(—)	(5,517)
税金費用	41,919	6,340	506	48,766	695	49,461	—	49,461
持分法適用会社への投資額	1,089	—	1,324	2,414	—	2,414	—	2,414
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	18,648	226	33,993	52,869	148	53,017	—	53,017

(注) 1. 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、ヘルスケア事業、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業等を含んでおります。

3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益485,199百万円、セグメント間取引消去△4,767百万円であります。

4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

5. 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、合併関連費用87,106百万円であります。

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務諸表 計上額(注)4
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高(注)1								
外部顧客への売上高	2,259,590	293,695	296,604	2,849,890	21,454	2,871,344	384,841	3,256,186
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	6,774	6,774	△6,774	—
計	2,259,590	293,695	296,604	2,849,890	28,228	2,878,118	378,067	3,256,186
セグメント利益または損失(△)	132,496	10,874	16,046	159,417	163	159,581	—	159,581
セグメント資産	6,647,546	2,439,535	880,626	9,967,708	219,038	10,186,746	—	10,186,746
その他の項目								
減価償却費	16,757	472	2,365	19,596	1,184	20,780	—	20,780
のれんの償却額	121	609	3,356	4,087	375	4,462	—	4,462
利息及び配当金収入	109,033	40,058	14,959	164,051	34	164,086	△838	163,248
支払利息	4,254	78	721	5,053	690	5,743	△36	5,707
持分法投資利益または 損失(△)	65	—	204	270	—	270	—	270
特別利益(注)5	13,963	—	327	14,290	260	14,551	—	14,551
特別損失(注)6	18,926	898	21	19,846	228	20,075	—	20,075
税金費用	40,676	5,728	3,917	50,321	749	51,071	—	51,071
持分法適用会社への投資額	1,149	—	1,335	2,484	—	2,484	—	2,484
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	31,817	813	4,199	36,830	57,071	93,902	—	93,902

- (注) 1. 売上高は、国内損害保険事業にあっては正味収入保険料、国内生命保険事業にあっては生命保険料、海外保険事業にあっては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、介護・ヘルスケア事業、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業等を含んでおります。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益384,841百万円、セグメント間取引消去△6,774百万円であります。
4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。
5. 国内損害保険事業における特別利益は、固定資産処分益13,963百万円であります。
6. 国内損害保険事業における特別損失の主なもの、価格変動準備金繰入額8,046百万円およびライフプラン支援特別措置に係る特別加算金等6,439百万円であります。

【関連情報】

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	396,516	83,102	195,249	1,178,030	305,869	349,263	2,508,031

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	253,404	8,408	15,396	—	277,208

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
2,377,714	407,525	2,785,240

(注) 1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。
2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、日本および海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	407,817	85,905	194,287	1,197,795	307,233	359,154	2,552,193

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	275,148	7,408	15,139	—	297,696

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
2,453,027	396,863	2,849,890

(注) 1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。
2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、日本および海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計			
減損損失	5,517	—	—	5,517	—	—	5,517

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計			
当期償却額	132	1,872	3,692	5,697	—	—	5,697
当期末残高	307	11,864	71,464	83,636	—	—	83,636

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 ^(注)	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計			
当期償却額	121	609	3,356	4,087	375	—	4,462
当期末残高	349	3,045	55,367	58,762	55,213	—	113,976

(注)その他の金額はすべて介護・ヘルスケア事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計			
負ののれん発生益	—	—	0	0	—	—	0

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

該当事項はありません。

【連結決算セグメント情報】

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	その他	計	消去	連結
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	2,665,722	317,005	381,841	11,904	3,376,474	(94,130)	3,282,343
セグメント間の内部経常収益	4,895	—	287	4,767	9,950	(9,950)	—
計	2,670,618	317,005	382,129	16,671	3,386,424	(104,081)	3,282,343
経常利益	175,142	15,168	15,629	2,369	208,309	—	208,309
資産	7,007,807	2,288,824	943,369	13,430	10,253,431	—	10,253,431

(注) 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの責任準備金等戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	その他	計	消去	連結
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	2,630,152	338,866	330,377	21,454	3,320,851	(64,665)	3,256,186
セグメント間の内部経常収益	5,541	—	428	6,774	12,744	(12,744)	—
計	2,635,694	338,866	330,806	28,228	3,333,596	(77,410)	3,256,186
経常利益	178,095	17,501	20,380	876	216,853	—	216,853
資産	6,647,546	2,439,535	880,626	219,038	10,186,746	—	10,186,746

(注) 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの責任準備金等戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

18 関連当事者情報

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

19 1株当たり情報

区分	連結会計年度	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
1株当たり純資産額		4,464円24銭	4,064円83銭
1株当たり当期純利益金額		132円85銭	394円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		132円61銭	393円66銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	連結会計年度	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益金額		54,276	159,581
普通株主に帰属しない金額		—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額		54,276	159,581
普通株式の期中平均株式数(千株)		408,545	404,804
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額		—	—
普通株式増加数(千株)		714	572
(うち新株予約権(千株))		(714)	(572)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 6銘柄 潜在株式の数 166,500株	新株予約権 4銘柄 潜在株式の数 80,250株

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	連結会計年度	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
純資産の部の合計額		1,829,852	1,652,839
純資産の部の合計額から控除する金額		8,270	9,985
(うち新株予約権)		(1,550)	(1,486)
(うち非支配株主持分)		(6,720)	(8,498)
普通株式に係る期末の純資産額		1,821,582	1,642,854
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)		408,037	404,162

(注) 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が28円32銭減少し、1株当たり当期純利益金額が2円45銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が2円44銭それぞれ増加しております。

20 重要な後発事象

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2016年5月20日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議いたしました。その決議内容は次のとおりであります。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、財務の健全性を確保しつつ、成長事業分野への投資等により資本効率の向上を図るとともに、株主還元につきましては、安定的な配当を基本とし、資本の状況に応じて自己株式取得も選択肢としております。2016年3月期に終了した当社の中期経営計画における株主還元の中期的な目標水準は、総還元性向で修正連結利益（国内生命保険事業を除く）の50%としております。この方針に基づき、2016年3月期業績に対する株主還元としての自己株式取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	16,750,000株（上限）
(3) 株式の取得価額の総額	33,500,000,000円（上限）
(4) 取得期間	2016年5月23日から2016年11月17日まで

21 会計監査

- 当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、2014年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）および2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。
- 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2014年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）および2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記および連結附属明細表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

22 リスク管理債権

（単位：百万円）

区分	連結会計年度 2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)	増減
破綻先債権額	70	50	△20
延滞債権額	572	404	△167
3カ月以上延滞債権額	15	10	△5
貸付条件緩和債権額	60	—	△60
合計	719	465	△254
(貸付金残高に対する比率)	(0.1%)	(0.1%)	(△0.0%)
(参考)			
貸付金残高	604,058	609,808	5,750

(注) 各債権の意義は「7 連結貸借対照表関係」に記載したとおりであります。

経理の概況(連結)

2. 有価証券等の情報

1 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは保険業を中心に事業を行っており、保険会社の運用資金の性格をふまえ、安全性・流動性・収益性の観点から資産運用を行っております。また、生命保険や積立保険のような長期の保険負債にかかわる資産運用を適切に行うため、ALM(資産・負債の総合管理)に基づく運用手法により、将来の満期返戻金などの支払いに向けた安定的な収益確保を図っております。

なお、連結子会社においては、財務基盤を更に強固なものとする観点から、主要格付機関から一定の資本性が認められる劣後債(ハイブリッド・ファイナンス)の発行により、実質的な自己資本の増強を図っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社グループが保有する金融資産は主に債券、株式等の有価証券であり、株価・金利・為替など市場の変動により価格が下落するリスク(市場リスク)、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスク(流動性リスク)にさらされております。

また、債券・貸付金等については、発行体・貸付先の信用力の低下や破綻等により、価値が減少するリスク(信用リスク)にさらされております。デリバティブ取引については、主として保有資産のリスクをヘッジする目的で利用しておりますが、同様に市場リスクおよび信用リスクにさらされております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループの企業価値の最大化を目的とする戦略的リスク経営(ERM)の観点から、リスクを適切に把握、評価、コントロールし、リスク発現の際に的確に対応できる態勢を次のとおり整備しております。

戦略的リスク経営を支えるため、グループ全体のリスクの状況を的確に把握し、各種リスクを統合して管理することなどを定めた「グループERM基本方針」を取締役会において制定しております。また、経営陣がグループ全体のリスクの状況を把握したうえで、適切な意思決定を行うために、グループERM推進委員会等を設置し、リスク管理態勢を整備・推進するための部署としてリスク管理部を設置しております。当社は、資産運用リスクモデルにより、市場リスク、信用リスクおよび不動産投資リスクに加えて、保険子会社が有する積立保険などの保険負債について、資産運用利回りが予定利率を下回るリスクも含めて一元的に管理しており、資産情報を日次で把握し、資産運用リスク量を計測しております。また、グループの経営に重大な影響を及ぼしうる事象を包括的に捉えたストレス・シナリオを設定し、リスクを統合的に評価・計測するストレス・テストを行い、リスク管理に活用しております。

信用リスクについては、特定と信先への集中を管理するためのリミットを設定し、グループ全体で適切に管理しております。

流動性リスクについては、保険子会社に対して、巨大災害発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う保険金支払いなどの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるよう管理させるなどの態勢を整備しております。

グループ会社は、「グループERM基本方針」をふまえたリスク管理に関する基本方針や規程を制定するなど、それぞれの業務内容・規模・特性に応じたリスク管理態勢を整備し、主体的にリスク管理を行っております。特に保険子会社は、経営に重大な影響を及ぼしうる各種リスクについて、それぞれのリスクの特性に応じた管理を適切に実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注)2参照)。

2014年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	523,465	523,465	—
(2)買現先勘定	71,985	71,985	—
(3)買入金銭債権	14,234	14,234	—
(4)金銭の信託	111,293	111,293	—
(5)有価証券			
売買目的有価証券	284,672	284,672	—
満期保有目的の債券	1,246,637	1,434,768	188,131
責任準備金対応債券	75,497	78,479	2,981
その他有価証券	5,995,331	5,995,331	—
(6)貸付金	604,058		
貸倒引当金 ^(※1)	△160		
	603,897	627,273	23,375
資産計	8,927,016	9,141,504	214,488
(1)社債	135,958	145,181	9,222
負債計	135,958	145,181	9,222
デリバティブ取引 ^(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,110)	(5,110)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	12,959	12,959	—
デリバティブ取引計	7,848	7,848	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	550,571	550,571	—
(2)買現先勘定	77,998	77,998	—
(3)買入金銭債権	11,383	11,383	—
(4)金銭の信託	114,770	114,770	—
(5)有価証券			
売買目的有価証券	270,966	270,966	—
満期保有目的の債券	1,223,479	1,558,625	335,145
責任準備金対応債券	143,026	168,786	25,760
その他有価証券	5,693,975	5,693,975	—
(6)貸付金	609,808		
貸倒引当金 ^(※1)	△102		
	609,706	630,272	20,565
資産計	8,695,880	9,077,351	381,471
(1)社債	133,675	143,688	10,013
負債計	133,675	143,688	10,013
デリバティブ取引 ^(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,665	1,665	—
ヘッジ会計が適用されているもの	39,484	39,484	—
デリバティブ取引計	41,150	41,150	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買現先勘定

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産として運用されている預金等については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格等によっております。

(5) 有価証券

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 貸付金

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は期末日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

負債

(1) 社債

取引所の価格等によっております。

デリバティブ取引

「4 デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(5) 有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
株式	42,777	46,274
外国証券	28,077	21,550
その他の証券	9,057	7,976
合計	79,912	75,802

(※) 株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

外国証券は非上場株式および非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

その他の証券は不動産を主な投資対象とするものおよび非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2014年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	516,160	7,281	—	—
買現先勘定	71,986	—	—	—
買入金銭債権	—	1,316	—	11,979
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	7,500	42,613	97,960	902,283
地方債	4,365	600	1,000	43,400
社債	11,500	48,091	12,700	50,600
外国証券	7,833	2,257	540	—
責任準備金対応債券				
国債	—	—	—	70,300
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	103,173	357,655	376,548	659,000
地方債	8,214	4,980	400	12,200
社債	83,890	258,065	111,248	220,861
外国証券	84,133	445,152	576,536	276,881
その他の証券	1,608	8,293	2,051	271
貸付金 ^(※)	148,476	276,973	116,703	61,111
合計	1,048,842	1,453,278	1,295,689	2,308,887

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない451百万円は含めておりません。

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	547,045	3,447	—	—
買現先勘定	77,999	—	—	—
買入金銭債権	158	1,000	—	9,270
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	14,400	42,273	98,735	890,448
地方債	600	—	1,000	43,400
社債	14,894	36,197	9,700	55,600
外国証券	1,553	1,538	445	—
責任準備金対応債券				
国債	—	—	—	133,300
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	90,945	313,450	357,152	681,555
地方債	1,900	3,580	100	12,100
社債	52,948	248,352	82,040	272,416
外国証券	84,494	486,646	566,823	294,093
その他の証券	293	13,802	2,696	374
貸付金 ^(※)	160,697	269,584	123,108	55,832
合計	1,047,929	1,419,871	1,241,802	2,448,391

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない368百万円は含めておりません。

4. 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

2014年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	2,398	—	—	—	—	133,560
長期借入金	66	63	55	46	43	4,359
リース債務	2,495	1,743	598	368	143	0
合計	4,960	1,806	654	415	187	137,919

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	115	—	—	—	—	133,560
長期借入金	1,981	660	3,672	1,820	4,130	472
リース債務	5,436	4,167	3,911	3,669	3,340	54,035
合計	7,533	4,827	7,584	5,489	7,470	188,068

2 有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	3,909	△3,078

2. 満期保有目的の債券

2014年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	1,236,030	1,424,142	188,112
	外国証券	7,155	7,214	59
	小計	1,243,185	1,431,357	188,172
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	—	—	—
	外国証券	3,452	3,411	△41
	小計	3,452	3,411	△41
合計		1,246,637	1,434,768	188,131

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	1,219,943	1,555,133	335,190
	外国証券	602	615	12
	小計	1,220,545	1,555,749	335,203
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	—	—	—
	外国証券	2,933	2,876	△57
	小計	2,933	2,876	△57
合計		1,223,479	1,558,625	335,145

3. 責任準備金対応債券

2014年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	70,358	73,364	3,005
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	5,139	5,114	△24
合計		75,497	78,479	2,981

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	143,026	168,786	25,760
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	—	—	—
合計		143,026	168,786	25,760

4. その他有価証券

2014年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	2,329,103	2,178,105	150,997
	株式	1,741,289	686,530	1,054,758
	外国証券	1,634,361	1,398,116	236,244
	その他	35,506	29,656	5,850
	小計	5,740,261	4,292,408	1,447,852
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	47,169	47,360	△191
	株式	27,709	29,508	△1,798
	外国証券	177,929	183,151	△5,222
	その他	32,012	32,509	△497
	小計	284,820	292,530	△7,709
合計		6,025,081	4,584,939	1,440,142

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	公社債	2,414,908	2,172,318	242,589
	株式	1,280,884	526,518	754,365
	外国証券	1,422,451	1,260,710	161,741
	その他	42,495	37,836	4,658
	小計	5,160,739	3,997,384	1,163,354
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	公社債	14,959	15,065	△105
	株式	132,327	143,118	△10,791
	外国証券	370,898	387,410	△16,511
	その他	42,584	42,925	△341
	小計	560,769	588,518	△27,749
合計		5,721,508	4,585,903	1,135,604

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	212,303	3,036	85
株式	90,889	44,633	159
外国証券	185,872	16,224	903
その他	0	923	225
合計	489,065	64,817	1,374

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	126,711	2,440	180
株式	76,978	45,694	222
外国証券	207,002	14,914	542
その他	0	1,227	0
合計	410,692	64,276	945

6. 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について842百万円(うち、株式534百万円、外国証券307百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて118百万円(すべて株式)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について19,532百万円(うち、株式15,326百万円、外国証券1,250百万円、その他2,954百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて255百万円(すべて株式)減損処理を行っております。

なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

3 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1,189	△1,754

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

2014年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	101,911	87,703	14,208

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	108,920	109,866	△946

4. 減損処理を行った金銭の信託

前連結会計年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について353百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について1,187百万円減損処理を行っております。

なお、当社および国内連結子会社は、当該有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

4 デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2014年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	21,203	—	△63	△63
	買建	13,114	—	84	84
	通貨オプション取引				
	売建	72,868	—	△5,236	△5,236
	買建	70,292	—	—	—
合計				△5,215	△5,215

(注) 時価の算定方法

- 為替予約取引
先物相場を使用しております。
- 通貨オプション取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	35,207	—	1,162	1,162
	買建	26,658	—	△269	△269
	通貨オプション取引				
	売建	12,300	—	△7	159
	買建	12,000	—	775	539
合計				1,661	1,592

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引
先物相場を使用しております。
2. 通貨オプション取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2)金利関連

2014年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	14,210	—	△154	△154
合計				△154	△154

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	31,598	25,185	△76	△76
	買建	25,325	—	△17	△17
合計				△94	△94

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(3)株式関連

2014年度(2015年3月31日)

該当事項はありません。

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	24,989	—	△16	△16
合計				△16	△16

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(4)債券関連

2014年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	売建	5,141	—	△5	△5
	買建	2,032	—	△3	△3
合計				△9	△9

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	売建	12,229	—	36	36
	買建	59,084	—	△107	△107
合計				△70	△70

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(5)その他

2014年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	天候デリバティブ取引				
	売建	2,590	342	△62	11
以外の取引	地震デリバティブ取引				
	売建	8,284	10	△16	262
	買建	6,885	6,795	347	△304
合計				269	△30

(注) 時価の算定方法

1. 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
2. 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	天候デリバティブ取引				
	売建	2,053	162	△75	33
以外の取引	地震デリバティブ取引				
	売建	9,172	10	△25	280
	買建	7,641	7,245	287	△418
合計				186	△104

(注) 時価の算定方法

1. 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
2. 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2014年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	為替予約取引 買建	外貨建予定取引	8,138	—	39
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	536,132	—	1,602
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債(負債)	133,560	133,560	(注)2
合計					1,642

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引は、先物相場を使用しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)と一体として処理されているため、その時価は、「1 金融商品関係」の社債の時価に含めて記載しております。

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	為替予約取引 売建	外貨建予定取引	39,732	—	1,217
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	666,103	—	24,530
	通貨スワップ取引	その他有価証券	2,980	2,980	356
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債(負債)	133,560	133,560	(注)2
合計					26,104

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨スワップ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)と一体として処理されているため、その時価は、「1 金融商品関係」の社債の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

2014年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	83,000	83,000	11,316
合計					11,316

(注) 時価の算定方法

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	83,000	83,000	13,380
合計					13,380

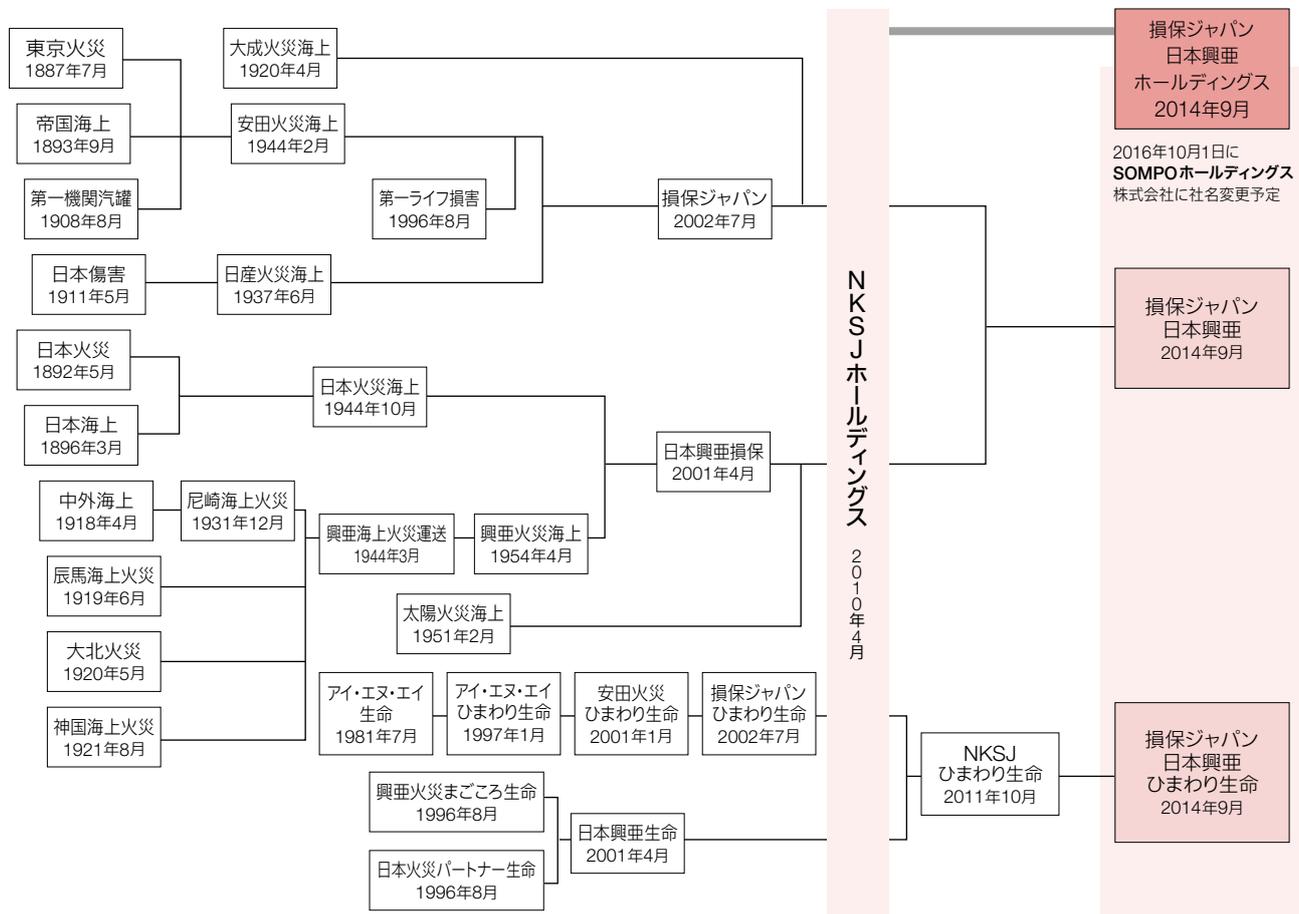
(注) 時価の算定方法

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

コーポレート・データ

当社の沿革

2009年(平成21年)	10月	株式会社損害保険ジャパンおよび日本興亜損害保険株式会社は、株式移転による共同持株会社の設立に関し、株式移転計画書を作成し、経営統合に関する契約を締結
	12月	株式会社損害保険ジャパンおよび日本興亜損害保険株式会社の臨時株主総会においてNKSJホールディングス株式会社の設立が承認可決
2010年(平成22年)	4月	NKSJホールディングス株式会社設立 東京証券取引所(市場第一部)および大阪証券取引所(市場第一部)に上場
	5月	シンガポールの損害保険会社Tenet Insurance Company Limited(後に「Tenet Capital Ltd.」に商号変更)の全株式を取得し、同社を連結子会社化
	10月	当社の連結子会社である損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社と当社の子会社であるゼスト・アセットマネジメント株式会社が合併し、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社に商号変更
	11月	トルコの損害保険会社Fiba Sigorta Anonim Şirketi(後に「Sompo Japan Sigorta Anonim Şirketi」に商号変更)の株式を取得し、同社を連結子会社化
2011年(平成23年)	6月	当社の持分法適用関連会社であったマレーシアの損害保険会社Berjaya Sompo Insurance Berhadの株式を追加取得し、同社を連結子会社化
	10月	いずれも当社の連結子会社である損保ジャパンひまわり生命保険株式会社と日本興亜生命保険株式会社が合併し、NKSJひまわり生命保険株式会社(後に「損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社」に商号変更)に商号変更
2013年(平成25年)	1月	株式会社損害保険ジャパンの北米統括会社としてSompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc.(後に「Sompo America Holdings Inc.」に商号変更)を設立し、同社を連結子会社化
	6月	当社の持分法適用関連会社であったブラジルの損害保険会社Maritima Seguros S.A.の株式を追加取得し、同社を連結子会社化 これに伴い、Maritima Seguros S.A.の子会社であるMaritima Saude Seguros S.A.(後に「Yasuda Maritima Saude Seguros S.A.」に商号変更)を連結子会社化
	7月	いずれも当社の連結子会社であるシンガポールの損害保険会社Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.とTenet Capital Ltd.が合併し、Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.に商号変更
2014年(平成26年)	5月	Canopus Group Limited(後に同社に代わり「Sompo Canopus AG」が最上位持株会社となり、Canopus Group Limitedは清算)の全株式を取得し、同社および同社の子会社を連結子会社化
	9月	商号を、損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社に いずれも当社の連結子会社である株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社が合併し、損害保険ジャパン日本興亜株式会社に商号変更 当社の連結子会社である損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社と当社の子会社であるエヌ・ケイ・プランニング株式会社が合併し、損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社に商号変更
	10月	いずれも当社の連結子会社であるブラジルの損害保険会社Yasuda Seguros S.A.とMaritima Seguros S.A.が合併し、Yasuda Maritima Seguros S.A.に商号変更
2015年(平成27年)	12月	ワタミの介護株式会社の全株式を取得し連結子会社化するとともに、SOMPOケアネクスト株式会社に商号変更
2016年(平成28年)	3月	株式会社メッセージの株式を取得し、同社および同社の子会社を連結子会社化



会社概要

(2016年7月1日現在)

会社名：損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社
 (英文表記:Sompo Japan Nipponkoa Holdings, Inc.)
※ 2016年10月1日にSOMPOホールディングス株式会社(英文表記: Sompo Holdings, Inc.)に社名変更する予定です。

設立：2010年4月1日

資本金：1,000億円

本店所在地：〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
 TEL 03-3349-3000 (代表)

グループCEO
 代表取締役社長：櫻田 謙悟
 社長執行役員

従業員数：488名*

事業内容：損害保険会社、生命保険会社その他の保険業法の規定により子会社等とした会社の経営管理
 およびこれに附帯する業務

上場証券取引所：東京証券取引所（市場第一部）

URL：http://www.sompo-hd.com/

* 2016年3月31日現在

株式の基本事項

(2016年7月1日現在)

- | | |
|-----------------------|---|
| 1. 事業年度 | 4月1日から翌年3月31日まで |
| 2. 定時株主総会開催時期 | 毎事業年度終了後3か月以内に開催します。 |
| 3. 期末配当および
議決権の基準日 | 3月31日（中間配当を実施する場合の基準日は9月30日） |
| 4. 単元株式数 | 100株 |
| 5. 株主名簿管理人 | みずほ信託銀行株式会社 |
| 6. 公告方法 | 電子公告 (http://www.sompo-hd.com/)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 |
| 7. 上場証券取引所 | 東京証券取引所（市場第一部） |

株主総会議案等

第6回定時株主総会が2016年6月27日（月）に開催されました。報告事項および決議事項は以下のとおりです。

報告事項

- 2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および
監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）
計算書類報告の件

上記について報告いたしました。

決議事項

- | | |
|-------|--------------------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役13名選任の件 |
| 第4号議案 | 監査役1名選任の件 |
| 第5号議案 | 株式報酬制度に関する額および
内容決定の件 |

上記議案は原案どおり承認可決されました。

1. 発行株式の概況

- (1) 発行する株式の内容 普通株式
 (2) 発行可能株式総数 1,200,000,000株
 (3) 発行済株式総数 415,352,294株 (自己株式を含む)
 (4) 総株主数 46,317名

2. 所有者別状況

区分	株主数(名)	株式数(千株)*1	発行済株式総数に対する株式数の割合(%)*2
政府・地方公共団体	2	8	0.00
金融機関	170	145,807	35.10
金融商品取引業者	58	11,416	2.75
その他の法人	1,093	35,566	8.56
外国法人等	676	169,982	40.92
個人・その他	44,318	52,570	12.66
合計	46,317	415,352	100.00

3. 地域別状況

区分	株主数(名)	株式数(千株)*1	発行済株式総数に対する株式数の割合(%)*2
北海道	821	1,823	0.44
東北	1,286	2,486	0.60
関東	22,761	211,792	50.99
中部	6,736	10,476	2.52
近畿	8,657	10,742	2.59
中国	1,864	2,077	0.50
四国	1,250	3,536	0.85
九州	2,236	3,174	0.76
外国	706	169,243	40.75
合計	46,317	415,352	100.00

4. 所有株式数別状況

区分	株主数(名)	株式数(千株)*1	発行済株式総数に対する株式数の割合(%)*2
500,000株以上	127	316,956	76.31
100,000株以上	206	48,624	11.71
50,000株以上	138	9,680	2.33
10,000株以上	501	10,525	2.53
5,000株以上	758	5,083	1.22
1,000株以上	7,897	15,104	3.64
500株以上	7,310	4,655	1.12
100株以上	18,405	4,388	1.06
100株未満	10,975	334	0.08
合計	46,317	415,352	100.00

*1. 株式数は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。

*2. 発行済株式総数に対する株式数の割合は、記載単位未満を四捨五入して表示しています。

上位10名の株主

(2016年3月31日現在)

株主名	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA U.S.A. 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	23,789	5.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	19,491	4.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	18,424	4.44
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	10,227	2.46
損保ジャパン日本興亜ホールディングス従業員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目26-1 損保ジャパン日本興亜キャリアスタッフ株式会社 シェアードサービスセンター内	9,804	2.36
日本通運株式会社	東京都港区東新橋一丁目9-3	8,001	1.93
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティ A棟)	6,391	1.54
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1 000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7-1 決済事業部)	5,628	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8-11	5,355	1.29
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティ A棟)	4,883	1.18

※上記のほか当社所有の自己株式11,189千株(2.69%)があります。

※第一生命保険株式会社の所有株式には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式4,492千株が含まれています(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口」です。)

配当政策

当社は、財務の健全性を確保しつつ、成長事業分野への投資等により資本効率の向上を図るとともに、株主の皆さまへの還元につきましては、安定的な配当を基本とし、資本の状況に応じて自社株式取得も選択肢としています。

2016年度よりスタートした新中期経営計画から、国内生保事業の修正利益を株主還元原資に新たに算入し、中期的に総還元性向*50%を目指します。

2016年3月期の期末配当金につきましては、1株につき40円としました。これにより、年間配当金は、中間配当金40円を含め、1株につき80円となりました。なお、株主還元として総額335億円の自社株式取得の実施を公表しています。

* 総還元性向 = (配当総額 + 自社株式取得総額) ÷ 修正連結利益

資本金の推移

年月日	資本金	備考
2010年4月1日	100,000,000,000円	設立時点
2010年4月1日	100,035,468,550円	新株式の発行に伴う増加
2010年4月5日	100,045,733,000円	新株式の発行に伴う増加

最近の新株発行

種類	発行年月日	発行株式数	備考
普通株式	2010年4月1日	116,100株	新株予約権の権利行使に伴う発行
普通株式	2010年4月5日	29,800株	新株予約権の権利行使に伴う発行

組織図

P.73のコーポレート・ガバナンス体制をご参照ください。

SOMPOホールディングスグループは、当社（保険持株会社）、子会社130社および関連会社12社によって構成されており、損害保険事業および生命保険事業等を営んでいます。主なグループ会社は以下のとおりです。

事業系統図

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社

国内損害保険事業

- ◎ 損害保険ジャパン日本興亜株式会社
- ◎ セゾン自動車火災保険株式会社
- ◎ そんぽ24損害保険株式会社
- ◎ 損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社
- ★ 日立キャピタル損害保険株式会社

国内生命保険事業

- ◎ 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社

海外保険事業

- ◎ Sompo America Holdings Inc. <アメリカ>
- ◎ Sompo Japan Insurance Company of America <アメリカ>
- ◎ Sompo Canopus AG <スイス>
- ◎ Canopus Managing Agents Limited <イギリス>
- ◎ Sompo Japan Canopus Reinsurance AG <スイス>
- ◎ Canopus US Insurance, Inc. <アメリカ>
- ◎ Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited <イギリス>
- ◎ Sompo Japan Sigorta Anonim Şirketi <トルコ>
- ◎ Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Asia) Pte. Ltd. <シンガポール>
- ◎ Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd. <シンガポール>
- ◎ Berjaya Sompo Insurance Berhad <マレーシア>
- ◎ Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd. <中国>
- ◎ Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limited <中国>
- ◎ Yasuda Marítima Seguros S.A. <ブラジル>
- ◎ Yasuda Marítima Saúde Seguros S.A. <ブラジル>
- ★ Universal Sompo General Insurance Company Limited<インド>

その他

- ◎ 株式会社メッセージ(介護・ヘルスケア事業)
- ◎ SOMPOケアネクスト株式会社(介護・ヘルスケア事業)
- ◎ 株式会社全国訪問健康指導協会(介護・ヘルスケア事業)
- ◎ 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(アセットマネジメント事業)
- ◎ 損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社(確定拠出年金事業)

(注) 1. 各記号の意味は次のとおりです。 ◎:連結子会社 ★:持分法適用関連会社
2. 上記は、重要な連結子会社および持分法適用関連会社について記載しています。

子会社等の状況

連結子会社

会社名	代表者名*1	本社所在地	設立年月日	資本金	主要な事業の内容	当社が所有する議決権の割合(%)*2	当社子会社等が所有する議決権の割合(%)*2
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	にしざわ けいじ 西澤 敬二	東京都新宿区	1944年 2月12日	70,000 百万円	国内損害保険 事業	100.0	—
セゾン自動車火災保険株式会社	にしわき よしかず 西脇 芳和	東京都豊島区	1982年 9月22日	26,610 百万円	国内損害保険 事業	—	99.5
そんぼ24損害保険株式会社	ながの ひさゆき 永野 寿幸	東京都豊島区	1999年 12月6日	19,000 百万円	国内損害保険 事業	—	100.0
損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社	まつい たかし 松居 隆	東京都新宿区	1989年 2月28日	1,845 百万円	国内損害保険 事業	—	100.0
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	たかはし かおる 高橋 薫	東京都新宿区	1981年 7月7日	17,250 百万円	国内生命保険 事業	100.0	—
Sompo America Holdings Inc.	みずぐち あつし 水口 敦志	デラウェア (アメリカ)	2013年 1月2日	1,140 千米ドル	海外保険事業	—	100.0
Sompo Japan Insurance Company of America	つるた せいや 鶴田 征也	ニューヨーク (アメリカ)	1962年 8月9日	13,742 千米ドル	海外保険事業	—	100.0
Sompo Canopius AG	Stuart Davies	チューリッヒ (スイス)	2012年 4月17日	100 千スイスフラン	海外保険事業	—	100.0
Canopius Managing Agents Limited	Stuart Davies	ロンドン (イギリス)	1980年 8月27日	308 千英ポンド	海外保険事業	—	100.0
Sompo Japan Canopius Reinsurance AG	Markus Eugster	チューリッヒ (スイス)	2006年 1月26日	100,000 千スイスフラン	海外保険事業	—	100.0
Canopius US Insurance, Inc.	Andrew Fowles	イリノイ (アメリカ)	2006年 9月5日	3,500 千米ドル	海外保険事業	—	100.0
Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited	たなか じゅんいち 田中 順一	ロンドン (イギリス)	1993年 8月20日	173,700 千英ポンド	海外保険事業	—	100.0
Sompo Japan Sigorta Anonim Şirketi	Recai Dalaş	イスタンブール (トルコ)	2001年 3月30日	45,498 千トルコリラ	海外保険事業	—	90.0
Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Asia) Pte. Ltd.*3	こじま のぶひろ 小嶋 信弘	シンガポール (シンガポール)	2008年 8月1日	790,761 千シンガ ポールドル	海外保険事業	—	100.0
Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.*4	Stella Tan	シンガポール (シンガポール)	1989年 12月14日	418,327 千シンガ ポールドル	海外保険事業	—	100.0
Berjaya Sompo Insurance Berhad	Patrick Loh	クアラルンプール (マレーシア)	1980年 9月22日	118,000 千リンギット	海外保険事業	—	70.0
Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd.	まとう ただし 佐藤 直志	大連 (中国)	2005年 5月31日	500,000 千人民元	海外保険事業	—	100.0
Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limited	Li Sheung Kin	香港 (中国)	1977年 3月25日	270,000 千香港ドル	海外保険事業	—	97.8

会社名	代表者名*1	本社所在地	設立年月日	資本金	主要な事業の内容	当社が所有する議決権の割合(%) ^{*2}	当社子会社等が所有する議決権の割合(%) ^{*2}
Yasuda Marítima Seguros S.A. ^{*5}	Francisco Caiuby Vidigal Filho	サンパウロ (ブラジル)	1943年10月8日	950,246千リアル	海外保険事業	—	99.9
Yasuda Marítima Saúde Seguros S.A. ^{*6}	Francisco Caiuby Vidigal Filho	サンパウロ (ブラジル)	2001年6月12日	94,607千リアル	海外保険事業	—	100.0
株式会社メッセージ ^{*7}	まくい てつや 菊井 徹也	岡山県岡山市	1997年5月26日	3,925百万円	その他(介護・ヘルスケア事業)	94.6	—
SOMPOケアネクスト株式会社	えんどう けん 遠藤 健	東京都大田区 ^{*8}	1992年11月11日	5,095百万円	その他(介護・ヘルスケア事業)	100.0	—
株式会社全国訪問健康指導協会 ^{*9}	—	東京都千代田区	1991年4月12日	1,286百万円	その他(介護・ヘルスケア事業)	100.0	—
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社	やまぐち ひろゆき 山口 裕之	東京都中央区	1986年2月25日	1,550百万円	その他(アセットマネジメント事業)	100.0	—
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	また しゅういち 北 修一	東京都新宿区	1999年5月10日	3,000百万円	その他(確定拠出年金事業)	—	100.0
その他69社							

持分法適用関連会社

会社名	代表者名*1	本社所在地	設立年月日	資本金	主要な事業の内容	当社が所有する議決権の割合(%) ^{*2}	当社子会社等が所有する議決権の割合(%) ^{*2}
日立キャピタル損害保険株式会社	みうら かずや 三浦 一也	東京都千代田区	1994年6月21日	6,200百万円	国内損害保険事業	—	20.6
Universal Sompo General Insurance Company Limited	Onkar Nath Singh	ムンバイ (インド)	2007年1月5日	3,500,000千ルピー	海外保険事業	—	26.0

※「子会社等」とは、保険業法および保険業法施行令に定める子会社、子法人等および関連法人等を指します。

*1. 代表者名は2016年7月1日時点の情報です。

*2. 所有する議決権の割合は、記載単位未満を四捨五入して表示しています。

*3. Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Asia) Pte. Ltd. は2016年4月1日に Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd. に商号変更しました。

*4. Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd. は2016年5月1日に Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd. に商号変更しました。

*5. Yasuda Marítima Seguros S.A. は2016年7月1日に Sompo Seguros S.A. に商号変更しました。

*6. Yasuda Marítima Saúde Seguros S.A. は2016年7月1日に Sompo Saúde Seguros S.A. に商号変更しました。

*7. 株式会社メッセージは、2016年7月1日に SOMPO ケアメッセージ株式会社 に商号変更しました。

*8. SOMPO ケアネクスト株式会社は、2016年4月1日に東京都品川区へ本社を移転しました。

*9. 株式会社全国訪問健康指導協会は、2016年4月1日に損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社、損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス株式会社と合併し、SOMPO リスクケアマネジメント株式会社となりました。

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1

TEL.03-3349-3000

URL <http://www.sompo-hd.com/>

